

おおさか

経済の動き

2011年 7～9月版

No. 476

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

目 次

| | |
|---|----|
| 経 済 の 動 き | 2 |
| 大阪経済・11月のポイント | |
| 国内経済・11月のポイント | |
| 大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き | 5 |
| 大阪府景気観測調査（平成23年7～9月期） | 8 |
| 最近の消費動向（個別ヒアリング） | 22 |
| 中 小 企 業 の 動 き | 24 |
| 靴下製造業 ばね製造業 配電盤・分電盤製造業 | |
| 非鉄金属スクラップ卸売業 学習塾 銑鉄铸件製造業 旅行業 | |
| 平成22年度調査研究の紹介 | 36 |
| 知識集約型ビジネス支援サービス業（KIBS） | |
| 大阪経済指標 | 39 |

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

経済の動き

大阪経済・11月のポイント

大阪経済の動向をみると、消費面では、住宅建設、公共工事請負金額が増加したが、輸出額（近畿）、家電販売額、大型小売店販売額、新車販売台数が減少した。

産業活動面では、生産指数が前月比、前年同月比ともに増加したが、所定外労働時間は19か月ぶりに減少した。雇用面では、完全失業率（近畿）が前年同月を下回り、有効求人倍率は前月より上昇した。また、倒産件数は2か月連続で減少した。

このように、景気は、生産指数、完全失業率、倒産件数などで改善したものの、自動車、家電、輸出、大型小売店販売額など需要面を中心に厳しい状況にあり、持ち直しの動きが鈍化している

需要面の動き

大型小売店販売額は2か月連続の減少

大阪府の大型小売店（百貨店＋スーパー）販売額（既存店ベース）を前年同月比でみると、8月2.9%減、9月3.1%減となり、2か月連続で減少した。商品別では、家具・家電・家庭用品などが減少した。

近畿のコンビニエンス・ストア販売額（既存店ベース）を前年同月比でみると、8月6.4%増、9月5.9%減となった。

家電販売、新車販売台数ともに減少

近畿の家電製品販売額を前年同月比でみると、7月14.6%増、8月32.8%減となった。商品別では、石油暖房機、照明器具、携帯電話などが増加したが、テレビ、エアコン、冷蔵庫などが減少した。

大阪府の新車販売台数（普通＋小型＋軽）を前年同月比でみると、8月22.5%減、9月2.1%減となり、12か月連続で減少した。車種別では、普通車は増加したが、小型車、軽自動車は減少した。

住宅建設は2か月ぶりの増加

大阪府の新設住宅着工戸数を前年同月比でみると、8月5.0%減、9月0.7%増と2か月ぶりに増加した。利用関係別では、貸家は減少したが、持家、分譲はいずれも増加した。

生産と雇用の動き

生産指数は前月比、前年同月比ともに上昇

8月の大阪府の製造工業生産指数（速報、季節調整済、平成17年＝100）は86.1で、前月比は0.9%上昇、前年同月比（原指数）も2.7%上昇した。業種別では、化学、家具などが低下したが、一般機械、電子部品・デバイスなどが上昇した。

求人倍率は上昇、失業率は低下

大阪府の有効求人倍率（季節調整値）は、8月0.65倍、9月0.66倍と0.01ポイント上昇した。一方、9月の近畿の完全失業率（原数値）は4.3%で、前年同月比1.8ポイント低下した。

大阪府の所定外労働時間を前年同月比でみると、7月2.2%増、8月1.1%減となり、19か月ぶりに減少した。

貿易の動き

近畿圏の輸出は2か月ぶりの減少

近畿圏の輸出通関額を前年同月比でみると、8月2.5%増、9月1.3%減と、2か月ぶりに減少した。品目別では、科学光学機器、鉱物性燃料、建設用・鉱山用機械などが増加したが、映像機器、船舶、半導体等製造装置などが減少した。

地域別では、中国は23か月連続で増加したが、アジアNIEsが6か月連続で、EUも2か月連続でそれぞれ減少した。

近畿圏の輸入通関額を前年同月比でみると、8月15.9%増、9月15.7%増と、21か月連続で増加した。品目別では、音響・映像機器（含部品）、半導体等電子部品、石炭などが減少したが、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス、有機化合物などが増加した。

地域別では、アジアNIEs、ASEAN、中国いずれも増加した。

倒産の動き

倒産件数は2か月連続の減少

大阪府の企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の件数と前年同月比をみると、8月167件、1.1%減、9月162件、6.8%減となった。業種別では、建設業（35件）、金属製品製造業（12件）、生活関連サービス業、娯楽業、飲食業（ともに11件）などが多かった。

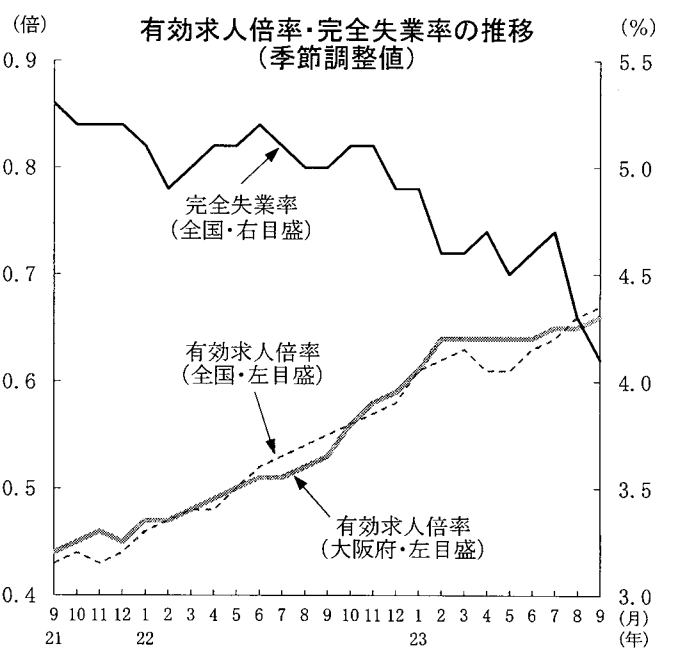
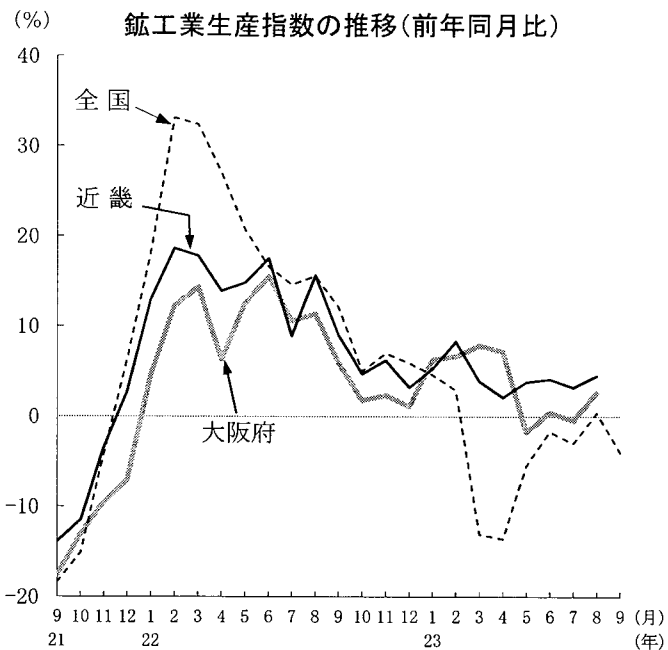
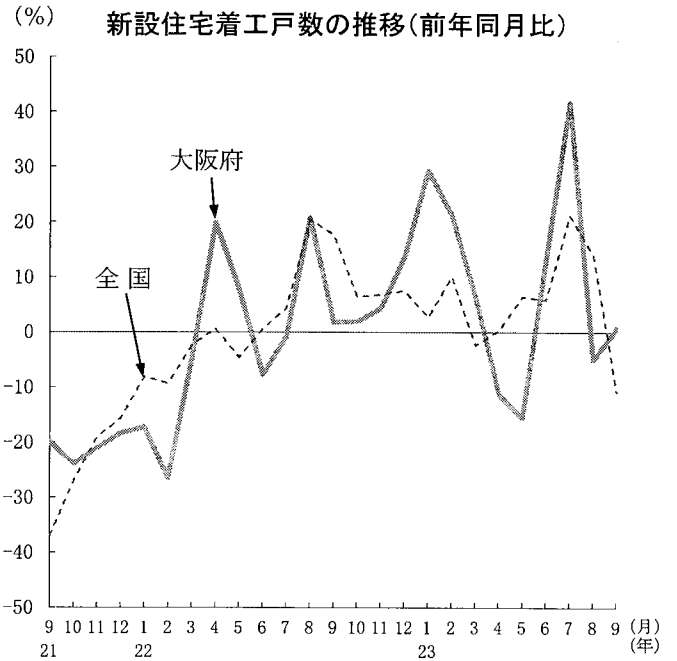
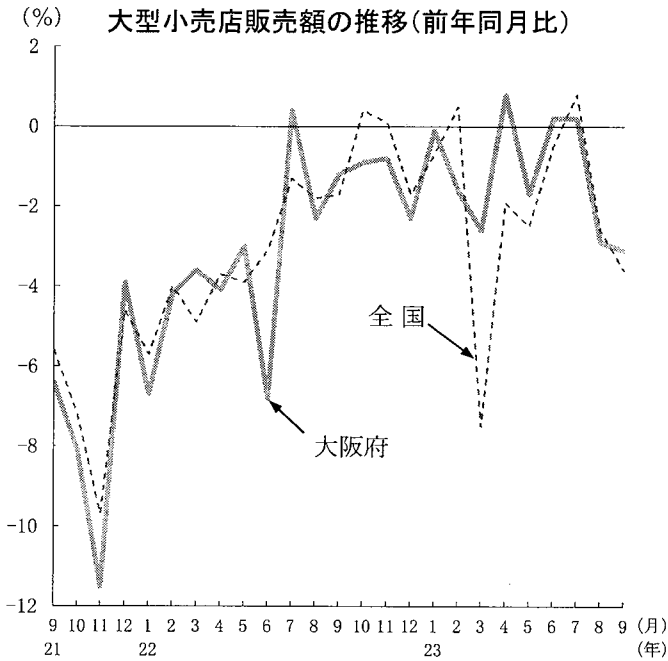
大阪の経済指標の変化方向

| | 大型小売店 販売額 | コンビニ 販売額 | 家電販売 | 新車販売 | 新設住宅 着工 | 公共工事 請負金額 |
|--------------|--------------|-------------|------|------|------------|--------------|
| 23年11月 時点 | ↘ | ↘ | ↘ | ↘ | ↗ | ↗ |
| 23年10月 時点 | ↘ | ↗ | ↗ | ↘ | ↘ | ↗ |

| | 生産指数 (前月比) | 有効求人倍 率(前月比) | 完全失業率 | 所定外 労働時間 | 輸出 | 倒産件数 |
|--------------|---------------|-----------------|-------|-------------|----|------|
| 23年11月 時点 | ↗ | ↗ | ↗ | ↘ | ↘ | ↗ |
| 23年10月 時点 | ↘ | → | ↗ | ↗ | ↗ | ↗ |

(注) ↘ : 景況が悪化したもの
↗ : 景況が改善したもの

(注) 23年11月時点とは、11月初旬に公表されている最新データによるものである。変化方向は前年同月との比較。ただし、生産指数と有効求人倍率は前月との比較。完全失業率、倒産件数は、低下、減少が景況改善となる。



より詳しいレポートにつきましては、大阪府商工労働部のウェブサイトの「最近の経済情勢」
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/> をご覧ください。

国内経済・11月のポイント

内閣府は、10月に発表した月例経済報告において、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。」と、先月の基調判断を下方修正した。先行きについては、「サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と、震災の影響や為替市場、海外経済の鈍化等に対して引き続き警戒感を示している。

なお、同府が発表した8月の景気動向指数(CI、速報、平成17年=100)は、先行指数が104.3、一致指数は107.6となった。

(景気動向指数の考え方については、P6~7参照)

需要面の動き

大型小売店販売額は2か月連続の減少

全国の大型小売店(百貨店+スーパー)販売額(既存店ベース)を前年同月比でみると、8月2.6%減、9月3.6%減となり、2か月連続で減少した。商品別では、家具・家電・家庭用品、食堂・喫茶などが減少した。

コンビニエンス・ストア販売額(既存店ベース)を前年同月比でみると、8月6.6%増、9月4.1%減となった。

家電販売、新車販売台数ともに減少

全国の家電製品販売額を前年同月比でみると、7月14.6%増、8月31.5%減となった。商品別では、石油暖房機、照明器具、携帯電話などが増加したが、テレビ、エアコン、冷蔵庫などが減少した。

全国の新車販売台数(普通+小型+軽)を前年同月比でみると、8月26.0%減、9月2.1%減となり、13か月連続で減少した。

住宅建設は6か月ぶりの減少

全国の新設住宅着工戸数を前年同月比でみると、8月14.0%増、9月10.8%減と6か月ぶりに減少した。利用関係別では、持家、貸家、分譲のいずれも減少した。

生産と雇用の動き

生産指数は前月比、前年同月比ともに低下

9月の全国生産指数(速報、季節調整済、平成17年=100)は89.9で、前月比は4.0%、前年同月比(原指数)は4.0%、それぞれ低下した。業種別の前月比では、輸送機械、一般機械、電気機械など、すべての業種が低下した。

求人倍率は前月より上昇

全国の有効求人倍率(季節調整値)は、8月0.66倍、9月0.67倍と0.01ポイント上昇した。一方、9月の完全失業率(同)は4.1%で、前月より0.2ポイント低下した。

全国の所定外労働時間を前年同月比でみると、8月2.1%減、9月横ばいとなった。

貿易の動き

輸出は2か月連続の増加

全国の輸出通関額を前年同月比でみると、8月2.8%増、9月2.3%増と、2か月連続で増加した。品目別では、半導体等電子部品などが減少したが、自動車、自動車の部分品、科学光学機器などが増加した。

地域別では、アメリカ向け、中国向けは2か月連続で、EU向けは4か月連続でそれぞれ増加した。

全国の輸入通関額を前年同月比でみると、8月19.2%増、9月12.1%増と、21か月連続で増加した。品目別では、原油及び粗油、液化天然ガス、石油製品などが増加した。

地域別では、中国からの輸入が7か月連続、EUからの輸入が6か月連続で、それぞれ増加したほか、アメリカからの輸入も2か月連続で増加した。

倒産の動き

倒産件数は2か月連続の減少

全国企業倒産の件数と前年同月比をみると、8月1,026件、3.5%減、9月1,001件、9.1%減と2か月連続の減少となった。業種別では、建設業、飲食業、学術研究、専門・技術サービス業、情報サービス・制作業、他のサービス業などが多かった。

資本金別では、1千万円以上5千万円未満が404件で、全体の40.3%を占めた。

なお、負債金額10億円以上の大型倒産は、9月が38件、34.4%減となった。

大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き

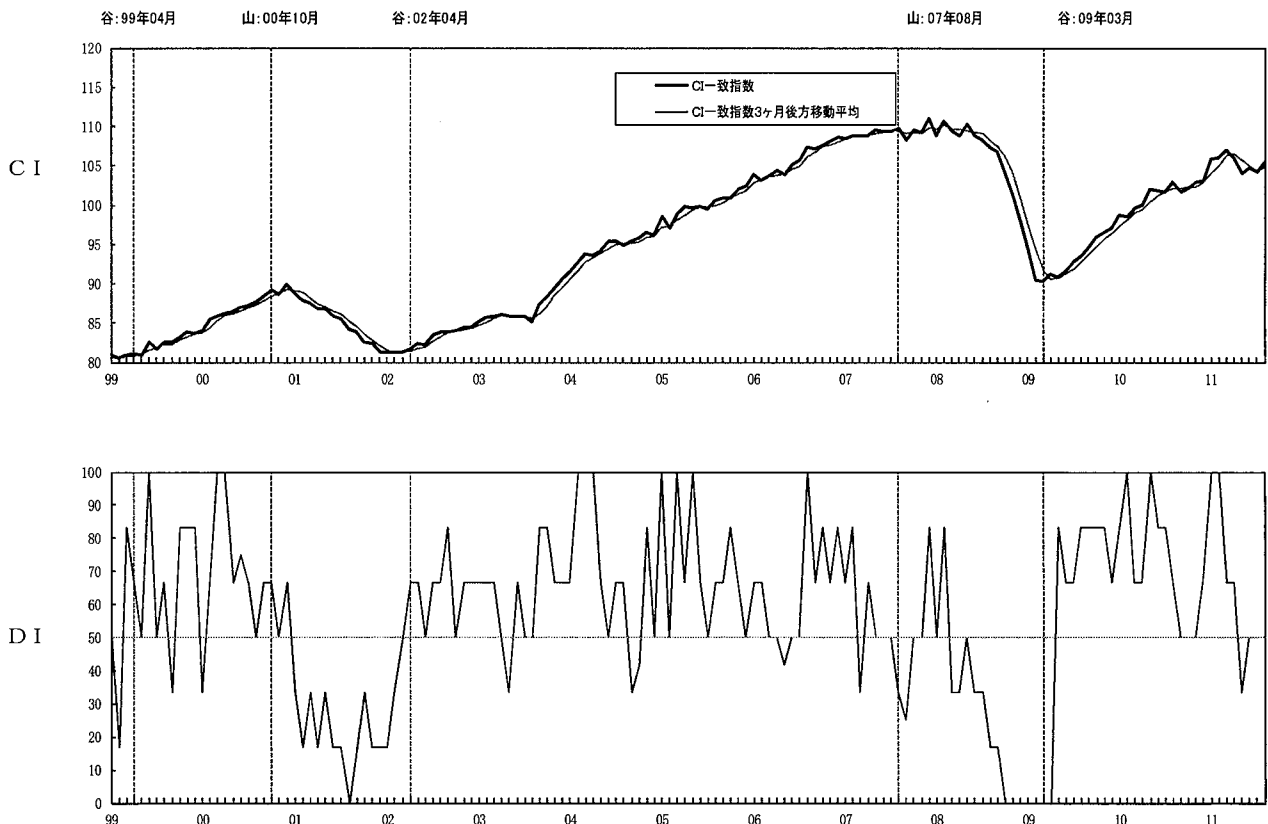
1. 総括表

| | C I | | | | | | D I | | | | | |
|---------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 先行指数 | | | 一致指数 | | | 先行指数 | | | 一致指数 | | |
| | 大阪府 | 近畿 | 全国 | 大阪府 | 近畿 | 全国 | 大阪府 | 近畿 | 全国 | 大阪府 | 近畿 | 全国 |
| 2010年6月 | 83.7 | 111.5 | 99.5 | 101.8 | 104.0 | 102.8 | 83.3 | 66.7 | 25.0 | 83.3 | 71.4 | 45.5 |
| 7月 | 83.2 | 113.2 | 99.4 | 101.6 | 103.2 | 102.9 | 66.7 | 61.1 | 41.7 | 83.3 | 71.4 | 31.8 |
| 8月 | 84.6 | 113.3 | 99.2 | 102.9 | 104.6 | 103.0 | 83.3 | 66.7 | 50.0 | 66.7 | 71.4 | 45.5 |
| 9月 | 82.3 | 111.4 | 98.2 | 101.7 | 103.8 | 102.3 | 33.3 | 33.3 | 41.7 | 50.0 | 42.9 | 36.4 |
| 10月 | 83.2 | 108.4 | 97.1 | 102.2 | 103.3 | 101.4 | 50.0 | 11.1 | 25.0 | 50.0 | 57.1 | 36.4 |
| 11月 | 85.1 | 108.4 | 99.5 | 103.0 | 104.5 | 102.9 | 66.7 | 33.3 | 50.0 | 50.0 | 42.9 | 36.4 |
| 12月 | 85.4 | 109.0 | 100.1 | 103.2 | 104.5 | 103.9 | 83.3 | 44.4 | 66.7 | 66.7 | 42.9 | 72.7 |
| 2011年1月 | 86.5 | 109.7 | 101.0 | 106.0 | 107.5 | 105.1 | 83.3 | 77.8 | 79.2 | 100.0 | 100.0 | 81.8 |
| 2月 | 89.5 | 110.4 | 103.2 | 106.1 | 108.9 | 106.0 | 83.3 | 55.6 | 83.3 | 100.0 | 100.0 | 81.8 |
| 3月 | 86.8 | 110.0 | 99.5 | 107.0 | 108.1 | 102.8 | 50.0 | 33.3 | 41.7 | 66.7 | 85.7 | 9.1 |
| 4月 | 88.5 | 106.3 | 96.3 | 106.1 | 106.9 | 102.8 | 50.0 | 44.4 | 8.3 | 66.7 | 57.1 | 13.6 |
| 5月 | 85.4 | 107.3 | 99.3 | 104.1 | 107.3 | 105.1 | 33.3 | 44.4 | 8.3 | 33.3 | 50.0 | 0.0 |
| 6月 | 84.0 | 109.1 | 102.6 | 104.8 | 107.8 | 107.4 | 33.3 | 44.4 | 33.3 | 50.0 | 57.1 | 86.4 |
| 7月 | 83.5 | 108.7 | 104.6 | 104.3 | 106.6 | 107.1 | 33.3 | 77.8 | 81.8 | 50.0 | 57.1 | 100.0 |
| 8月 | P86.0 | P110.4 | 104.3 | P105.6 | P106.7 | 107.6 | P66.7 | P66.7 | 81.8 | P50.0 | P42.9 | 70.0 |

(注) C I は、2005(平成17)年=100。Pは速報値。

当センターのホームページでは、景気動向指数を毎月公表している (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>)。ホームページには、D I 個別系列の変化方向表や先行指数のグラフなど、詳しい内容を掲載している。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



(注) C I (コンジット・インデックス) は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率を合成して1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、大きいほど景気が力強いことを表している。

D I (ディフュージョン・インデックス) は、C I と同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。数値が50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

| 年 月 | 先行指数寄与度 | | | | | | | 一致指数寄与度 | | | | | | | 遅行指数寄与度 | | | | | | |
|--------|------------|---------|----------|--------|---------|------------|----------|------------|----------------|-------|----------|---------|-----------|--------|------------|---------|----------|--------|------------|---------|----------------|
| | L1 | L2 | L3 | L4 | L5 | L6 | L7 | C1 | C2 | C3 | C4 | C5 | C6 | Lg1 | Lg2 | Lg3 | Lg4 | Lg5 | Lg6 | | |
| | 一致指数トレンド成分 | 建設財生産指数 | 生産財在庫率指数 | 新規求人倍率 | 所定外労働時間 | 雇用保険初回受給者数 | 法人事業税調定額 | 中小企業総合景況DI | 百貨店売り場面積当たり販売額 | 輸入通関額 | 製造工業生産指数 | 生産財出荷指数 | 関西大口電力使用量 | 有効求人倍率 | 一致指数トレンド成分 | 全国機械受注額 | 製造工業在庫指数 | 常用雇用指数 | 雇用保険受給者実人員 | 消費者物価指数 | 近畿第二地銀貸出約定平均金利 |
| (注) | | | R | | | R | | ※ | * | | | | | | | | * | R | * | * | |
| 2009年 | -0.11 | -0.20 | -0.11 | -0.26 | 0.33 | 0.29 | 0.06 | 0.51 | 0.29 | 0.15 | 0.43 | 0.04 | 0.32 | -0.52 | -0.16 | -0.68 | -0.23 | -0.50 | -0.64 | -0.09 | |
| 8月 | -0.11 | 0.28 | 0.38 | 0.38 | 0.03 | 0.06 | 0.31 | 0.50 | 0.30 | 0.12 | 0.20 | 0.47 | -0.12 | 0.08 | 0.74 | -0.68 | -0.23 | 0.06 | 0.53 | -0.11 | |
| 9月 | -0.10 | 0.17 | 0.05 | -0.31 | 0.38 | -0.48 | -0.48 | 0.50 | -0.19 | 0.16 | 0.41 | 0.29 | 0.73 | -0.04 | -0.14 | 0.70 | -0.23 | 0.54 | 0.36 | 0.01 | |
| 10月 | -0.10 | -1.19 | 0.07 | 0.20 | 1.25 | -0.68 | -0.68 | 0.18 | -0.70 | 0.07 | 0.19 | 0.12 | 0.73 | 0.02 | -0.14 | 0.34 | -0.41 | 0.70 | 0.15 | -0.05 | |
| 11月 | -0.09 | 1.01 | -0.45 | -1.03 | -0.27 | -0.36 | -0.36 | 0.17 | 0.76 | 0.46 | 0.02 | -0.33 | -0.19 | -0.21 | -0.13 | 0.00 | -0.74 | 0.52 | 0.08 | -0.51 | |
| 12月 | -0.09 | -0.34 | 1.25 | 1.06 | 0.67 | 0.64 | 0.64 | 0.16 | -0.21 | 0.23 | 0.09 | 0.77 | 0.74 | 0.19 | -0.13 | 0.37 | 0.68 | 0.70 | 0.17 | -0.11 | |
| 2010年 | -0.08 | 0.28 | -0.72 | 0.30 | -0.31 | 0.22 | 0.22 | 0.16 | -0.21 | 0.21 | 0.32 | -0.65 | -0.12 | 0.06 | -0.11 | 0.50 | -0.74 | 0.44 | -0.11 | -0.05 | |
| 1月 | -0.10 | -1.41 | 1.06 | 0.65 | 0.77 | -0.45 | 0.09 | | 0.10 | -0.61 | -0.15 | 0.67 | 0.61 | 0.35 | 0.75 | -0.69 | 0.16 | 0.03 | -0.24 | 0.02 | |
| 2月 | -0.10 | 1.58 | -0.10 | 0.34 | -0.35 | 0.30 | 0.30 | | 0.20 | 0.78 | -0.37 | -0.51 | 0.13 | 0.23 | -0.13 | -0.41 | -0.21 | 0.42 | 0.08 | 0.08 | |
| 3月 | -0.07 | 1.58 | 0.00 | -0.17 | 0.02 | -0.39 | -0.39 | | -0.11 | 0.25 | 0.65 | 0.50 | 0.46 | 0.17 | -0.09 | 0.63 | -0.02 | 0.37 | 0.14 | 0.02 | |
| 4月 | -0.06 | 0.50 | 0.16 | 0.44 | 0.80 | -0.03 | -0.03 | | -0.78 | 0.02 | 0.30 | 0.14 | -0.18 | 0.32 | -0.08 | 0.33 | -0.59 | -0.74 | -0.12 | 0.60 | |
| 5月 | -0.08 | -1.57 | 0.46 | 0.51 | 0.41 | 0.42 | 0.42 | | 0.80 | -0.39 | -0.19 | -0.41 | -0.02 | 0.04 | -0.10 | -0.66 | 0.28 | -0.09 | 0.33 | 0.41 | |
| 6月 | -0.07 | 0.91 | 0.44 | 0.18 | 0.00 | -0.11 | -0.11 | | -0.59 | -0.02 | 0.02 | 0.78 | 0.76 | 0.29 | 0.29 | 0.52 | 0.08 | -0.41 | -0.30 | -0.03 | |
| 7月 | -0.09 | -0.26 | -0.92 | -0.09 | -0.78 | -0.29 | -0.29 | | 0.11 | 0.03 | -0.30 | -0.80 | -0.40 | 0.14 | -0.11 | -0.58 | 0.08 | 0.51 | 0.33 | -0.04 | |
| 8月 | -0.08 | 0.15 | -0.77 | 1.39 | -0.39 | 0.55 | 0.55 | | 0.07 | 0.26 | -0.09 | 0.06 | -0.08 | 0.32 | -0.10 | 0.75 | -0.01 | 0.62 | 0.32 | -0.17 | |
| 9月 | -0.09 | 0.88 | 0.45 | -0.30 | 0.78 | 0.48 | 0.48 | | 0.48 | 0.23 | -0.20 | 0.04 | -0.08 | 0.21 | -0.09 | 0.37 | 0.09 | 0.20 | 0.19 | 0.09 | |
| 10月 | -0.09 | -1.05 | 0.81 | -0.16 | 0.01 | 0.29 | 0.29 | | -0.05 | -0.19 | 0.11 | 0.30 | -0.15 | 0.14 | -0.11 | -0.79 | -0.64 | 0.55 | 0.20 | 0.09 | |
| 11月 | -0.07 | 0.45 | 0.06 | 1.01 | 0.02 | -0.60 | -0.60 | | 0.07 | 0.74 | 0.82 | -0.06 | 0.79 | 0.44 | -0.09 | 0.75 | 0.18 | 0.70 | 0.14 | 0.48 | |
| 12月 | -0.06 | 1.26 | 0.67 | 0.78 | -0.39 | 0.97 | 0.97 | | 0.01 | -0.29 | 0.32 | 0.17 | -0.53 | 0.49 | -0.07 | -0.01 | 0.28 | 0.27 | 0.34 | 0.16 | |
| 2011年 | -0.04 | -0.93 | -1.32 | -0.60 | 1.61 | -1.24 | -1.24 | | -0.26 | 0.87 | 0.19 | -0.43 | 0.45 | 0.04 | -0.05 | 0.79 | -0.76 | -0.41 | -0.08 | 0.13 | |
| 1月 | -0.07 | 0.85 | 0.25 | 0.48 | 0.77 | 1.39 | 1.39 | | 0.38 | -0.23 | -0.69 | 0.48 | -0.70 | -0.09 | -0.09 | -0.29 | -0.20 | 0.38 | 0.06 | 0.03 | |
| 2月 | -0.07 | -0.31 | -0.77 | 0.01 | -1.56 | -0.98 | -0.98 | | -0.29 | 0.10 | -0.82 | -0.47 | -0.55 | 0.00 | -0.09 | 0.12 | 0.53 | -0.21 | 0.13 | 0.16 | |
| 3月 | -0.08 | 0.23 | 0.22 | 0.08 | -0.76 | -0.77 | -0.77 | | -0.07 | -0.14 | 0.82 | 0.28 | -0.27 | 0.08 | -0.11 | 0.61 | 0.20 | -0.21 | 0.21 | 0.19 | |
| 4月 | -0.08 | -0.70 | -0.94 | 0.85 | 0.85 | -1.00 | -1.00 | | -0.12 | 0.56 | -0.61 | 0.25 | -0.57 | 0.01 | -0.72 | -0.01 | -0.61 | -0.80 | 0.08 | 0.26 | |
| 5月 | -0.09 | 1.66 | 1.45 | -0.27 | -1.13 | 1.75 | 1.75 | | -0.03 | -0.63 | 0.79 | 0.52 | 0.44 | -0.12 | 0.20 | 0.47 | 0.31 | 0.02 | 0.21 | -0.07 | |
| 6月 | -0.09 | 0.45 | 0.06 | 1.01 | 0.02 | -0.60 | -0.60 | | 0.07 | 0.74 | 0.82 | -0.06 | 0.79 | 0.44 | -0.09 | 0.75 | 0.18 | 0.70 | 0.14 | 0.48 | |
| 7月 | -0.06 | 1.26 | 0.67 | 0.78 | -0.39 | 0.97 | 0.97 | | 0.01 | -0.29 | 0.32 | 0.17 | -0.53 | 0.49 | -0.07 | -0.01 | 0.28 | 0.27 | 0.34 | 0.16 | |
| 8月 | -0.04 | -0.93 | -1.32 | -0.60 | 1.61 | -1.24 | -1.24 | | -0.26 | 0.87 | 0.19 | -0.43 | 0.45 | 0.04 | -0.05 | 0.79 | -0.76 | -0.41 | -0.08 | 0.13 | |
| 9月 | -0.07 | 0.85 | 0.25 | 0.48 | 0.77 | 1.39 | 1.39 | | 0.38 | -0.23 | -0.69 | 0.48 | -0.70 | -0.09 | -0.09 | -0.29 | -0.20 | 0.38 | 0.06 | 0.03 | |
| 10月 | -0.07 | -0.31 | -0.77 | 0.01 | -1.56 | -0.98 | -0.98 | | -0.29 | 0.10 | -0.82 | -0.47 | -0.55 | 0.00 | -0.09 | 0.12 | 0.53 | -0.21 | 0.13 | 0.16 | |
| 11月 | -0.08 | 0.23 | 0.22 | 0.08 | -0.76 | -0.77 | -0.77 | | -0.07 | -0.14 | 0.82 | 0.28 | -0.27 | 0.08 | -0.11 | 0.81 | 0.61 | -0.21 | 0.21 | 0.19 | |
| 12月 | -0.08 | -0.70 | -0.94 | 0.85 | 0.85 | -1.00 | -1.00 | | -0.12 | 0.56 | -0.61 | 0.25 | -0.57 | 0.01 | -0.72 | -0.01 | -0.61 | -0.80 | 0.08 | 0.26 | |
| (注) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[R]は逆サイクル。[※]は四半期原数値、[*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。

- 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はパートを含む。所定外労働時間、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。大口電力は製造業。機械受注額は船舶・電力を除く民需。
- 寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

大阪府景気観測調査結果（平成23年7～9月期）

調査結果の概要

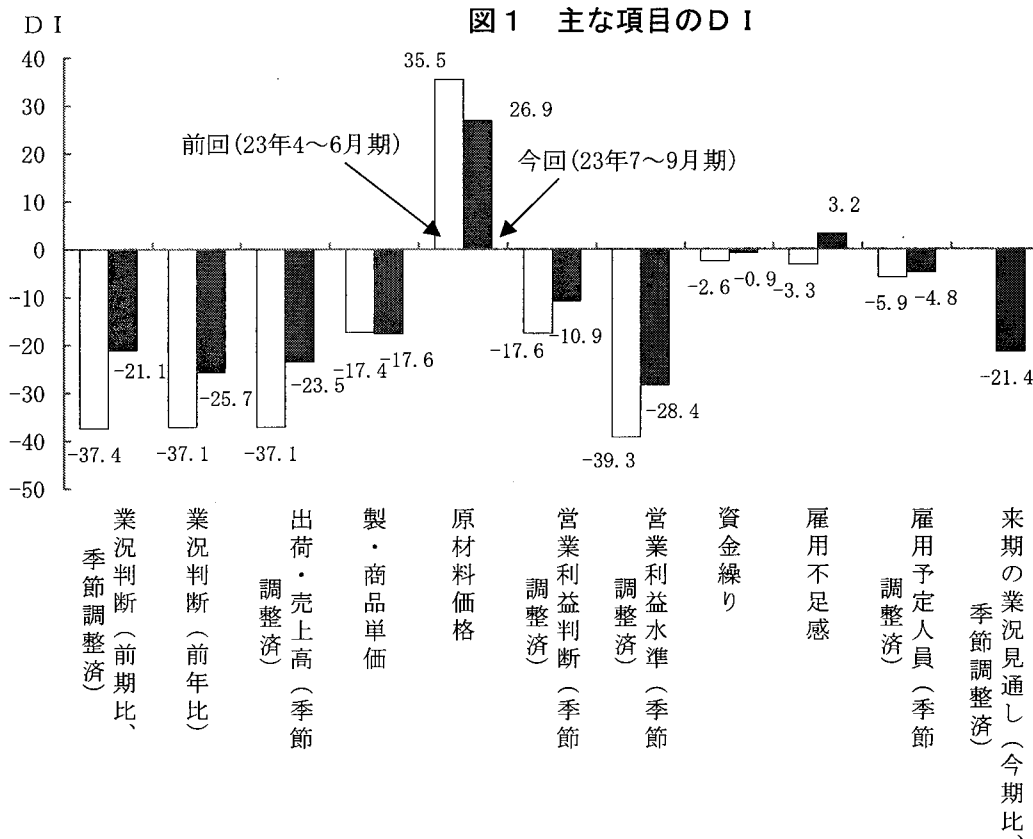
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は持ち直しているものの、先行き不透明な状態にある

業況判断D Iは、東日本大震災の影響がみられた前回に比べると、節電や円高の影響が懸念されたものの、マイナス幅が縮小し、持ち直している。出荷・売上高、営業利益判断や利益水準、雇用などで改善傾向がみられ、設備投資は下げ止まっている。今後は、先行き不透明感から足踏み状態が続くと見込まれる。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成23年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,606社

業種別回答企業数内訳

| | 業種別 企業数 (社) | 従業者規模構成比 (%) | | | | |
|---------|-------------------|--------------|--------|--------|--------------|--------|
| | | 19人以下 | 20～49人 | 50～99人 | 100～ 299人 | 300人以上 |
| 製造業 | 566 | 41.2 | 30.5 | 12.5 | 10.3 | 5.5 |
| 非製造業 | 1,040 | 60.4 | 18.4 | 10.0 | 7.1 | 4.1 |
| 建設業 | 173 | 71.8 | 14.1 | 5.3 | 4.1 | 4.7 |
| 情報通信業 | 33 | 34.4 | 34.4 | 21.9 | 9.4 | 0.0 |
| 運輸業 | 68 | 38.5 | 20.0 | 20.0 | 13.8 | 7.7 |
| 卸売業 | 238 | 49.4 | 23.6 | 14.8 | 8.9 | 3.4 |
| 小売業 | 178 | 75.4 | 14.6 | 2.9 | 2.9 | 4.1 |
| 不動産業 | 58 | 84.5 | 10.3 | 5.2 | 0.0 | 0.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 70 | 66.2 | 13.2 | 8.8 | 10.3 | 1.5 |
| サービス業 | 222 | 53.9 | 19.8 | 11.1 | 9.2 | 6.0 |
| 全業種計 | 1,606 | 53.6 | 22.7 | 10.9 | 8.2 | 4.6 |

規模別回答企業数内訳

| | 企業数 (社) | 構成比 (%) |
|------|------------|------------|
| 大企業 | 137 | 8.7 |
| 中小企業 | 1,442 | 91.3 |
| 不明 | 27 | |

地域別回答企業数内訳

| | 企業数 (社) | 構成比 (%) |
|-------|------------|------------|
| 大阪市地域 | 849 | 52.9 |
| 北大阪地域 | 166 | 10.3 |
| 東大阪地域 | 309 | 19.2 |
| 南河内地域 | 64 | 4.0 |
| 泉州地域 | 218 | 13.6 |

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業の業況判断 … 業種別・規模別とも持ち直している

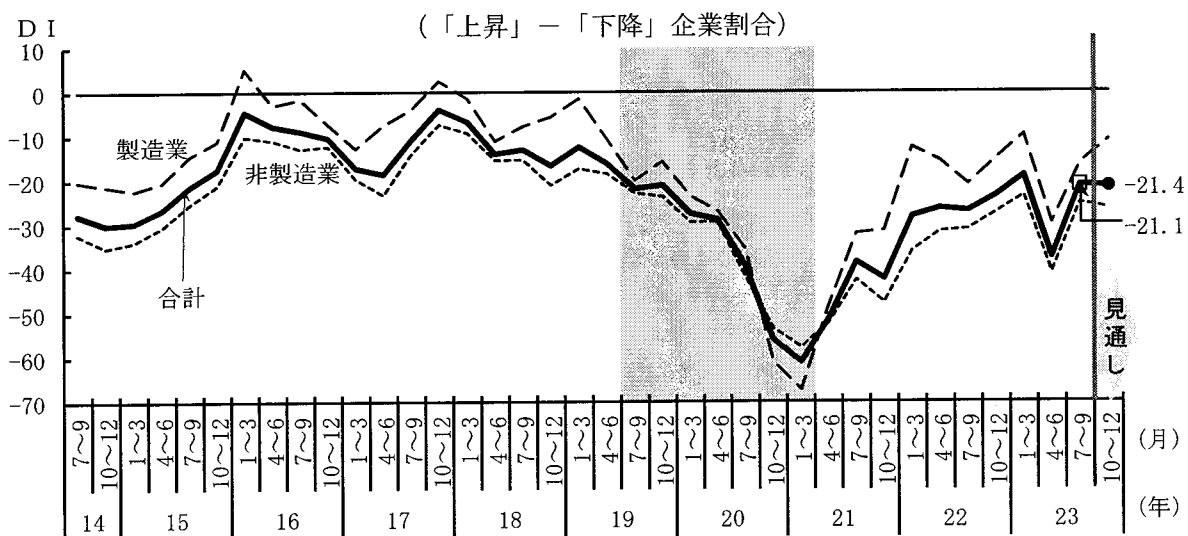
■平成23年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
： -21.1

○前回（23年4～6月期）調査比：16.3pt

| | | | |
|-----|--------|------|--------|
| 製造業 | 13.3pt | 非製造業 | 15.8pt |
| 大企業 | 22.5pt | 中小企業 | 15.7pt |

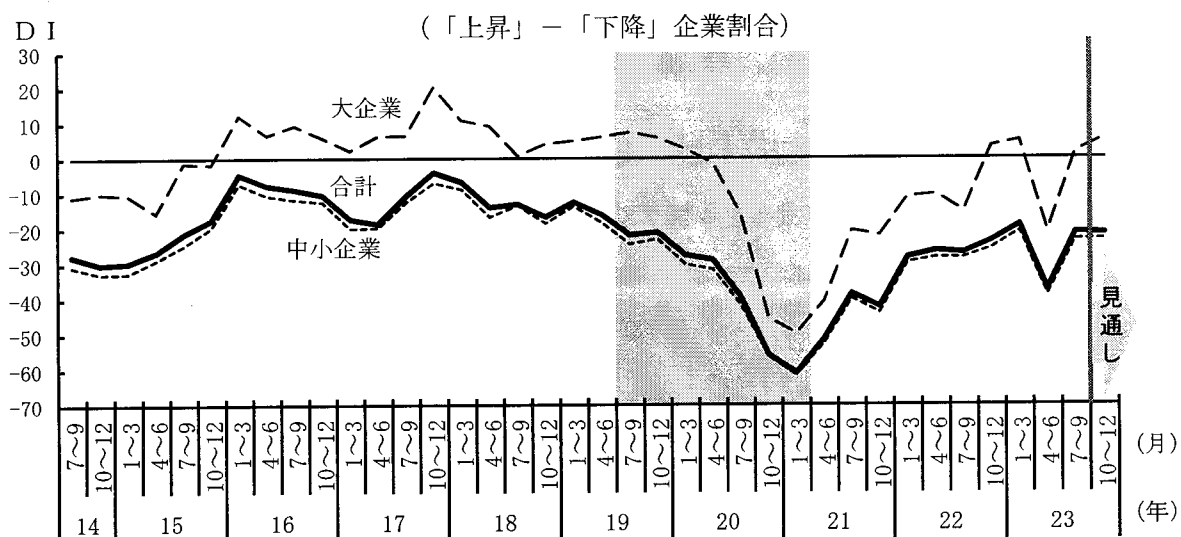
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | 「季節的要因」が最も多い。「内需の回復」「輸出の回復」などが減少。 |
| 下降要因 | 「原材料価格やコストの上昇」が増加、「内需の減退」「他社との競合状況」が減少 |

(注) 23年4～6月期の調査より、それまでの「輸入品の増減」にかえて「その他」を新設。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

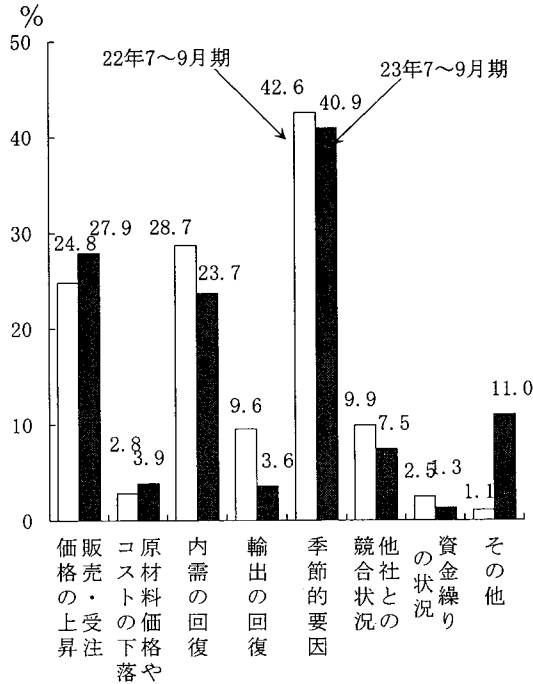
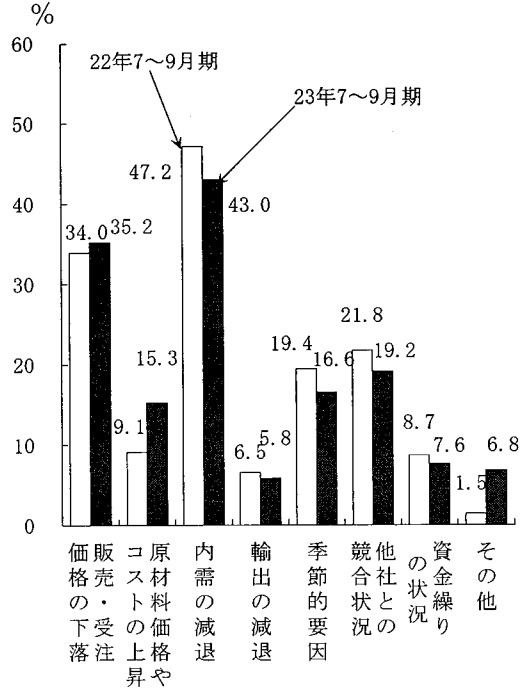


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高 … マイナス幅が縮小し、大企業では売上増に転じる企業が多い

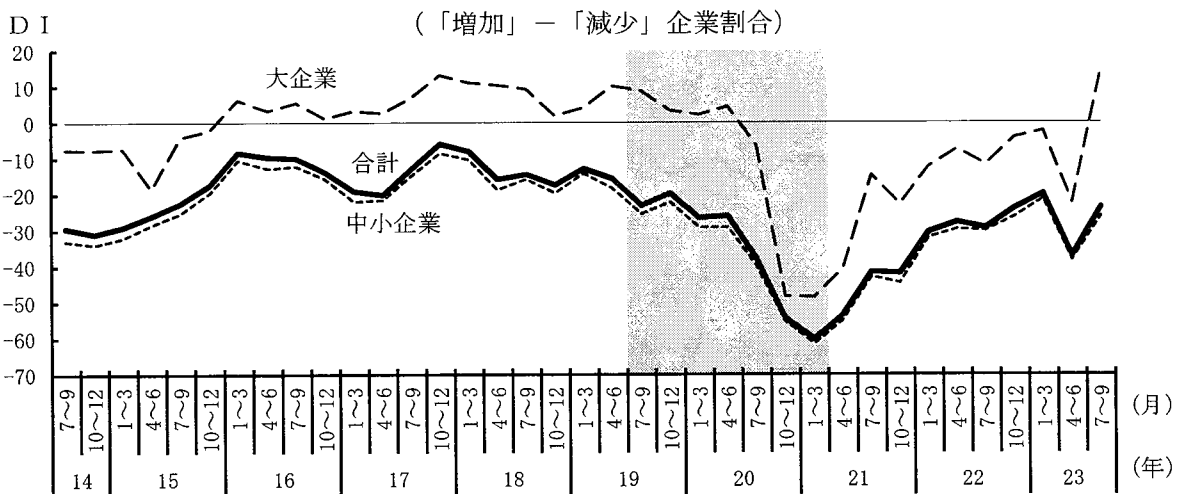
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－23.5

○前回調査比：13.5pt

| | | | |
|-----|--------|------|--------|
| 製造業 | 12.0pt | 非製造業 | 13.5pt |
| 大企業 | 36.3pt | 中小企業 | 12.2pt |

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価は横ばい、原材料価格は低下に転じた

■製・商品単価D I (「上昇」-「下落」企業割合) : -17.6

○前回調査比 : ▲0.3pt

| | | | |
|-----|-------|------|--------|
| 製造業 | 0.9pt | 非製造業 | ▲0.9pt |
| 大企業 | 0.7pt | 中小企業 | 0.2pt |

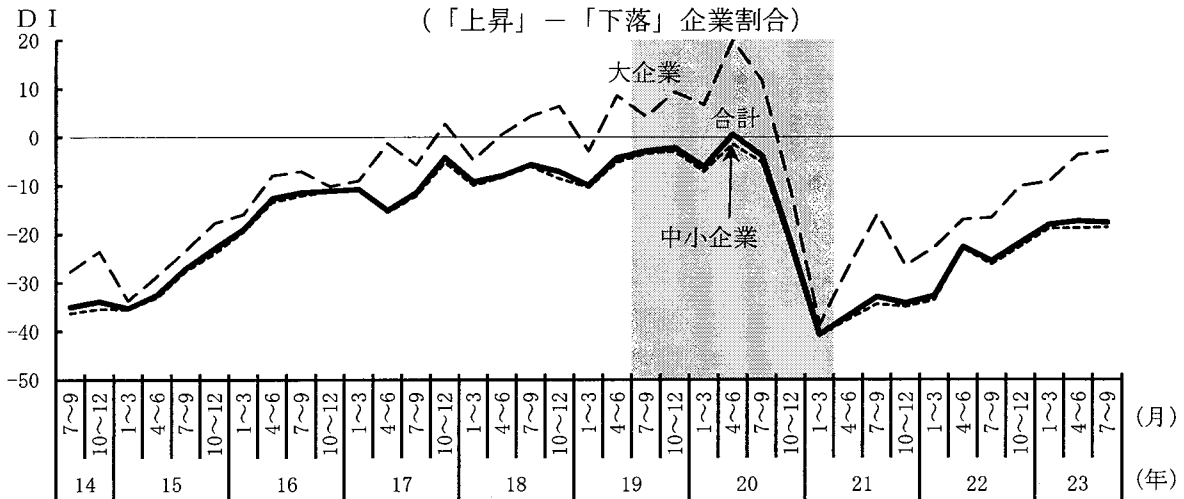
■原材料価格D I (「上昇」-「下落」企業割合) : 26.9

○前回調査比 : ▲8.6pt

| | | | |
|-----|---------|------|--------|
| 製造業 | ▲10.4pt | 非製造業 | ▲7.5pt |
| 大企業 | ▲5.5pt | 中小企業 | ▲8.4pt |

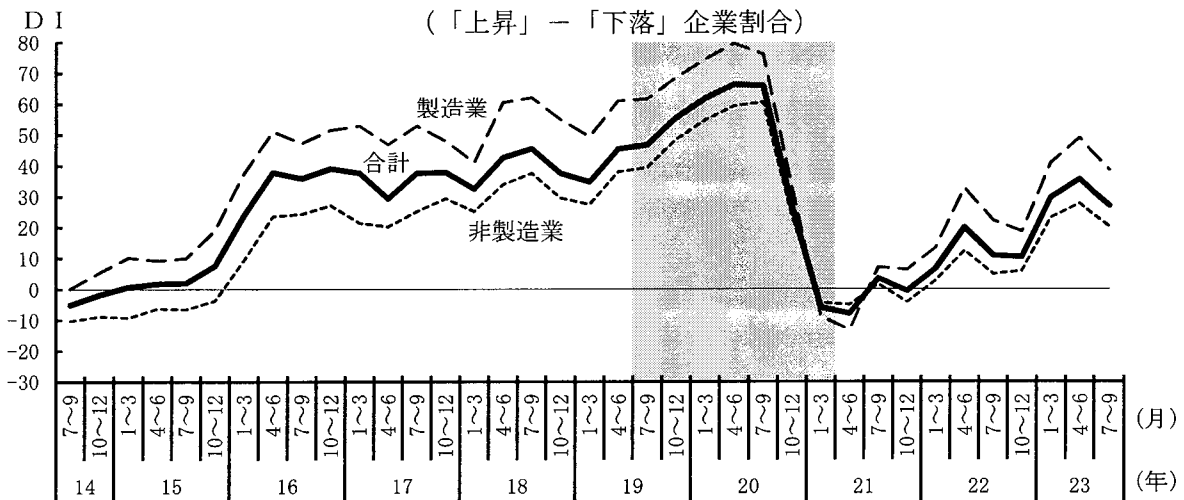
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り … 非製造業を除いて、わずかながらも改善傾向がみられる

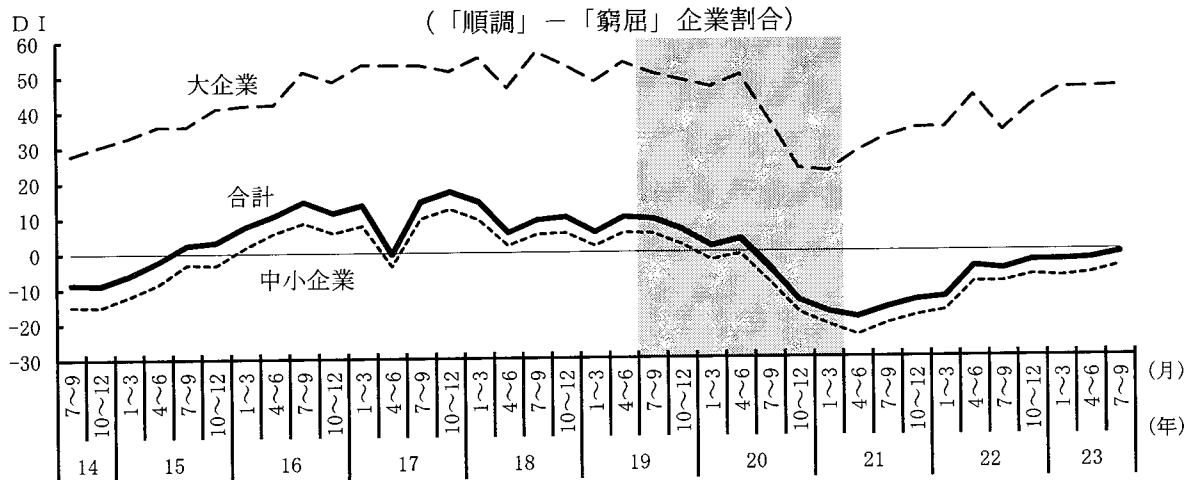
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：－0.9

○前回調査比：1.7pt

| | | | |
|-----|-------|------|--------|
| 製造業 | 6.2pt | 非製造業 | ▲0.8pt |
| 大企業 | 0.3pt | 中小企業 | 2.1pt |

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資 … 下げ止まっているが、慎重な姿勢がみられる

■設備投資

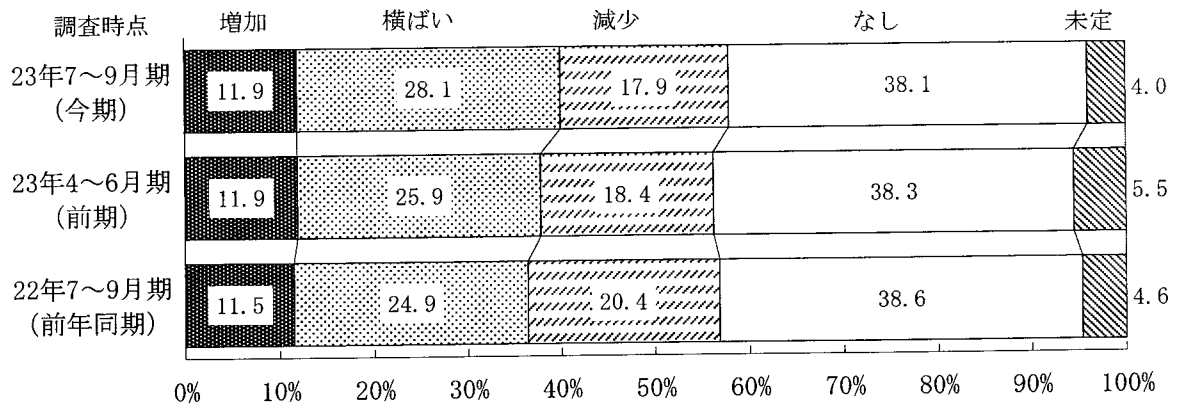
○前回調査比

| | | | | |
|-------|-------|--------|--------|--------|
| 増加 | 横ばい | 減少 | なし | 未定 |
| 0.0pt | 2.2pt | ▲0.5pt | ▲0.2pt | ▲1.5pt |

○前年同期調査比

| | | | | |
|-------|-------|--------|--------|--------|
| 増加 | 横ばい | 減少 | なし | 未定 |
| 0.4pt | 3.2pt | ▲2.5pt | ▲0.4pt | ▲0.6pt |

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

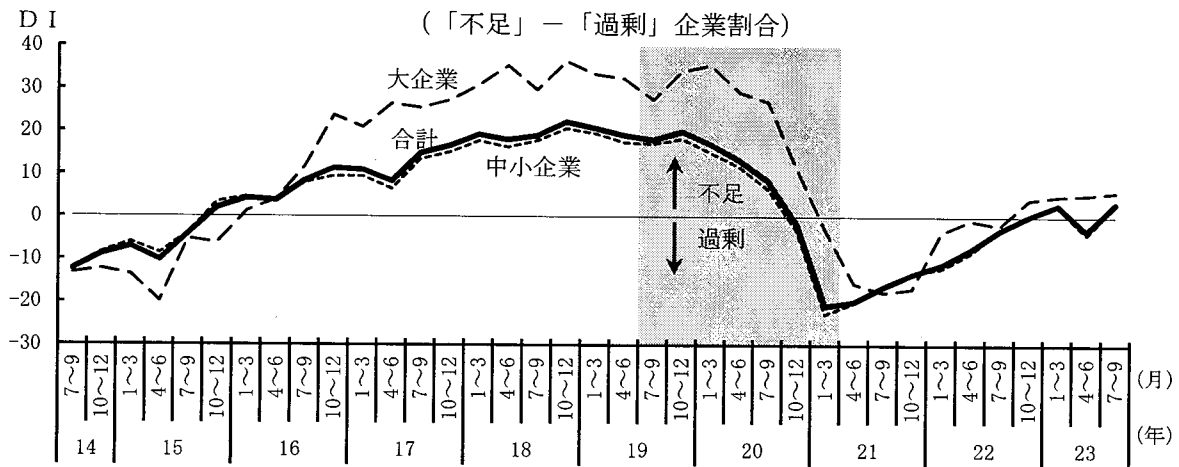


7. 雇用状況、雇用予定人員 …… 雇用不足の状況に転じ、雇用予定人員は持ち直しの兆し

■23年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：3.2

○前回調査比：6.5pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

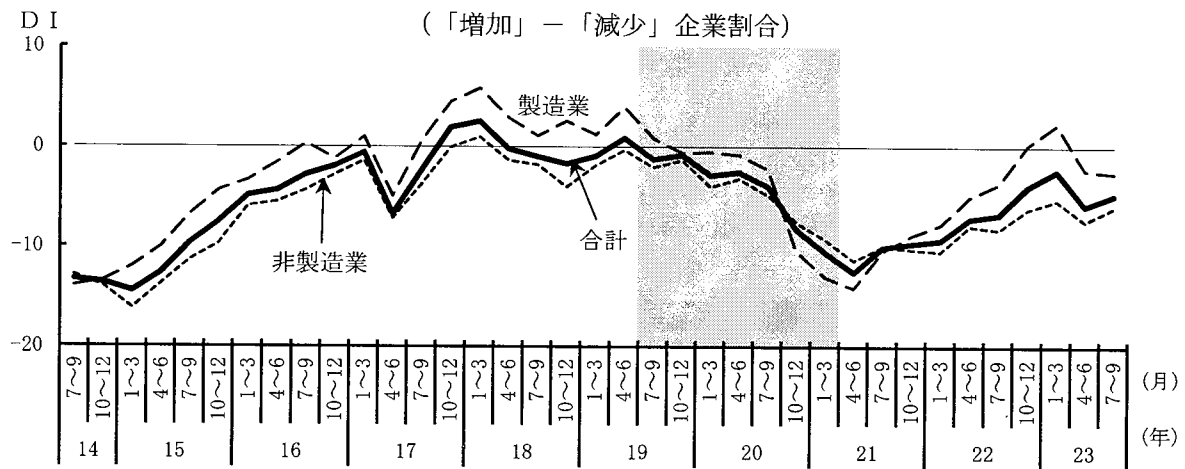


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■23年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：－4.8

○前回調査比：1.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し …… 先行き不透明感から足踏み状態が続く見込み（P3図2参照）

■23年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－21.4

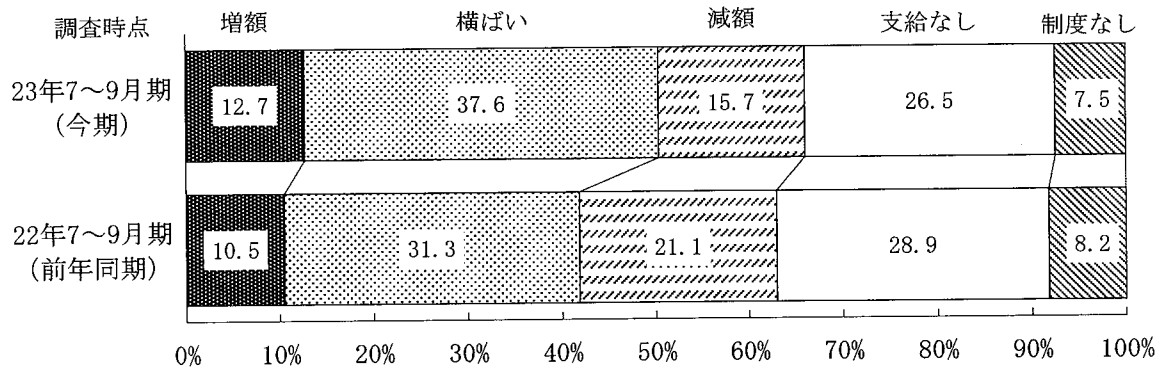
○今期業況判断（季節調整済）比：－0.3pt

（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

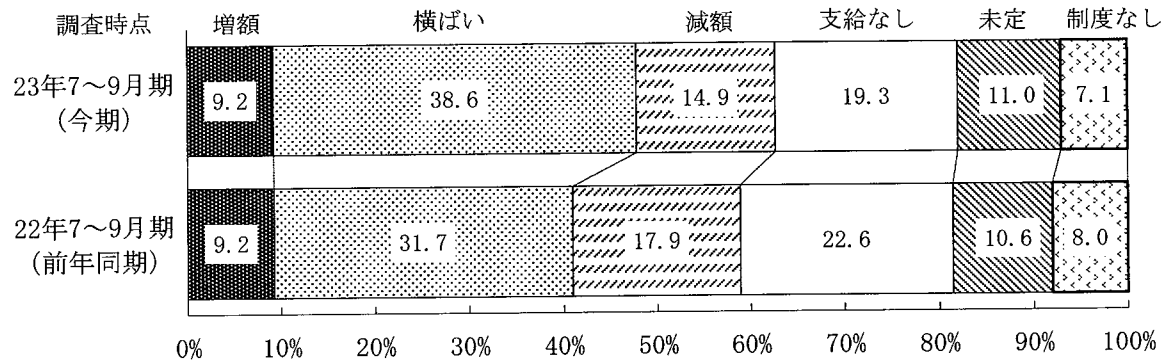
9. 今年の賞与（正規雇用者を対象として）の実績と見込み

■夏季、冬季とも、前年同期に比べ、やや改善もしくは下げ止まりの兆しがみられるが、依然として、「減額」が「増額」を上回り、厳しい状況にある。

(1) 夏季賞与の実績（22年夏季との比較）



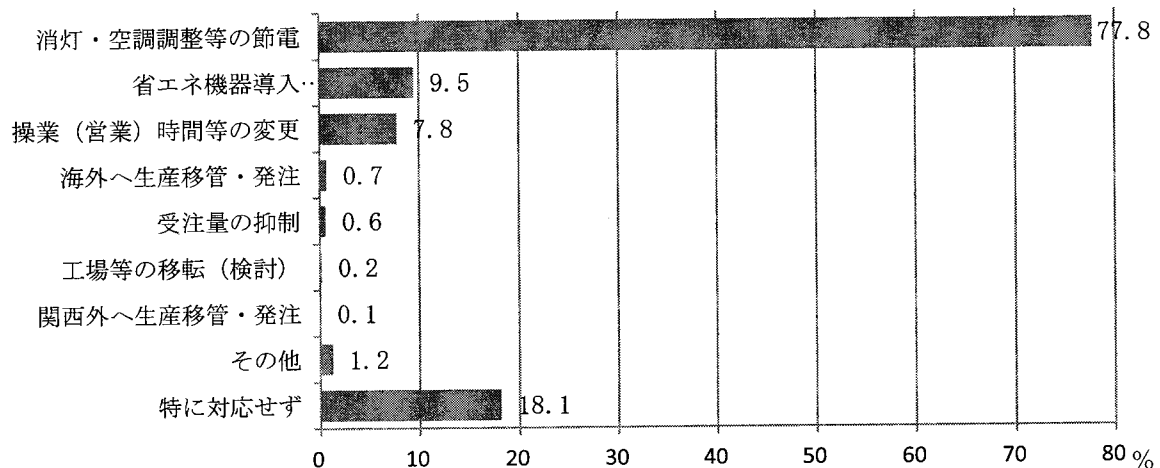
(2) 冬季賞与の見込み（22年冬季との比較）



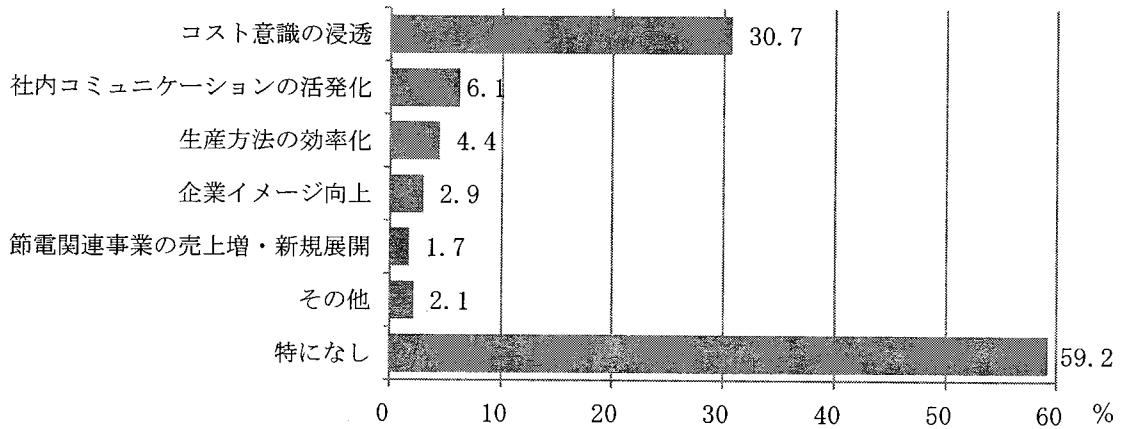
10. 節電要請の対応・節電の効果及び経営的観点での総括的評価

※調査では、総括的評価を除いて、あてはまるもの全てに回答

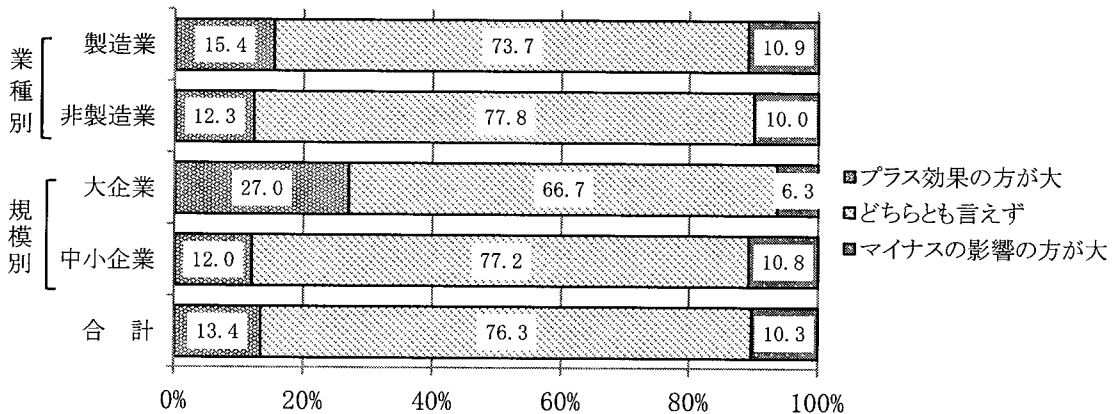
■節電要請の主な対応は、「消灯・空調調整等の節電」で、「省エネ機器導入」や「操業（営業）時間等の変更」に取り組む企業は少ない。生産調整などを行う企業は極めて少ない。製造業や大企業は、「省エネ機器導入」「操業（営業）時間等の変更」に取り組む比率が相対的に高く、「特に対応せず」の比率は、非製造業や中小企業において相対的に高い。



■節電の直接的・副次的効果では、「特になし」が最多だが、「コスト意識の浸透」をあげる企業も多く、製造業や大企業では効果を指摘する比率がやや高い（製造業：33.3%/大企業：55.4%）。



■節電要請の対応とその効果に対する総括的評価：約7~8割の企業では特段の評価を行っていないが、相対的にマイナスの影響よりもプラスの効果の方が大きい。



11. 現在、懸念している経営環境

※調査では、あてはまるもの3つ以内に回答

■「個人消費の低迷」「原材料価格上昇」「政策（増税等）」「円高の定着・進展」が懸念され、製造業の約4割が円高を、非製造業の6割が個人消費の低迷を問題視している。

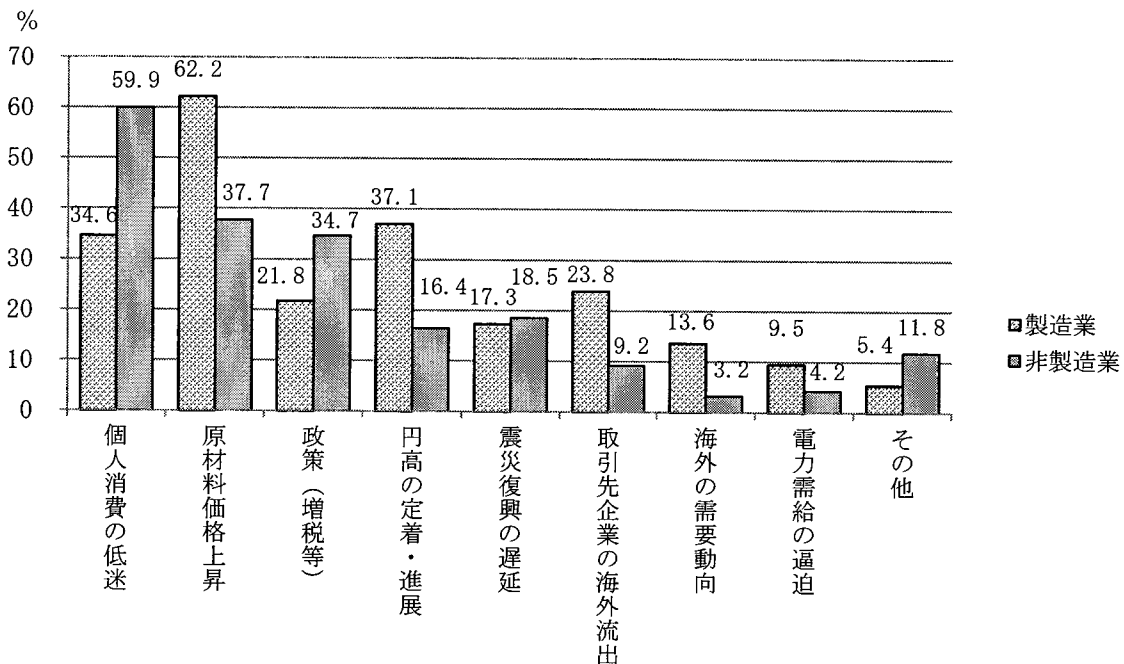


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

| | 前期比較 | | | | | | | | | | 前年同期比較 | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | | | | 構成比 (%) | | | D I | | | | |
| | 上 | 横ばい | 下 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 上 | 横ばい | 下 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 |
| 製造業 | 22.8 | 39.0 | 38.2 | -15.4 | -17.8 | -10.6 | -10.2 | -15.4 | -20.9 | 22.0 | 34.4 | 43.6 | -21.6 | -23.8 | -8.7 | -15.6 | -34.6 | -30.1 |
| 非製造業 | 19.0 | 37.3 | 43.7 | -24.6 | -26.0 | -21.8 | -18.2 | -7.9 | -32.6 | 18.5 | 35.0 | 46.5 | -27.9 | -27.8 | -34.5 | -25.0 | -5.4 | -32.3 |
| 建設業 | 20.8 | 36.4 | 42.8 | -22.0 | -25.0 | -35.5 | -3.8 | -7.7 | -22.9 | 18.6 | 31.1 | 50.3 | -31.7 | -35.4 | -44.8 | -19.2 | 0.0 | -35.3 |
| 情報通信業 | 24.2 | 33.3 | 42.4 | -18.2 | -17.2 | -25.0 | - | - | - | 24.2 | 36.4 | 39.4 | -15.2 | -10.3 | -50.0 | - | - | - |
| 運輸業 | 19.1 | 47.1 | 33.8 | -14.7 | -11.4 | 0.0 | -18.2 | - | -28.6 | 9.2 | 47.7 | 43.1 | -33.8 | -36.4 | -37.5 | -10.0 | - | -42.9 |
| 卸売業 | 21.8 | 39.5 | 38.7 | -16.8 | -13.9 | -43.8 | -3.7 | 0.0 | -40.0 | 27.5 | 33.9 | 38.6 | -11.2 | -6.0 | -37.5 | -14.8 | 0.0 | -30.0 |
| 小売業 | 18.5 | 27.5 | 53.9 | -35.4 | -42.0 | 5.0 | -32.3 | -28.6 | -50.0 | 13.5 | 33.5 | 52.9 | -39.4 | -44.7 | -20.0 | -48.3 | 0.0 | -35.0 |
| 不動産業 | 10.3 | 46.6 | 43.1 | -32.8 | -40.5 | -20.0 | -33.3 | 0.0 | -12.5 | 12.5 | 37.5 | 50.0 | -37.5 | -42.9 | -40.0 | -33.3 | 0.0 | -25.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 18.6 | 27.1 | 54.3 | -35.7 | -27.0 | -33.3 | -46.2 | 0.0 | -66.7 | 10.3 | 36.8 | 52.9 | -42.6 | -32.4 | -44.4 | -53.8 | -100.0 | -62.5 |
| サービス業 | 16.7 | 41.9 | 41.4 | -24.8 | -31.8 | -15.4 | -13.8 | 0.0 | -23.1 | 18.9 | 35.0 | 46.1 | -27.2 | -36.8 | -24.0 | -6.9 | -8.3 | -15.4 |
| 大企業 | 38.7 | 32.8 | 28.5 | 10.2 | 9.7 | 33.3 | 10.5 | 0.0 | 0.0 | 35.6 | 32.6 | 31.8 | 3.8 | 8.0 | 0.0 | 10.5 | 0.0 | -33.3 |
| 中小企業 | 18.5 | 38.8 | 42.6 | -24.1 | -27.6 | -22.4 | -15.3 | -10.2 | -29.2 | 18.3 | 35.3 | 46.4 | -28.1 | -30.6 | -28.4 | -21.9 | -17.2 | -31.0 |
| 合計 | 20.4 | 37.9 | 41.7 | -21.4 | -23.7 | -18.7 | -13.9 | -10.9 | -28.0 | 19.8 | 34.8 | 45.5 | -25.7 | -26.7 | -27.2 | -20.0 | -17.5 | -31.5 |

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

| | 上昇となった要因 (%) | | | | | | | | | 下降となった要因 (%) | | | | | | | | |
|---------|--------------|--------------|-------|-------|-------|----------|---------|------|------------|--------------|-------|-------|-------|----------|---------|------|--|--|
| | 販売・受注価格の上昇 | 原材料価格やコストの下落 | 内需の回復 | 輸出の回復 | 季節的要因 | 他社との競争状況 | 資金繰りの状況 | その他 | 販売・受注価格の下落 | 原材料価格やコストの上昇 | 内需の減退 | 輸出の減退 | 季節的要因 | 他社との競争状況 | 資金繰りの状況 | その他 | | |
| 製造業 | 35.0 | 5.0 | 30.0 | 6.7 | 30.8 | 5.8 | 0.8 | 10.0 | 33.3 | 21.9 | 50.2 | 11.9 | 15.9 | 12.4 | 6.0 | 4.0 | | |
| 非製造業 | 23.4 | 3.2 | 19.7 | 1.6 | 47.3 | 8.5 | 1.6 | 11.7 | 36.1 | 12.0 | 39.5 | 2.9 | 16.9 | 22.4 | 8.4 | 8.2 | | |
| 建設業 | 42.9 | 0.0 | 5.7 | 0.0 | 42.9 | 5.7 | 0.0 | 14.3 | 49.3 | 14.1 | 35.2 | 1.4 | 7.0 | 23.9 | 9.9 | 8.5 | | |
| 情報通信業 | 25.0 | 0.0 | 62.5 | 0.0 | 12.5 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 41.7 | 0.0 | 41.7 | 16.7 | 8.3 | 16.7 | | |
| 運輸業 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 8.3 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 8.3 | 34.8 | 30.4 | 34.8 | 4.3 | 13.0 | 21.7 | 13.0 | 8.7 | | |
| 卸売業 | 20.4 | 8.2 | 24.5 | 4.1 | 51.0 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 37.8 | 15.6 | 50.0 | 10.0 | 13.3 | 21.1 | 6.7 | 1.1 | | |
| 小売業 | 28.1 | 6.3 | 15.6 | 0.0 | 43.8 | 3.1 | 3.1 | 18.8 | 39.1 | 4.6 | 37.9 | 1.1 | 19.5 | 18.4 | 8.0 | 4.6 | | |
| 不動産業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 75.0 | 26.3 | 5.3 | 47.4 | 0.0 | 15.8 | 10.5 | 21.1 | 15.8 | | |
| 飲食店・宿泊業 | 16.7 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 | 8.3 | 16.7 | 30.0 | 40.0 | 0.0 | 23.3 | 23.3 | 3.3 | 13.3 | | |
| サービス業 | 16.7 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 50.0 | 8.3 | 5.6 | 16.7 | 32.5 | 6.0 | 32.5 | 0.0 | 21.7 | 30.1 | 7.2 | 14.5 | | |
| 大企業 | 20.4 | 6.1 | 34.7 | 6.1 | 32.7 | 6.1 | 0.0 | 10.2 | 24.3 | 10.8 | 45.9 | 8.1 | 24.3 | 24.3 | 0.0 | 2.7 | | |
| 中小企業 | 29.0 | 3.6 | 21.8 | 3.2 | 42.9 | 7.1 | 1.2 | 11.5 | 35.2 | 15.8 | 43.4 | 5.8 | 16.3 | 18.4 | 8.0 | 7.3 | | |
| 合計 | 27.9 | 3.9 | 23.7 | 3.6 | 40.9 | 7.5 | 1.3 | 11.0 | 35.2 | 15.3 | 43.0 | 5.8 | 16.6 | 19.2 | 7.6 | 6.8 | | |

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

| | 出荷・売上高 | | | | | | | | | | 製・商品単価 | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 構成比 (%) | | | D I | | | | | | | 構成比 (%) | | | D I | | | | |
| | 増 | 横ばい | 減少 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 上 | 横ばい | 下 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 |
| 製造業 | 21.5 | 40.2 | 38.3 | -16.8 | -21.2 | -4.3 | -13.9 | -26.9 | -14.3 | 5.7 | 73.3 | 21.0 | -15.3 | -19.2 | -14.9 | -10.4 | -34.6 | -8.2 |
| 非製造業 | 16.1 | 43.2 | 40.8 | -24.7 | -24.5 | -25.4 | -22.0 | -21.1 | -29.0 | 6.2 | 68.7 | 25.1 | -18.9 | -16.7 | -22.6 | -20.1 | -7.9 | -28.0 |
| 建設業 | 17.9 | 38.7 | 43.4 | -25.4 | -20.6 | -32.3 | -23.1 | -23.1 | -31.4 | 3.5 | 58.2 | 38.2 | -34.7 | -31.3 | -43.3 | -40.0 | -15.4 | -37.1 |
| 情報通信業 | 21.2 | 48.5 | 30.3 | -9.1 | -6.9 | -25.0 | - | - | - | 0.0 | 63.6 | 36.4 | -36.4 | -41.4 | 0.0 | - | - | - |
| 運輸業 | 19.1 | 51.5 | 29.4 | -10.3 | -8.6 | 0.0 | -18.2 | - | -14.3 | 3.5 | 70.2 | 26.3 | -22.8 | -23.3 | -28.6 | -22.2 | - | -18.2 |
| 卸売業 | 19.3 | 45.0 | 35.7 | -16.4 | -14.5 | -56.3 | 0.0 | 0.0 | -25.0 | 11.9 | 73.3 | 14.8 | -3.0 | 1.8 | -25.0 | -7.4 | 100.0 | -30.0 |
| 小売業 | 12.5 | 34.7 | 52.8 | -40.3 | -44.0 | 0.0 | -44.8 | -57.1 | -50.0 | 7.8 | 59.9 | 32.3 | -24.6 | -30.2 | 0.0 | -22.2 | 0.0 | -35.3 |
| 不動産業 | 6.9 | 58.6 | 34.5 | -27.6 | -35.1 | -20.0 | 0.0 | 0.0 | -25.0 | 1.9 | 71.7 | 26.4 | -24.5 | -30.3 | -20.0 | -20.0 | 0.0 | -12.5 |
| 飲食店・宿泊業 | 14.9 | 37.3 | 47.8 | -32.8 | -25.0 | -37.5 | -53.8 | 0.0 | -37.5 | 7.5 | 80.6 | 11.9 | -4.5 | 0.0 | -12.5 | 0.0 | 0.0 | -22.2 |
| サービス業 | 15.0 | 45.9 | 39.1 | -24.1 | -29.9 | -23.1 | -10.3 | -8.3 | -19.2 | 3.2 | 74.5 | 22.2 | -19.0 | -17.5 | -20.0 | -21.4 | -25.0 | -20.0 |
| 大企業 | 39.4 | 38.7 | 21.9 | 17.5 | 15.1 | 33.3 | 42.1 | -25.0 | 0.0 | 6.7 | 83.7 | 9.6 | -3.0 | -2.2 | 11.1 | 0.0 | -25.0 | -16.7 |
| 中小企業 | 15.9 | 42.8 | 41.2 | -25.3 | -28.0 | -22.5 | -21.4 | -22.0 | -24.1 | 6.0 | 69.4 | 24.6 | -18.6 | -18.9 | -23.0 | -15.6 | -18.6 | -18.6 |
| 合計 | 18.0 | 42.1 | 39.9 | -21.9 | -23.5 | -19.4 | -17.6 | -23.4 | -23.3 | 6.0 | 70.3 | 23.7 | -17.6 | -17.4 | -20.4 | -14.8 | -18.8 | -20.0 |

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

| | 原材料価格 | | | | | | | | | 営業利益判断 | | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 構成比 (%) | | | D I | | | | | | 構成比 (%) | | | D I | | | | | |
| | 上 | 横ばい | 下 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 黒字 | 収支トントン | 赤字 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 |
| 製造業 | 42.4 | 53.7 | 3.9 | 38.5 | 37.8 | 39.1 | 38.4 | 50.0 | 36.5 | 26.1 | 44.0 | 29.8 | -3.7 | -0.8 | -6.4 | -2.4 | -11.5 | -10.5 |
| 非製造業 | 27.3 | 65.5 | 7.2 | 20.1 | 20.0 | 14.3 | 23.1 | 23.7 | 21.4 | 21.2 | 41.8 | 37.0 | -15.8 | -13.8 | -20.2 | -20.0 | -13.2 | -17.7 |
| 建設業 | 31.6 | 64.3 | 4.1 | 27.5 | 28.4 | 23.3 | 38.5 | 23.1 | 22.9 | 10.4 | 49.7 | 39.9 | -29.5 | -27.9 | -32.3 | -30.8 | -15.4 | -34.3 |
| 情報通信業 | 3.3 | 90.0 | 6.7 | -3.3 | -3.8 | 0.0 | - | - | - | 15.2 | 45.5 | 39.4 | -24.2 | -24.1 | -25.0 | - | - | - |
| 運輸業 | 38.3 | 55.0 | 6.7 | 31.7 | 31.3 | 0.0 | 45.5 | - | 36.4 | 26.5 | 44.1 | 29.4 | -2.9 | 14.3 | -50.0 | -54.5 | - | 21.4 |
| 卸売業 | 35.0 | 57.3 | 7.7 | 27.4 | 29.8 | 14.3 | 22.2 | 50.0 | 20.0 | 30.6 | 39.1 | 30.2 | 0.4 | -1.2 | -18.8 | 22.2 | 50.0 | -5.0 |
| 小売業 | 20.1 | 67.3 | 12.6 | 7.5 | 2.1 | 6.3 | 16.7 | 57.1 | 5.9 | 15.6 | 36.4 | 48.0 | -32.4 | -36.7 | -15.0 | -25.0 | -28.6 | -40.0 |
| 不動産業 | 14.6 | 75.6 | 9.8 | 4.9 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 31.0 | 44.8 | 24.1 | 6.9 | 2.7 | 40.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 45.5 | 50.0 | 4.5 | 40.9 | 47.2 | 25.0 | 33.3 | 0.0 | 50.0 | 12.9 | 40.0 | 47.1 | -34.3 | -29.7 | -33.3 | -53.8 | -50.0 | -22.2 |
| サービス業 | 16.9 | 77.4 | 5.6 | 11.3 | 13.2 | 9.1 | 4.0 | 8.3 | 13.6 | 23.3 | 41.1 | 35.6 | -12.3 | -10.9 | -7.7 | -24.1 | -8.3 | -12.5 |
| 大企業 | 30.1 | 67.7 | 2.3 | 27.8 | 25.6 | 37.5 | 31.6 | 50.0 | 25.0 | 53.7 | 30.1 | 16.2 | 37.5 | 34.8 | 44.4 | 47.4 | 75.0 | 25.0 |
| 中小企業 | 33.5 | 60.4 | 6.0 | 27.5 | 25.5 | 22.5 | 32.2 | 33.9 | 29.6 | 20.2 | 43.8 | 36.0 | -15.7 | -15.5 | -18.4 | -14.5 | -16.9 | -16.0 |
| 合計 | 32.9 | 61.1 | 6.0 | 26.9 | 25.2 | 21.9 | 31.6 | 34.4 | 27.7 | 22.9 | 42.6 | 34.5 | -11.6 | -10.1 | -16.3 | -10.5 | -12.5 | -14.8 |

(5) 営業利益水準、資金繰り

| | 営業利益水準 | | | | | | | | | | 資金繰り | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|---------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 構成比 (%) | | | D I | | | | | | | 構成比 (%) | | | D I | | | | |
| | 増 加 | 横ばい | 減 少 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 順 調 | どちらとも いえない | 窮 屈 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 |
| 製造業 | 15.5 | 46.2 | 38.3 | -22.7 | -24.5 | -6.5 | -23.6 | -33.3 | -22.1 | 36.3 | 37.7 | 26.1 | 10.2 | 18.2 | -12.8 | 12.7 | -19.2 | 4.7 |
| 非製造業 | 12.2 | 45.4 | 42.3 | -30.1 | -30.1 | -30.2 | -29.9 | -21.6 | -33.1 | 27.3 | 38.5 | 34.2 | -6.9 | -1.0 | -14.5 | -12.9 | -13.2 | -19.4 |
| 建設業 | 12.4 | 42.0 | 45.6 | -33.1 | -27.7 | -41.9 | -28.0 | -30.8 | -40.0 | 23.7 | 35.3 | 41.0 | -17.3 | -8.8 | -35.5 | -11.5 | -23.1 | -20.0 |
| 情報通信業 | 12.9 | 51.6 | 35.5 | -22.6 | -25.9 | 0.0 | - | - | - | 33.3 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | - |
| 運輸業 | 12.5 | 53.1 | 34.4 | -21.9 | -24.2 | -42.9 | -30.0 | - | 0.0 | 27.9 | 42.6 | 29.4 | -1.5 | 14.3 | -25.0 | -36.4 | - | 0.0 |
| 卸売業 | 15.6 | 46.8 | 37.7 | -22.1 | -21.4 | -43.8 | -8.0 | 50.0 | -35.0 | 45.1 | 33.3 | 21.5 | 23.6 | 24.4 | 37.5 | 25.9 | 0.0 | 5.0 |
| 小売業 | 4.8 | 43.5 | 51.8 | -47.0 | -50.0 | -15.8 | -57.7 | -42.9 | -50.0 | 17.5 | 39.2 | 43.3 | -25.7 | -26.5 | -15.8 | -22.2 | -28.6 | -35.0 |
| 不動産業 | 9.3 | 48.1 | 42.6 | -33.3 | -36.4 | -40.0 | -16.7 | 0.0 | -37.5 | 23.6 | 45.5 | 30.9 | -7.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -50.0 | -37.5 |
| 飲食店・宿泊業 | 14.5 | 36.2 | 49.3 | -34.8 | -32.4 | -22.2 | -38.5 | 0.0 | -62.5 | 10.4 | 46.3 | 43.3 | -32.8 | -25.0 | -25.0 | -46.2 | -50.0 | -50.0 |
| サービス業 | 14.1 | 47.4 | 38.5 | -24.4 | -27.4 | -20.0 | -24.1 | -18.2 | -16.7 | 23.3 | 41.6 | 35.2 | -11.9 | -9.4 | -19.2 | -20.7 | 16.7 | -20.8 |
| 大企業 | 33.1 | 45.1 | 21.8 | 11.3 | 9.9 | 22.2 | 26.3 | -25.0 | 0.0 | 56.7 | 32.8 | 10.4 | 46.3 | 48.9 | 22.2 | 52.6 | 75.0 | 25.0 |
| 中小企業 | 11.6 | 45.9 | 42.5 | -30.9 | -33.0 | -27.0 | -29.7 | -26.3 | -29.1 | 28.4 | 38.7 | 33.0 | -4.6 | -0.3 | -14.6 | -2.5 | -22.0 | -11.1 |
| 合 計 | 13.4 | 45.7 | 40.9 | -27.5 | -28.5 | -23.5 | -26.4 | -26.2 | -28.6 | 30.4 | 38.2 | 31.3 | -0.9 | 4.4 | -14.0 | 1.0 | -15.6 | -9.8 |

(6) 設備投資、雇用状況

| | 設 備 投 資 (前年度実績比) | | | | | 雇 用 状 況 | | | | | | | | | | | | |
|---------|------------------|------|------|------|-----|---------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|--|--|--|--|
| | 構成比 (%) | | | | | 構成比 (%) | | | | | | | | D I | | | | |
| | 増 加 | 横ばい | 減 少 | な し | 未 定 | 過 剰 | 充 足 | 不 足 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | | | | |
| 製造業 | 16.2 | 28.5 | 17.6 | 32.7 | 5.1 | 18.0 | 63.7 | 18.3 | 0.4 | -1.3 | 8.5 | 2.4 | 0.0 | -3.5 | | | | |
| 非製造業 | 9.5 | 27.8 | 18.0 | 41.1 | 3.5 | 15.9 | 63.3 | 20.7 | 4.8 | 4.8 | 0.9 | 9.0 | -2.7 | 6.3 | | | | |
| 建設業 | 4.8 | 25.6 | 22.0 | 47.0 | 0.6 | 16.2 | 61.1 | 22.8 | 6.6 | 6.1 | 6.9 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | | | | |
| 情報通信業 | 21.2 | 27.3 | 15.2 | 33.3 | 3.0 | 21.2 | 36.4 | 42.4 | 21.2 | 20.7 | 25.0 | - | - | - | | | | |
| 運輸業 | 12.5 | 35.9 | 18.8 | 26.6 | 6.3 | 6.1 | 68.2 | 25.8 | 19.7 | 24.2 | -25.0 | 18.2 | - | 35.7 | | | | |
| 卸売業 | 13.0 | 26.1 | 10.9 | 45.2 | 4.8 | 15.3 | 70.3 | 14.4 | -0.8 | -3.5 | 12.5 | -3.7 | 0.0 | 15.8 | | | | |
| 小売業 | 8.1 | 23.1 | 20.2 | 46.8 | 1.7 | 20.1 | 62.2 | 17.7 | -2.4 | -8.5 | 0.0 | 8.3 | 0.0 | 10.0 | | | | |
| 不動産業 | 8.9 | 26.8 | 21.4 | 39.3 | 3.6 | 15.8 | 75.4 | 8.8 | -7.0 | -5.6 | -20.0 | -16.7 | 50.0 | -12.5 | | | | |
| 飲食店・宿泊業 | 8.7 | 21.7 | 17.4 | 47.8 | 4.3 | 10.8 | 60.0 | 29.2 | 18.5 | 24.2 | -33.3 | 38.5 | 0.0 | 25.0 | | | | |
| サービス業 | 8.3 | 35.2 | 20.4 | 31.5 | 4.6 | 17.1 | 58.8 | 24.1 | 6.9 | 14.3 | 7.7 | 0.0 | -16.7 | -12.5 | | | | |
| 大企業 | 22.9 | 40.5 | 16.0 | 15.3 | 5.3 | 12.5 | 69.1 | 18.4 | 5.9 | 6.5 | -11.1 | 10.5 | -25.0 | 16.7 | | | | |
| 中小企業 | 11.0 | 27.3 | 17.7 | 40.1 | 3.9 | 17.1 | 62.8 | 20.1 | 3.0 | 2.6 | 4.7 | 5.0 | 0.0 | 1.0 | | | | |
| 合 計 | 11.9 | 28.1 | 17.9 | 38.1 | 4.0 | 16.7 | 63.5 | 19.9 | 3.2 | 3.0 | 3.1 | 5.4 | -1.6 | 2.3 | | | | |

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

| | 雇 用 予 定 人 員 | | | | | | | | | | 来 期 の 業 況 見 通 し | | | | | | | | |
|---------|-------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-----------------|------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | 構成比 (%) | | | | | D I | | | | | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | | |
| | 増 加 | 横ばい | 減 少 | な し | 未 定 | 過 剰 | 充 足 | 不 足 | 大阪府 | 大阪市 | 泉州 | 上 昇 | 横ばい | 下 降 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 |
| 製造業 | 7.9 | 81.1 | 11.1 | -3.2 | -1.7 | -8.5 | -3.0 | -8.0 | -3.5 | 29.1 | 38.7 | 32.2 | -3.1 | -5.6 | -8.5 | 2.5 | -15.4 | 0.0 | |
| 非製造業 | 5.6 | 81.7 | 12.7 | -7.1 | -7.0 | -10.3 | -10.3 | 2.6 | -3.9 | 20.5 | 39.7 | 39.7 | -19.2 | -17.6 | -16.4 | -21.6 | -10.5 | -29.2 | |
| 建設業 | 6.4 | 78.5 | 15.1 | -8.7 | -8.8 | -20.0 | -7.7 | 0.0 | -2.9 | 15.9 | 38.8 | 45.3 | -29.4 | -25.4 | -20.0 | -16.0 | -61.5 | -42.9 | |
| 情報通信業 | 0.0 | 81.8 | 18.2 | -18.2 | -17.2 | -25.0 | - | - | - | 18.2 | 42.4 | 39.4 | -21.2 | -27.6 | 25.0 | - | - | - | |
| 運輸業 | 3.0 | 80.3 | 16.7 | -13.6 | -6.1 | -50.0 | -9.1 | - | -14.3 | 18.5 | 49.2 | 32.3 | -13.8 | -11.4 | -25.0 | -11.1 | - | -15.4 | |
| 卸売業 | 7.6 | 81.9 | 10.5 | -2.9 | -2.9 | 6.3 | -7.4 | 0.0 | -5.0 | 29.8 | 41.3 | 28.9 | 0.9 | 8.7 | -25.0 | -26.9 | 50.0 | -15.8 | |
| 小売業 | 3.6 | 86.7 | 9.6 | -6.0 | -8.3 | 10.5 | -12.0 | 14.3 | -10.5 | 22.3 | 32.0 | 45.7 | -23.4 | -34.3 | -10.0 | 0.0 | 28.6 | -35.0 | |
| 不動産業 | 7.1 | 83.9 | 8.9 | -1.8 | -5.7 | 20.0 | 0.0 | -50.0 | 12.5 | 12.5 | 33.9 | 53.6 | -41.1 | -44.4 | -25.0 | -33.3 | -50.0 | -37.5 | |
| 飲食店・宿泊業 | 1.5 | 83.6 | 14.9 | -13.4 | -8.6 | -22.2 | -15.4 | -50.0 | -12.5 | 11.8 | 35.3 | 52.9 | -41.2 | -36.1 | -44.4 | -50.0 | 0.0 | -55.6 | |
| サービス業 | 6.8 | 79.5 | 13.7 | -6.8 | -8.6 | -11.5 | -14.3 | 16.7 | 4.0 | 18.4 | 44.7 | 36.9 | -18.4 | -22.8 | -4.0 | -33.3 | 16.7 | -11.5 | |
| 大企業 | 13.9 | 74.5 | 11.7 | 2.2 | 1.1 | 0.0 | -10.5 | 50.0 | 16.7 | 34.8 | 41.5 | 23.7 | 11.1 | 15.1 | -11.1 | 5.9 | 50.0 | -8.3 | |
| 中小企業 | 5.7 | 82.5 | 11.8 | -6.1 | -6.2 | -9.3 | -6.1 | -5.1 | -4.0 | 22.6 | 39.5 | 37.9 | -15.3 | -17.8 | -13.3 | -8.7 | -15.3 | -16.6 | |
| 合 計 | 6.4 | 81.5 | 12.1 | -5.7 | -5.5 | -9.8 | -6.3 | -1.6 | -3.7 | 23.5 | 39.4 | 37.1 | -13.5 | -14.3 | -14.1 | -8.5 | -12.5 | -17.7 | |

(8) 特設項目：今年の賞与(正規雇用者を対象として)の実績と見込み

| | 23年夏季の実績(22年夏季比較) | | | | | 23年冬季の見込み(22年冬季比較) | | | | | |
|---------|-------------------|------|------|----------|----------|--------------------|------|------|----------|------|----------|
| | 構成比 (%) | | | | | 構成比 (%) | | | | | |
| | 増 額 | 横ばい | 減 額 | 支給 なし | 制度 なし | 増 額 | 横ばい | 減 額 | 支給 なし | 未 定 | 制度 なし |
| 製造業 | 18.1 | 40.2 | 15.7 | 22.1 | 3.8 | 12.1 | 43.8 | 14.8 | 15.0 | 11.0 | 3.3 |
| 非製造業 | 9.7 | 36.2 | 15.7 | 29.0 | 9.6 | 7.6 | 35.6 | 14.9 | 21.8 | 10.9 | 9.2 |
| 建設業 | 4.2 | 35.7 | 17.3 | 36.3 | 6.5 | 4.8 | 33.9 | 17.6 | 26.1 | 11.5 | 6.1 |
| 情報通信業 | 18.2 | 33.3 | 15.2 | 33.3 | 0.0 | 9.1 | 27.3 | 24.2 | 21.2 | 18.2 | 0.0 |
| 運輸業 | 8.1 | 51.6 | 11.3 | 21.0 | 8.1 | 1.6 | 61.3 | 12.9 | 12.9 | 4.8 | 6.5 |
| 卸売業 | 18.0 | 42.1 | 16.3 | 19.7 | 3.9 | 15.0 | 38.2 | 17.2 | 14.6 | 11.6 | 3.4 |
| 小売業 | 4.4 | 32.5 | 15.0 | 31.9 | 16.3 | 4.9 | 30.5 | 12.2 | 27.4 | 7.9 | 17.1 |
| 不動産業 | 5.5 | 54.5 | 9.1 | 27.3 | 3.6 | 1.9 | 57.4 | 7.4 | 20.4 | 9.3 | 3.7 |
| 飲食店・宿泊業 | 1.6 | 9.8 | 19.7 | 54.1 | 14.8 | 1.6 | 11.5 | 13.1 | 44.3 | 16.4 | 13.1 |
| サービス業 | 11.3 | 31.6 | 16.0 | 25.9 | 15.1 | 8.2 | 33.3 | 14.0 | 18.4 | 11.6 | 14.5 |
| 大企業 | 23.1 | 43.3 | 26.9 | 6.0 | 0.7 | 18.9 | 46.2 | 22.0 | 3.0 | 9.1 | 0.8 |
| 中小企業 | 11.8 | 37.3 | 14.5 | 28.5 | 8.1 | 8.3 | 37.8 | 14.3 | 20.8 | 11.2 | 7.6 |
| 合 計 | 12.7 | 37.6 | 15.7 | 26.5 | 7.5 | 9.2 | 38.6 | 14.9 | 19.3 | 11.0 | 7.1 |

(9) 特設項目：節電要請の対応・節電の効果及び経営的観点での総括的評価

| | 節電要請への対応（あてはまるもの全て） | | | | | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|--------------|-----------------|------------|------------|--------|-----|--------|--|
| | 構成比（%） | | | | | | | | | |
| | 消灯・空調調整等の節電 | 省エネ機器導入 | 操業（営業）時間等の変更 | 関西外へ生産移管・発注 | 海外へ生産移管・発注 | 工場等の移転（検討） | 受注量の抑制 | その他 | 特に対応せず | |
| 製造業 | 81.2 | 11.3 | 12.8 | 0.2 | 0.9 | 0.4 | 0.4 | 1.5 | 13.5 | |
| 非製造業 | 75.9 | 8.5 | 5.0 | 0.0 | 0.6 | 0.1 | 0.7 | 1.1 | 20.7 | |
| 建設業 | 77.2 | 3.8 | 4.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 21.5 | |
| 情報通信業 | 90.9 | 3.0 | 6.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 3.0 | 9.1 | |
| 運輸業 | 80.3 | 3.3 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 18.0 | |
| 卸売業 | 81.1 | 11.2 | 3.4 | 0.0 | 2.1 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 17.6 | |
| 小売業 | 67.7 | 7.5 | 6.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.9 | 0.0 | 27.3 | |
| 不動産業 | 71.4 | 5.4 | 1.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.6 | 23.2 | |
| 飲食店・宿泊業 | 70.6 | 13.2 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 22.1 | |
| サービス業 | 74.9 | 11.4 | 7.6 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 0.0 | 2.8 | 19.9 | |
| 大企業 | 91.8 | 17.2 | 11.2 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 3.7 | 8.2 | |
| 中小企業 | 76.6 | 8.8 | 7.4 | 0.1 | 0.7 | 0.2 | 0.7 | 1.0 | 19.0 | |
| 合計 | 77.8 | 9.5 | 7.8 | 0.1 | 0.7 | 0.2 | 0.6 | 1.2 | 18.1 | |
| | 節電の直接的・副次的効果（あてはまるもの全て） | | | | | | | | | |
| | 構成比（%） | | | | | | | | | |
| | 節電関連事業の売上増・新規展開 | 生産方法の効率化 | コスト意識の浸透 | 社内コミュニケーションの活性化 | 企業イメージ向上 | その他 | 特になし | | | |
| 製造業 | 1.9 | 9.7 | 33.3 | 8.3 | 1.4 | 1.9 | 54.2 | | | |
| 非製造業 | 1.5 | 1.4 | 29.3 | 4.9 | 3.8 | 2.2 | 62.1 | | | |
| 建設業 | 1.3 | 2.0 | 28.5 | 6.0 | 3.3 | 1.3 | 61.6 | | | |
| 情報通信業 | 0.0 | 0.0 | 40.6 | 6.3 | 3.1 | 3.1 | 53.1 | | | |
| 運輸業 | 0.0 | 0.0 | 32.8 | 5.2 | 3.4 | 1.7 | 58.6 | | | |
| 卸売業 | 4.1 | 2.3 | 28.5 | 6.3 | 3.6 | 0.9 | 61.5 | | | |
| 小売業 | 0.7 | 0.7 | 28.4 | 4.1 | 5.4 | 2.7 | 61.5 | | | |
| 不動産業 | 2.1 | 0.0 | 25.0 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 68.8 | | | |
| 飲食店・宿泊業 | 0.0 | 1.7 | 33.3 | 3.3 | 1.7 | 5.0 | 60.0 | | | |
| サービス業 | 0.5 | 1.5 | 28.4 | 4.1 | 4.6 | 3.0 | 65.0 | | | |
| 大企業 | 3.1 | 0.8 | 55.4 | 10.0 | 5.4 | 0.8 | 37.7 | | | |
| 中小企業 | 1.5 | 4.8 | 28.1 | 5.8 | 2.6 | 2.1 | 61.7 | | | |
| 合計 | 1.7 | 4.4 | 30.7 | 6.1 | 2.9 | 2.1 | 59.2 | | | |
| | 総括的評価 | | | | | | | | | |
| | 構成比（%） | | | | | | | | | |
| | プラス効果の方が大 | マイナスの影響の方が大 | どちらとも言えず | | | | | | | |
| 製造業 | 15.4 | 10.9 | 73.7 | | | | | | | |
| 非製造業 | 12.3 | 10.0 | 77.8 | | | | | | | |
| 建設業 | 13.5 | 9.8 | 76.7 | | | | | | | |
| 情報通信業 | 10.3 | 3.4 | 86.2 | | | | | | | |
| 運輸業 | 11.8 | 15.7 | 72.5 | | | | | | | |
| 卸売業 | 11.4 | 10.0 | 78.6 | | | | | | | |
| 小売業 | 12.9 | 12.9 | 74.3 | | | | | | | |
| 不動産業 | 6.5 | 8.7 | 84.8 | | | | | | | |
| 飲食店・宿泊業 | 12.5 | 8.9 | 78.6 | | | | | | | |
| サービス業 | 13.6 | 8.0 | 78.4 | | | | | | | |
| 大企業 | 27.0 | 6.3 | 66.7 | | | | | | | |
| 中小企業 | 12.0 | 10.8 | 77.2 | | | | | | | |
| 合計 | 13.4 | 10.3 | 76.3 | | | | | | | |

(10) 特設項目：現在、懸念している経営環境

| | 現在、懸念している経営環境（あてはまるもの3つ以内） | | | | | | | | | |
|---------|----------------------------|------------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|------|--|
| | 構成比（%） | | | | | | | | | |
| | 個人消費の低迷 | 取引先企業の海外流出 | 海外の需要動向 | 原材料価格上昇 | 円高の定着・進展 | 電力需給の逼迫 | 震災復興の遅延 | 政策（増税等） | その他 | |
| 製造業 | 34.6 | 23.8 | 13.6 | 62.2 | 37.1 | 9.5 | 17.3 | 21.8 | 5.4 | |
| 非製造業 | 59.9 | 9.2 | 3.2 | 37.7 | 16.4 | 4.2 | 18.5 | 34.7 | 11.8 | |
| 建設業 | 47.5 | 3.7 | 1.2 | 50.6 | 8.6 | 3.7 | 17.3 | 46.9 | 13.6 | |
| 情報通信業 | 22.6 | 32.3 | 0.0 | 9.7 | 16.1 | 6.5 | 25.8 | 41.9 | 22.6 | |
| 運輸業 | 50.0 | 16.1 | 3.2 | 53.2 | 22.6 | 6.5 | 17.7 | 19.4 | 8.1 | |
| 卸売業 | 53.1 | 15.2 | 9.8 | 49.1 | 33.0 | 3.6 | 28.1 | 25.4 | 5.8 | |
| 小売業 | 86.0 | 4.9 | 0.0 | 29.3 | 10.4 | 2.4 | 10.4 | 33.5 | 9.1 | |
| 不動産業 | 63.5 | 9.6 | 1.9 | 11.5 | 19.2 | 7.7 | 5.8 | 50.0 | 11.5 | |
| 飲食店・宿泊業 | 91.3 | 1.4 | 0.0 | 56.5 | 7.2 | 2.9 | 8.7 | 31.9 | 5.8 | |
| サービス業 | 53.4 | 7.4 | 2.0 | 21.6 | 9.8 | 5.4 | 21.1 | 36.8 | 20.6 | |
| 大企業 | 53.8 | 10.8 | 13.8 | 43.1 | 29.2 | 7.7 | 20.0 | 28.5 | 6.2 | |
| 中小企業 | 50.3 | 14.9 | 6.4 | 47.1 | 23.7 | 5.9 | 17.8 | 30.3 | 9.7 | |
| 合計 | 50.9 | 14.4 | 6.9 | 46.4 | 23.8 | 6.1 | 18.1 | 30.1 | 9.5 | |

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D1推移表

| | | 回 | 64 | 65 | 66 | 67 | 68 | 69 | 70 | 71 | 72 | 73 | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 | 79 | 80 | 81 | 前回調査との比較 | 前回調査の見通しとの比較 |
|-------------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|--------------|
| | | 平成 | 19 | | | 20 | | | | 21 | | | | 22 | | | | 23 | | | | |
| | | 四半期 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | | |
| (1) 業況判断 | a. 前期比 季調済 | 製造業 | -10.5 | -20.0 | -15.8 | -23.6 | -26.9 | -35.6 | -61.1 | -67.3 | -48.3 | -32.0 | -31.4 | -12.5 | -15.5 | -20.9 | -15.2 | -9.7 | -29.6 | -16.3 | 13.3 | 0.8 |
| | | 非製造業 | -18.5 | -22.9 | -23.7 | -29.4 | -29.4 | -41.9 | -53.5 | -57.7 | -52.3 | -42.5 | -47.6 | -36.0 | -31.5 | -31.0 | -27.3 | -23.4 | -40.9 | -25.1 | 15.8 | 7.9 |
| | | 大企業 | 6.0 | 7.4 | 5.9 | 2.6 | -1.4 | -16.0 | -45.5 | -49.8 | -40.7 | -20.5 | -21.9 | -10.9 | -10.2 | -15.0 | 3.4 | 5.1 | -20.8 | 1.7 | 22.5 | 0.4 |
| | | 中小企業 | -18.2 | -24.5 | -22.9 | -30.2 | -31.6 | -41.6 | -56.4 | -61.8 | -52.7 | -39.9 | -43.9 | -29.6 | -28.3 | -28.2 | -25.6 | -20.8 | -38.9 | -23.2 | 15.7 | 6.0 |
| | 合計 | -16.1 | -21.8 | -21.1 | -27.5 | -28.9 | -39.4 | -56.0 | -61.1 | -51.4 | -38.4 | -42.3 | -28.1 | -26.3 | -26.9 | -23.5 | -18.9 | -37.4 | -21.1 | 16.3 | 6.2 | |
| | b. 前期比 季調前 | 製造業 | -15.0 | -17.8 | -5.9 | -31.9 | -30.1 | -33.4 | -52.5 | -75.4 | -50.5 | -29.9 | -23.7 | -20.2 | -17.0 | -19.3 | -8.1 | -16.6 | -31.0 | -15.4 | 15.6 | |
| | | 非製造業 | -19.9 | -21.4 | -16.6 | -37.1 | -29.8 | -40.6 | -47.0 | -65.4 | -52.0 | -41.5 | -41.4 | -43.5 | -31.1 | -30.3 | -21.0 | -30.7 | -40.6 | -24.6 | 16.0 | |
| | | 大企業 | 5.8 | 16.8 | 6.8 | -8.4 | -0.6 | -6.0 | -45.9 | -60.4 | -39.6 | -10.5 | -22.8 | -20.9 | -9.2 | -5.6 | 2.7 | -4.2 | -20.0 | 10.2 | 30.2 | |
| | | 中小企業 | -20.2 | -23.9 | -14.5 | -37.8 | -32.4 | -41.3 | -48.6 | -69.3 | -52.7 | -40.0 | -36.5 | -36.8 | -27.9 | -28.9 | -18.3 | -27.6 | -38.6 | -24.1 | 14.5 | |
| | 合計 | -18.4 | -20.3 | -13.1 | -35.4 | -29.9 | -38.2 | -48.8 | -68.9 | -51.5 | -37.7 | -35.5 | -35.5 | -26.1 | -26.7 | -16.8 | -25.8 | -37.3 | -21.4 | 15.9 | | |
| | c. 前年 同期比 | 製造業 | -12.3 | -14.5 | -17.2 | -29.6 | -30.7 | -38.1 | -64.3 | -81.0 | -79.5 | -76.8 | -60.5 | -27.4 | -8.8 | -8.1 | -9.0 | -3.7 | -27.3 | -21.6 | 5.7 | |
| | | 非製造業 | -19.7 | -22.6 | -25.5 | -34.0 | -33.8 | -44.8 | -62.8 | -68.5 | -65.8 | -58.8 | -59.3 | -46.7 | -33.4 | -32.2 | -31.2 | -29.5 | -42.4 | -27.9 | 14.5 | |
| 大企業 | | 9.6 | 14.1 | 2.4 | -5.6 | -9.1 | -18.0 | -58.9 | -63.3 | -59.8 | -58.7 | -45.9 | -16.8 | -4.0 | -11.5 | -2.8 | 7.2 | -11.3 | 3.8 | 15.1 | | |
| 中小企業 | | -19.9 | -23.2 | -24.9 | -34.8 | -34.7 | -44.9 | -63.2 | -73.4 | -71.6 | -65.2 | -61.0 | -41.7 | -26.5 | -25.2 | -26.0 | -22.6 | -39.2 | -28.1 | 11.0 | | |
| 合計 | -17.4 | -20.0 | -22.8 | -32.5 | -32.8 | -42.6 | -63.3 | -72.8 | -70.5 | -64.8 | -59.7 | -40.1 | -24.7 | -24.2 | -23.9 | -20.4 | -37.1 | -25.7 | 11.4 | | | |
| (2) 売上高 (季調済) | 製造業 | -9.3 | -19.9 | -14.2 | -23.0 | -23.1 | -32.9 | -57.7 | -64.7 | -50.9 | -34.9 | -32.8 | -15.6 | -18.7 | -22.3 | -15.6 | -11.0 | -31.3 | -19.3 | 12.0 | | |
| | 非製造業 | -18.9 | -24.5 | -22.3 | -28.4 | -27.6 | -40.4 | -52.6 | -58.4 | -54.6 | -45.0 | -46.1 | -38.6 | -32.3 | -33.2 | -27.5 | -25.0 | -39.8 | -26.3 | 13.5 | | |
| | 大企業 | 10.1 | 8.8 | 3.4 | 2.2 | 4.4 | -6.5 | -48.3 | -48.5 | -40.7 | -14.6 | -22.7 | -12.3 | -7.2 | -11.6 | -4.2 | -2.3 | -22.2 | 14.0 | 36.3 | | |
| | 中小企業 | -18.2 | -25.4 | -22.1 | -29.2 | -29.1 | -39.8 | -55.4 | -61.6 | -54.9 | -42.9 | -44.6 | -32.0 | -29.7 | -30.1 | -26.2 | -21.2 | -38.2 | -26.0 | 12.2 | | |
| 合計 | -15.6 | -23.1 | -19.7 | -26.5 | -26.0 | -37.9 | -54.6 | -60.3 | -53.4 | -41.5 | -41.9 | -30.5 | -27.7 | -29.3 | -23.9 | -19.8 | -37.3 | -23.5 | 13.5 | | | |
| (3) 製・商品単価 | 製造業 | -5.8 | -3.2 | -0.3 | -3.5 | 3.1 | 0.5 | -21.1 | -37.6 | -38.1 | -32.8 | -30.2 | -29.8 | -19.2 | -19.7 | -15.9 | -14.4 | -16.2 | -15.3 | 0.9 | | |
| | 非製造業 | -3.6 | -2.8 | -3.2 | -7.5 | -0.8 | -6.1 | -22.1 | -42.5 | -36.2 | -32.0 | -34.4 | -24.6 | -28.4 | -24.7 | -20.2 | -18.0 | -18.9 | ▲ 0.9 | | | |
| | 大企業 | 8.6 | 4.3 | 9.2 | 6.7 | 19.9 | 11.6 | -11.0 | -38.8 | -27.0 | -16.1 | -26.5 | -22.8 | -17.1 | -16.7 | -10.1 | -9.2 | -3.7 | -3.0 | 0.7 | | |
| | 中小企業 | -5.2 | -3.4 | -3.0 | -7.1 | -1.5 | -5.3 | -22.7 | -40.9 | -37.7 | -34.5 | -35.0 | -33.6 | -23.0 | -26.3 | -22.6 | -18.9 | -18.8 | -18.6 | 0.2 | | |
| 合計 | -4.3 | -2.9 | -2.2 | -6.2 | 0.5 | -3.9 | -21.8 | -40.8 | -36.8 | -32.9 | -34.3 | -32.8 | -22.7 | -25.5 | -21.8 | -18.1 | -17.4 | -17.6 | ▲ 0.3 | | | |
| (4) 原材料価格 | 製造業 | 60.9 | 61.6 | 68.5 | 74.3 | 79.6 | 76.0 | 32.8 | -9.0 | -13.3 | 7.0 | 6.2 | 13.3 | 32.7 | 22.1 | 18.6 | 40.8 | 48.9 | 38.5 | ▲ 10.4 | | |
| | 非製造業 | 37.9 | 39.3 | 48.5 | 54.7 | 59.2 | 60.5 | 23.5 | -4.4 | -5.1 | 1.5 | -4.3 | 2.6 | 12.3 | 4.7 | 5.8 | 23.0 | 27.6 | 20.1 | ▲ 7.5 | | |
| | 大企業 | 39.5 | 32.4 | 52.6 | 53.9 | 66.0 | 60.9 | 22.6 | -10.3 | -5.6 | 1.9 | 0.7 | 1.5 | 10.4 | 6.5 | 19.3 | 17.6 | 33.3 | 27.8 | ▲ 5.5 | | |
| | 中小企業 | 46.5 | 48.3 | 55.8 | 62.5 | 66.9 | 66.3 | 27.6 | -5.2 | -8.0 | 3.5 | -0.6 | 7.2 | 20.9 | 11.3 | 9.5 | 30.7 | 35.9 | 27.5 | ▲ 8.4 | | |
| 合計 | 45.3 | 46.7 | 55.4 | 61.6 | 66.2 | 65.8 | 26.7 | -6.1 | -8.0 | 3.4 | -0.6 | 6.5 | 19.9 | 10.7 | 10.3 | 29.6 | 35.5 | 26.9 | ▲ 8.6 | | | |
| (5) 営業利益 判断 (季調済) | 製造業 | 13.1 | 8.5 | 4.3 | 1.7 | -2.4 | -5.9 | -22.0 | -50.7 | -49.2 | -41.4 | -32.3 | -22.4 | -13.2 | -12.0 | -6.7 | -0.7 | -9.9 | -2.5 | 7.0 | | |
| | 非製造業 | -0.1 | -4.7 | -4.8 | -8.5 | -9.9 | -18.1 | -27.0 | -32.2 | -37.3 | -32.6 | -31.3 | -26.8 | -21.7 | -19.1 | -16.3 | -15.3 | -21.9 | -15.4 | 6.5 | | |
| | 大企業 | 51.6 | 49.5 | 43.9 | 44.3 | 39.4 | 27.4 | 9.3 | 0.5 | -5.8 | 1.1 | 17.8 | 20.3 | 30.4 | 22.5 | 31.6 | 30.6 | 27.5 | 37.8 | 10.3 | | |
| | 中小企業 | -0.4 | -5.6 | -6.1 | -9.0 | -11.9 | -18.0 | -28.6 | -41.6 | -44.9 | -38.5 | -36.5 | -28.9 | -23.3 | -20.6 | -17.6 | -13.6 | -21.7 | -14.5 | 7.2 | | |
| 合計 | 4.1 | -0.8 | -2.2 | -4.5 | -7.3 | -14.3 | -25.8 | -37.9 | -41.4 | -35.7 | -32.0 | -24.7 | -18.8 | -16.8 | -13.5 | -9.6 | -17.6 | -10.9 | 6.8 | | | |
| (6) 営業利益 水準 (季調済) | 製造業 | -15.1 | -21.7 | -21.6 | -26.5 | -28.9 | -35.9 | -55.2 | -66.2 | -51.6 | -41.3 | -32.6 | -19.8 | -20.8 | -23.5 | -20.9 | -21.2 | -34.2 | -23.7 | 10.5 | | |
| | 非製造業 | -21.3 | -25.8 | -24.6 | -29.6 | -33.7 | -40.1 | -51.6 | -55.6 | -52.6 | -42.1 | -45.8 | -38.2 | -30.2 | -32.2 | -28.8 | -26.7 | -41.3 | -31.7 | 9.6 | | |
| | 大企業 | 1.6 | -0.2 | -4.6 | -3.4 | -11.4 | -16.5 | -41.8 | -51.7 | -38.8 | -26.1 | -17.9 | -10.4 | -6.6 | -12.7 | 0.7 | -1.7 | -19.9 | 3.7 | 23.6 | | |
| | 中小企業 | -21.0 | -26.7 | -25.3 | -30.4 | -34.5 | -40.4 | -53.8 | -59.5 | -54.1 | -42.9 | -44.1 | -33.1 | -29.7 | -30.3 | -29.0 | -26.3 | -40.8 | -31.0 | 9.9 | | |
| 合計 | -19.3 | -24.7 | -23.7 | -28.2 | -32.3 | -38.5 | -53.0 | -62.7 | -41.7 | -41.7 | -41.7 | -31.4 | -29.0 | -29.0 | -26.5 | -24.4 | -39.3 | -28.4 | 10.9 | | | |
| (7) 資金繰り | 製造業 | 20.0 | 19.4 | 17.0 | 11.6 | 11.0 | 9.8 | -6.6 | -18.5 | -21.1 | -14.5 | -9.4 | -6.2 | 4.0 | 0.9 | 5.9 | 7.8 | 4.0 | 10.2 | 6.2 | | |
| | 非製造業 | 5.5 | 4.7 | 0.9 | -3.6 | -0.1 | -11.9 | -17.6 | -16.6 | -17.5 | -16.9 | -16.2 | -16.8 | -9.3 | -8.5 | -7.4 | -8.8 | -6.1 | -6.9 | ▲ 0.8 | | |
| | 大企業 | 53.7 | 50.5 | 48.6 | 46.7 | 50.0 | 36.9 | 23.4 | 22.6 | 28.1 | 32.4 | 34.7 | 34.8 | 43.8 | 33.8 | 40.8 | 45.8 | 45.9 | 46.3 | 0.3 | | |
| | 中小企業 | 5.5 | 5.2 | 2.0 | -2.3 | -0.8 | -8.9 | -17.4 | -20.9 | -23.9 | -20.6 | -18.4 | -17.0 | -9.0 | -9.0 | -7.1 | -7.5 | -6.7 | -4.6 | 2.1 | | |
| 合計 | 9.9 | 9.3 | 6.3 | 1.6 | 3.6 | -4.8 | -14.0 | -17.3 | -18.8 | -16.1 | -14.0 | -13.1 | -4.6 | -5.4 | -3.0 | -2.9 | -2.6 | -0.9 | 1.7 | | | |
| | | 回 | 64 | 65 | 66 | 67 | 68 | 69 | 70 | 71 | 72 | 73 | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 | 79 | 80 | 81 | 前回調査との比較 | |
| | | 平成 | 19 | | | 20 | | | | 21 | | | | 22 | | | | 23 | | | | |
| | | 四半期 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | | |
| (8) 雇用状況 | 製造業 | 13.8 | 17.1 | 18.4 | 14.3 | 5.3 | 3.3 | -13.3 | -39.5 | -37.3 | -30.4 | -27.1 | -17.6 | -10.2 | -3.6 | -1.1 | 2.9 | -7.3 | 0.4 | 7.6 | | |
| | 非製造業 | 21.4 | 18.4 | 20.7 | 18.3 | 17.2 | 10.9 | 4.2 | -10.8 | -10.5 | -9.3 | -6.4 | -7.8 | -6.2 | -2.8 | 0.9 | 2.7 | -1.1 | 4.8 | 5.8 | | |
| | 大企業 | 32.3 | 27.4 | 34.1 | 35.5 | 29.2 | 26.9 | 11.3 | -3.0 | -15.6 | -17.6 | -16.8 | -3.6 | -0.8 | -2.0 | 4.0 | 4.9 | 5.2 | 5.9 | 0.7 | | |
| | 中小企業 | 17.4 | 17.0 | 18.2 | 15.0 | 11.7 | 6.5 | -3.2 | -22.7 | -20.1 | -16.2 | -13.1 | -12.0 | -8.4 | -3.0 | -0.1 | 2.5 | -4.0 | 3.0 | 7.0 | | |
| 合計 | 19.1 | 18.0 | 19.9 | 16.9 | 13.3 | 8.4 | -1.6 | -20.8 | -19.8 | -16.4 | -13.4 | -11.2 | -7.6 | -3.1 | 0.2 | 2.8 | -3.3 | 3.2 | 6.5 | | | |
| (9) 雇用予定 人員 (季調済) | 製造業 | 4.0 | 0.8 | -0.6 | -0.5 | -0.8 | -2.3 | -10.4 | -13.0 | -14.1 | -10.4 | -8.9 | -7.8 | -5.0 | -3.7 | 0.2 | 2.2 | -2.3 | -2.6 | ▲ 0.3 | | |
| | 非製造業 | -0.3 | -2.1 | -1.3 | -4.0 | -3.2 | -4.8 | -7.6 | -9.2 | -11.4 | -10.0 | -10.2 | -10.5 | -7.9 | -8.3 | -6.2 | -5.3 | -7.4 | -6.0 | 1.4 | | |
| | 大企業 | 15.6 | 13.0 | 12.6 | 13.6 | 5.4 | 5.4 | -2.1 | -4.7 | -8.5 | -8.1 | 0.3 | -17.0 | -2.3 | -8.4 | -2.5 | -3.6 | -0.1 | 8.3 | 8.3 | | |
| | 中小企業 | -0.4 | -2.5 | -2.3 | -4.7 | -2.8 | -4.7 | -8.7 | -11.5 | -12.6 | -10.0 | -10.6 | -8.8 | -7.4 | -6.1 | -4.3 | -2.8 | -6.2 | -5.4 | 0.8 | | |
| 合計 | 0.9 | -1.3 | -0.8 | -2.9 | -2.5 | -3.9</ | | | | | | | | | | | | | | | | |

最近の消費動向（個別ヒアリング）

個人消費は、新規出店や一部店舗の増床・改装の効果がみられる一方で、二度の台風到来による入店客数の減少、厳しい残暑などにより、9月の大型小売店の売上高は前年同月を下回った。

大阪産業経済リサーチセンターでは、消費動向を把握するため、百貨店3社、スーパー1社を対象にヒアリング調査を行った。

百貨店では、厳しい残暑により秋物商材の動きが鈍かったのに加え、台風の影響で来店客数が減少し、食料品が不振となった。スーパーでは、残暑で夏物商品の処分は進んだが、高機能性インナーなど秋物商品の動きが鈍かった。このほか、液晶テレビ、エアコン、携帯ゲームソフトなども前年を下回った。

百貨店A社

9月の売上げ状況をみると、後半の連休以降に気温が低下し、秋冬ファッションの動きが回復したものの、台風が二度到来したことも影響し、売上高は前年同月比で微減となった。

***紳士服**：スーツなどビジネス関連は微減だったが、秋物のカジュアル関連、靴などが好調で、ラグジュアリーブランドや顧客向けのイベントも盛り上がり、全体では微増となった。

***婦人服**：ブラウス、ニットなど単品は好調ながら、主力のジャケットが苦戦し、前半の売上げの落ち込みをカバーできず、前年同月比は減少した。

***子供服**：生活雑貨は前年割れとなったが、衣料品は月後半からの販促効果もあり、好調に推移した。また、ランドセルも前年を大きく上回った。

***食料品**：台風の影響で来店客数が減少したことから、売上げは減少した。ただし、芋、栗、鍋関連などの商材は動きが良かった。

***化粧品**：美容液は前年並みとなったが、美白商品、メイキャップなど他のカテゴリーで前年を下回った。

***シーズン雑貨**：多雨の影響で、雨傘が大きく伸びた。一方、昨年ヒットしたストールなどのネックウェアは伸び悩んだ。

***食器**：引き出物向け食器は好調だったが、調理用品、和食器が不振であった。

百貨店B社

9月の販売状況をみると、前年同月で減少となった。前半は、毎年恒例の催事が不振であったが、後半は敬老の日商戦でスカーフ、紳士ニットなどが前年を上回

るなど盛り上がった。

***紳士服**：全体では前年同月を下回った。スーツ、ネクタイといったビジネスウェア、ビジネスバッグ・靴などは苦戦したが、カジュアルウェア・バッグは好調だった。

***婦人服**：実用性の高い商品への需要が高く、セーターなどすぐに着用できる端境期の商品の動きが良かった。また、服飾雑貨も大幅に伸びた。

***子供服**：マタニティ・ベビーが大きく減少したものの、雑貨・玩具、幼児向けは増加し、全体では前年を上回った。また、大型ブランド商品も復調傾向となった。

***食料品**：台風による来店客数の減少が影響し、全体では微減であった。ただし、直近になって気温が低下してきたことから、秋物の商材に動きがみられた。

***化粧品**：昨年の販売実績の反動もあり、ファンデーション、ボディーケアが大幅に減少した。

***家具**：一般家具、北欧家具ともに前年同月比で大幅増となった。

***家電**：販売額は小さいものの、昨年の販売の反動減により、前年を大きく下回った。

百貨店C社

9月の売上げは、前年同月で微減となった。クールビズ関連は一服したものの、長引く残暑やそれに伴う節電対応などもあり、秋物の商材の動きが鈍かった。

***紳士服**：残暑による高気温が続いたが、半袖ワイシャツ、ポロシャツなどクールビズ関連の新規購入は一段落した。一方、ジャケットやスラックスは比較的健闘した。10月に入り秋物スーツ、ネクタイも動き始めている。

***婦人服**：ハーフトレントコートやポンチョなどの動きは好調であったが、ロングブーツが実需に結びつかず苦戦した。特選はこれまで全般的にプラスで推移したが、9月はブランドによって明暗が分かれた。また、洋品はファッションへの感度が高いヤングやミセスで売上げが大きく伸びた。

***子供服**：ベビーや小学生向けなど、全般的に好調であった。また、改装のために昨年、売場を一時閉鎖していた店舗では、大幅な反動増となった。

***食料品**：震災の影響も解消され、生鮮をはじめ惣菜、食堂・喫茶など、いずれの部門においても前年同月を

上回った。

***雑貨等**：厳しい残暑で気温が高かったことから、化粧品は前年並みとなった。美術・宝飾・貴金属については、店舗によって多少ばらつきはあるものの、改装効果でプラスとなった時計、呉服のほか、上得意顧客向けの催事が奏功した美術など、全体でも前年同月を上回った。

スーパーA社

9月の販売状況を見ると、前年同月比で微減となった。衣料品では高機能性インナーなど秋物商品の動きは鈍かったが、残暑により夏物商品の処分が好調だったことなどから、売上げは増加した。食料品では、果物や牛肉が苦戦し、住居関連でも液晶テレビやエアコンの大幅減などもあり、それぞれ前年を下回った。

来店客数は、衣料品でのみ増加したが、買い上げ点数は衣料品、食料品、住居関連すべてで前年を上回り、顧客単価は住居関連で微減となった。

***衣料品**：夏物商品の処分セールは好調だったが、パスト・ソックス、紳士ヤング長袖、秋冬用の高機能性インナーといった秋物商品の動きは鈍かった。一方、二度の台風到来もあり、紳士雨傘、レインコート・ブーツなどのレイン関連商品が大幅な伸びとなった。また、歴史的な円高水準に伴う海外旅行の人気の高まりから、トラベルバッグの動きが良かった。商戦の前倒し傾向が強まっているランドセルも好調であった。

***食料品**：原発の風評被害により落ち込んでいた牛肉は、依然昨年を下回っているものの、放射性物質の検査体制の整備に伴って回復傾向となった。相場が上昇基調にある米は、価格が据え置かれていることもあり好調であった。たばこは昨年の増税前の駆け込み需要の反動で、大幅に減少した。健康志向の広がりもあって、フライ商品がやや不調であったが、鶏肉や魚などの焼き物が堅調であった。個別商品では、サンマ、調理焼き魚、袋ビスケット、鶏肉切り身、チルド半製品などが増加したが、ゼリー、スポーツ飲料、カツオ、海藻、フライなどが減少した。

***住居関連**：地上デジタル放送完全移行に伴う買い替え特需が終了し、液晶テレビは大幅に減少した。また、エアコンは昨年の猛暑に比べて苦戦した。回転モップやタジン鍋など、昨年話題になった人気商品に代わる商材が今年はまだ現れておらず、やや盛り上がりを欠いた。個別商品では、レンジ、フライパン、羽毛布団、敷きパッド、スリッパなどが増加したが、液晶テレビ、携帯ゲームソフト、エアコン、モップ、クッションなどが減少した。

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

| | | 23年 | | | | | |
|----------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 大型小売店計 | 販売額(全店ベース) | 133,487 | 137,073 | 137,940 | 160,238 | 130,712 | 127,379 |
| | (前年同月比、既存店ベース) | 0.8 | -1.7 | 0.2 | 0.2 | -2.9 | -3.1 |
| うち百貨店 | 販売額 | 63,776 | 66,911 | 65,711 | 84,423 | 59,334 | 60,248 |
| | (前年同月比、既存店ベース) | 4.1 | 1.0 | 2.0 | 1.4 | 0.2 | -0.7 |
| うちスーパー | 販売額 | 69,711 | 70,162 | 72,230 | 75,814 | 71,379 | 67,131 |
| | (前年同月比、既存店ベース) | -2.2 | -4.0 | -1.4 | -1.1 | -5.3 | -5.0 |
| コンビニエンスストア販売 (近畿) | 販売額 | 100,013 | 107,125 | 110,230 | 121,019 | 120,118 | 109,736 |
| | (前年同月比、既存店ベース) | 0.5 | 4.6 | 8.3 | 8.3 | 6.4 | -5.9 |
| | (前年同月比、全店ベース) | 3.0 | 7.1 | 11.0 | 10.8 | 8.9 | -3.5 |
| 乗用車新車販売 | 台数 | 7,824 | 9,910 | 14,932 | 15,640 | 14,871 | 21,681 |
| | (前年同月比) | -50.3 | -36.8 | -23.9 | -27.2 | -22.5 | -2.1 |
| 家電販売(近畿) | (前年同月比) | -2.9 | 7.4 | 29.4 | 14.6 | -32.8 | ... |

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は各店舗調整済の値。

【コンビニエンスストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

靴下製造業

生産状況は平成 23 年に入り年初から寒波が続いたことや、トレンド商品が出たことで全般的に回復傾向で推移したが、東日本大震災の影響で前年を割り込んだ。4 月以降はやや回復傾向で推移している。収益状況は、綿糸等の原糸が高騰しており、コスト圧迫要因となっている。一方、製品価格は、低価格の中国製品におされて総じて弱含みであることから、収益がやや厳しい企業が多い。

今後の見通しは、受注については、今冬が昨年並みに低温傾向が続けば、底堅く推移するのではないかと期待する見方が出ている。長期的には、消費者の低価格志向はますます強まっており、輸入製品の増大により、生産は低下傾向になると危機感を持つメーカーは多い。

業界概要

靴下は、ソックス（短靴下）とストッキング（パンティストッキング、レギンス、タイツ等）に大別される。市場では、有名ブランドで販売される例が多いが、ソックスは、中堅・中小企業が分業生産体制で生産する。一方、ストッキングは比較的大手の企業によって生産される例が多い。

我が国の靴下の歴史をみると、明治 4（1871）年、東京で、輸入された手回しの靴下編機によって製造されたのが始まりで、翌 5 年には、大阪でも同様に製造された。需要面では、当初は軍需品である軍足が中心であったが、その後、輸出が伸び、民需も拡大した。大正期には、現在、靴下の国内最大産地である奈良県で、農家の副業として、靴下製造が盛んとなったが、大阪の繊維や足袋の間屋が主な発注者であった。

第二次大戦後は、ナイロン素材の普及、ストッキングの登場、大手編物メーカー（製造卸売業）の成長により、昭和 30 年代まで業界は拡大した。大阪のメーカーについては、工場を九州等、他府県に移転させる例、奈良や兵庫の企業に生産を委託し自社は、製造卸売業になる例がみられた。

現在の大阪産地の特徴は、製造卸売業の業態が多いこと、自社工場を保有する企業では、試作品、短納期品、高難度品を取り扱い、量産品は奈良や兵庫の協力工場へ委託生産する例が多いことである。

販売先は、靴下専門の卸売業、肌着等ニットの卸売業、アパレルの総合卸売業、全国にチェーン展開する小売業の仕入本部等であるが、靴下専門の卸売業・小売業の商店数は東京よりも大阪の方が多いといわれる。

靴下製造業について、平成 21 年の大阪府内の状況

をみると、事業所数 10、従業者数 240 人、製造品出荷額等 24 億 7,600 万円で、それぞれの全国比は、3.3%、2.5%、2.6%である（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』、従業者 4 人以上）。

生産はやや回復

靴下は必需品とされ需要は安定的であったが、近年、中国などからの低価格品の輸入が増加し、消費者の低価格志向が強まっていることから、国内企業の需要が奪われており、長期的に生産は減少傾向にある。

最近の生産状況をみると、21 年はトレンドを取り入れたレギンスやタイツなどのストッキング類の一部製品がブームとなったがタイツ・ストッキング等の生産全体を支えきれず減少し、ソックスも減少した結果、靴下全体でも大きく減少した。

22 年は、年初まで減少傾向が続いていたが、春以降、一時的に増加に転じた。ただ、春先の気温の寒暖差が大きかったことからソックスが減少し、8 月、9 月の猛暑による影響でも全般的に低迷が続いた。しかし、10 月以降、気温が低下したことから再び、ソックスが増加に転じ、特に、ハイソックス、オーバーニーソックスがトレンド商品として受注が増加した結果、21 年に比べ減少幅は縮小した。

23 年に入り年初から寒波が続いたことや、ソックスはレッグウォーマーや重ね履きがトレンドとなったことから、全般的に回復傾向で推移した。しかし、3 月中旬以降、東日本大震災の影響で、消費自粛ムードが高まったことに加え、東日本の小売店の営業時間の短縮が重なったことから流通段階でキャンセルが出たこともあって、受注が一時、大きく前年を割り込む状況が続いた。4 月に入ると自粛ムードが緩和し、春らしい天候となったことから持ち直し、8 月現在はやや回復傾向で推移している。

品種別では、紳士用ソックスが低調となっている一方で、デザインを重視したカジュアルソックスの割合が高い婦人用ソックスが堅調なほか、スポーツ用ソックスや機能性を高めたソックスなどが量的には少ないものの大きく伸びるなど、定番品は不振であるが、付加価値の高い靴下は堅調な動きとなっている。

また、販売先には徐々に変化がみられる。既存の販売ルートである百貨店やスーパーのウエイトが低下する一方で、ファストファッション店舗やスポーツ量販店のウエイトが高まっている。

なお、夏季の電力不足に対しては、各メーカーとも大きな影響は受けなかったものの、節電策を取るメーカーは多く、生産設備の整備による省エネ強化や、熱電供給システムの稼働強化、夏季休日への重点配分などの例がみられた。

輸入は増加基調

他の繊維製品と同様に、靴下の輸入は増加基調にある。輸入浸透率（輸入量/内需）の推移をみると、16年には62.8%であったものが、19年には70.8%と70%を超え、22年には78.0%と80%に迫る勢いとなっている。これを、ソックスとストッキングに分けてみると、ソックスは16年で71.6%で、20年に80.7%と既に80%に達しているのに対し、ストッキングは16年で32.9%、22年に52.5%と50%程度になっている。この差は、編機の自動化・高速化が進展しているとはいえ、ソックスは品種が多岐にわたるため、依然人手に頼る工程が多く、労働集約的であることから、人件費の安い中国などの製品輸入が増加したのに対し、ストッキングは、ソックスに比べると品種が少なく、機械化が進展していることから、輸入品との価格差がソックスほどないことによる。

収益はやや厳しい

綿糸等の原糸は、22年年初から上昇に転じていたが、22年秋頃から騰勢を強め、23年3月初旬には、上昇前の2.5倍強に上昇するものもみられた。その後、急落し7月下旬には22年10月時の水準となったものの、8月下旬から再び上昇基調となっている。このため、コスト圧迫要因となっている。この間、高値で原糸を手当てしたメーカーの中には、受注先に価格改定依頼をしたものの、原糸の急落をみた受注先が改定に応じず苦慮している例も見受けられる。また、染色やセット（蒸気で形を整える）の加工賃も上昇している。

一方、製品価格は、低価格の中国製品におされて総じて弱含みであることから、収益がやや厳しい企業が多い。

設備投資については、消極的な企業が多いものの、一部で特殊な編み方に対応するため、編機を購入した企業がみられる。

製品開発への取組を強化

低価格の輸入製品のシェアが国内製品を上回った現在、価格面での対抗が難しくなってきたため、多くの企業では付加価値の高い新製品の投入によって、生き残りを図ろうとしている。

新製品の開発は、従来は販売側が企画し、メーカー側がそれを実現することが多かった。このような形態で開発した製品としては、数年前に発売された血行を促進する効果を狙った着圧機能を持った製品や五本指ソックスなどがあり、売行きは好調であった。しかし最近では、低価格製品におされて販売側の開発意欲がやや停滞気味である。このため、メーカー主導で開発する例が増加しつつある。

例えば、あるメーカーでは、かかと部分を難易度の高い特殊な編み方にするすることで、かかとに様々な柄の表現を可能にし、履き易さも増すなどの効果を持たせたり、土踏まずのカーブに合わせてタックを入れることで、ホールド感や、フィット性を向上させた製品などを開発している。これによって、履き心地の良さだけでなく、運動性や身体能力の向上を目指す靴下を提供したいとしている。また、流行となるデザインをいち早く把握し生産を始めるために、外部デザインスタジオと自社の開発部門との連携を強め、製品企画からパッケージデザインに至るまでトータルなデザインを開発する体制作りを進めるメーカーもある。

今後の見通し

受注については、今冬が昨年並みに低温傾向が続けば、底堅く推移するのではないかと期待する見方が出ているが、消費者の低価格志向はますます強まっており、輸入製品の増大により長期的には、生産は低下傾向になると危機感を持つメーカーは多い。

ただ、若年層を中心にトータルコーディネートの一環として、靴下もファッションアイテムとして捉える動きが高まっている。流行に敏感な層は、デザインや品質が優れていれば価格が高くても購入する傾向があるとされる。この層を取りこむために、靴下のファッション性を高めることが生き残りの鍵であるとするメーカーは多い。このため、業界は消費者ニーズをいち早く把握し、製品に結びつける能力を高めることが課題となるとみられる。

(柴田 昌宏)

品種別靴下生産推移

| | (単位：万足、%) | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|--------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|--------|-------|-------------|-------|
| | ソックス | | 紳士 | | 子供 | | スポーツ | | その他 | | ソックス計 | | タイツ・ストッキング等 | |
| | 数量 | 前年比 | 数量 | 前年比 | 数量 | 前年比 | 数量 | 前年比 | 数量 | 前年比 | 数量 | 前年比 | 数量 | 前年比 |
| 平成17年 | 9,781 | -4.7 | 12,497 | -11.8 | 5,730 | 1.5 | - | - | 1,910 | 7.5 | 29,918 | -2.5 | 28,124 | -11.0 |
| 18年 | 8,966 | -8.3 | 11,709 | -6.3 | 5,272 | -8.0 | - | - | 2,045 | 7.1 | 27,992 | -6.4 | 26,390 | -6.2 |
| 19年 | 7,096 | -20.9 | 10,553 | -9.9 | 4,738 | -10.1 | - | - | 2,398 | 17.2 | 24,785 | -11.5 | 25,333 | -4.0 |
| 20年 | 7,144 | 0.7 | 10,172 | -3.6 | 4,026 | -15.0 | - | - | 1,298 | -45.8 | 22,641 | -8.6 | 24,131 | -4.7 |
| 21年 | 5,674 | -20.6 | 9,043 | -11.1 | 3,356 | -16.6 | 737 | - | 342 | -73.7 | 19,152 | -15.4 | 20,901 | -13.4 |
| 22年 | 5,176 | -8.8 | 8,817 | -2.5 | 3,122 | -7.0 | 878 | 19.2 | 355 | 3.9 | 18,348 | -4.2 | 19,417 | -7.1 |

資料：日本靴下工業組合連合会

(注) 平成21年から、その他からスポーツを分離した。

生産高は、平成 21 年に前年比で約 4 割減と大きく落ち込んだが、22 年には持ち直した。その後、震災の影響により、再び減少に転じた。受注単価は横ばい傾向にあるが、一方で、原材料費の上昇により、コストが増大しているため、収益は厳しい。

今後、業界の不透明感が増すなか、各社は技術力を高め、新分野に進出したり、海外需要を獲得するなど、戦略に基づいた事業展開を意図している。

製品の特徴と業界概要

ばねは、金属、ゴム、プラスチック等の材料が持っている弾性を、有効に利用できる形に作られたもので、力を受けて変形した後、その力が除かれた時に元の形に戻る性質を有する機械要素を総称するものである。

ばねは、その形状から、コイルばね（つる巻き状に巻いたばね）、板ばね、トーションバー（ねじりを利用する棒状のばね）、線ばねなどに分類される。

ばねは、幾つかの機能を有することから、その用途は多様である。荷重に対してたわむ性質を利用して、ばね秤の質量の表示に用いられたり、自動車のクラッチにおいてペダルの踏力の調整をはかったりするのに用いられる。また、エネルギーを蓄積する機能を活用し、時計や玩具のぜんまいとしてエネルギーを蓄えた後、それが放出される力を利用して、それらを動かすのに使用されている。さらに、振動や衝撃を緩和する機能の活用によって、振動が建物や外の機械に伝わるのを少なくしたり、車両の懸架ばねのように路面から伝わる衝撃を緩和したりするのにも用いられる。

今回取り上げる金属ばねは、製造方法から熱間成形ばねと冷間成形ばねに分類される。熱間成形ばねは、素材を高温に加熱し赤熱された状態で成形されたばねであり、大型のばねに利用される。工程に大型設備を必要とすることから、比較的大規模な企業によって製造され、製品のほとんどが自動車向けである。一方、冷間成形ばねは、素材を常温で成形するばねであり、小型のばねのほとんどはこの方法で成形される。主として中小規模の企業によって製造され、電気・電子機器をはじめ幅広い分野で利用されている。

大阪の特徴

21 年における大阪府のばね製造業（金属製スプリング製造業）は、事業所数 95、従業者数 1,279 人、製成品出荷額等 155 億 6,589 万円である（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』、従業者 4 人以上）。全国に占めるシェアはそれぞれ 15.3%（全国第 2 位）、7.3%（同第 5 位）、5.2%（同第 7 位）であり、大阪府では、小規模な事業所が多いことが特徴である。

大阪府内事業所の需要先は家電製品向けだけでなく、産業機械向け、自動車向けなど幅広い。

生産はまだら模様

全国のばねの生産は、20 年 9 月の金融危機をきっかけとした世界的な景気後退の影響を受けて減少した。21 年に入っても前年を下回る状況が続き、重量で約 4 割、金額でも 3 割程度低下した。22 年に入り、ようやく前年を上回るようになり、重量で約 3 割、金額でも 2 割～3 割程度増加した。これは、ばねの需要先である自動車に対する政策減税の効果と言われている。

しかしながら、23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、再び対前年同月を下回っている。

大阪府内の企業ヒアリングにおいても、22 年以降は増加傾向にあった。建設機械分野では海外需要増加に伴い生産が増加している。また、ガス関連分野でも受注は微増傾向にある。自動車向けのばねを生産している企業では、22 年以降回復基調にあったが、23 年 3 月以降は震災の影響から生産は低下していた。しかし、8 月以降は回復している。

一方、家電向けの企業では、生産は減少傾向にある。これは、家電メーカーが国内製造拠点を縮小し、海外生産を行うため、国内でのばね需要が低下していることによる。

収益は厳しい

受注単価は横ばいの企業が多い。しかしながら、近年鋼材価格が上昇しているため、収益的には厳しい状況になっている。

各社のコスト削減では、資材の調達先や運送業者を見直す企業が見られた。コスト削減に取り組んでも今期は赤字基調で推移しているところや、収益が芳しくないため今夏の賞与を支給しなかったとするところもあった。

節電の状況

今夏は震災の影響による電力需給のひっばくに対して、節電が要請された。節電はコスト削減の一環として、空調の適正温度での運転や消灯の徹底等を中心に普段から取り組まれていた。ただ、本年は積極的に取り組む企業もみられた。仕掛品をある程度のロットにしてから電気炉を使用することで熱処理の電気炉を効率利用しているケースや、LED 照明に切り替えること等で節電実績を残している事例もあった。自動車業界向けのばねを生産している企業では、節電要請に対応して平日を休みにし、休日生産を行っているところも見られた。

設備投資は低調

設備投資をしても受注が大きく伸びる見通しがたらず、今後の需要の不透明感から、多くの企業では設備投資に慎重な姿勢である。

工場移転に伴う新工場建設という大型投資事例も見られたが、ほとんどは、生産設備に関しても更新投資が中心であり、低調なものになっている。ある企業では、借入金をしてまで投資することはなく、減価償却費程度の投資としていた。また、他の企業では、国内で設備投資をするべきか、海外での生産拠点を設けるべきか、検討していた。

明るい兆しも見られる雇用状況

派遣社員等の契約を更新していない企業や雇用調整助成金を引き続き受けている企業もあり、雇用情勢は楽観を許すものにはなっていない。

ただ、各社に対するヒアリングでは大幅な人員調整は行われず、採用活動を行っている企業がみられた。業務の多忙により中途採用を行ったところや社内活性化の視点からも新規採用を行うところもあった。また、技術指導、育成のため、定年後も嘱託という形式で引き続き雇用している企業もあった。

今後の見通し

今後については、ばね需要量がリーマンショック前の水準にまで戻るかわからないとする見通しもあり、業界全体に不透明感が漂っている。

現在の円高の影響を受けて、今のところ収益面で大きなダメージを負っている企業は、今回のヒアリングでは見られなかった。しかしながら、これ以上の円高

が続くと、ばねの大口需要家である家電メーカーや自動車メーカーの海外生産シフトが大きくなり、国内のばね需要が減少するのでは、という不安の声も聞かれた。

こうした状況下、各社が自社の方向性に基づいた企業活動が重要になっている。例えば、航空宇宙産業における品質マネジメント規格である JISQ9100 認証取得することで、航空機分野への参入を計画しているケースがあり、試作開発を実施していた。また、鉄道部品等インフラ関連の分野へシフトし、開発案件の受注に力をいれるという企業もあった。

商社を通じてばねを輸出している企業では、引続き海外に活路を求めるとしていた。また、メーカーである自社で物流倉庫を整備し、包装を行い、一個からの配送でも可能としている企業もあった。

海外に工場を有している企業では国内で生産しているばねを海外で生産することも検討するとしていた。また、他の企業では、海外工場を立ち上げることで、ユーザー企業の海外調達需要に対応するとしていた。

このように、各社は生き残りを模索して様々な対応を行っている。

(山本 桂宏)

ばねの生産の推移全国

| | 重量(t) | | 金額(百万円) | |
|-------|---------|------------|---------|------------|
| | | 前年(同月)比(%) | | 前年(同月)比(%) |
| 平成20年 | 547,282 | -3.2 | 367,262 | -2.2 |
| 21年 | 334,992 | -38.8 | 255,266 | -30.5 |
| 22年 | 435,444 | 30.0 | 322,676 | 26.4 |
| 23年1月 | 33,077 | -1.0 | 24,989 | 0.1 |
| 2月 | 36,172 | 0.0 | 26,688 | -0.7 |
| 3月 | 30,059 | -22.6 | 23,507 | -19.1 |
| 4月 | 21,829 | -37.6 | 18,425 | -29.4 |
| 5月 | 22,852 | -29.3 | 18,361 | -26.4 |
| 6月 | 34,398 | -10.8 | 24,863 | -11.7 |
| 7月 | 38,339 | -2.9 | 27,363 | -4.6 |

資料: 経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計』
(注) 従業者30人以上の事業所

配電盤・分電盤製造業

売上高は平成 21 年に大きく落ち込んだ。22 年央より、引合や見積りの件数は持ち直しに向かったが、受注単価のさらなる下落が続いたため、売上高では 22 年も減少となり、23 年に入って、ようやく、下げ止まりから微増に向かった。

新分野への取組では、太陽光発電に関わる企業が少なからずみられる。

業界概要

配電盤は建築物内に設置され、送電線や配電線から引き込まれ、受電した電気を各種の電気系統へ配電する。そして、監視、計測、制御、記録等によって集中的に管理できるようにした機器である。こうした建築物向け以外に工場の生産ライン等の設備向けに配電、制御する機器もある。なお、電圧は、変電所間や電柱上の変圧器を通して降圧されていくが、大規模事業所や大型施設の大口需要家では、特別高圧 (2.2 万ボルト等)、高圧 (6,600 ボルト等) で、小規模事業所や一般家庭では低圧 (100~400 ボルト) で、それぞれ受電するため、それぞれの電圧に対応した配電盤が使用される。

分電盤は配電盤に比べると小規模で、ビルの各階や各テナント内、個別住宅内に設置され、コンセントや照明器具等の電灯設備への電源供給、回路の分岐や電路の保護 (過電流や漏電の検出と回路遮断等) が行われる。また、産業用では工場内の機械設備への配電を行う。

大阪府における 21 年の事業所数及び出荷額をみると、配電盤は 93 事業所、356 億 7,100 万円 (全国比 8.9%、9.1%)、分電盤は 53 事業所、110 億 1,900 万円 (同 8.6%、9.2%) となっている (経済産業省『工業統計表』品目編、従業者 4 人以上の事業所分)。大阪府の事業所数の府県別順位は上記 2 品目とも愛知県に次いで第 2 位である。出荷額の順位は、配電盤は静岡県に次いで第 2 位、分電盤は愛知県に次いで第 2 位となっている。

企業規模は、大手から中小までみられる。大手は標準品 (カタログ品) やセミ (イージー)・オーダー品を扱い、大規模な受変電設備等も製作する。なお、家庭用分電盤はほとんど標準品であり、大企業の分野である。一方、中小企業は特注品に強みを持ち、受注先の事業内容、仕様にきめ細かく対応した製品や、工場の電気設備向けを扱う。そして、製品の設置に関連して電気工事企業や設備機器メーカーとも協力し、発注元の事業所の生産設備等に関わる電気工事も分担する。

受注面で、建築物向けは、ゼネコン、サブコン、大手電気工事企業、電材卸売企業から、また、工場の電気設備向けでは設備機器メーカーから、それぞれ受注

する。

生産工程は、仕様書に基づく設計、購入する部品の選定 (開閉器、遮断器等ほとんどの部品は大手重電機器メーカー製造の標準品を電材卸売企業から購入)、キュービクル (外箱) の製作、部品類の組込み等からなる。なお、板金加工 (キュービクル製作) や塗装は中小企業では、キュービクルを内製する規模の大きい企業に生産を委託している。

売上高は微増

売上高は 21 年に前年比で大きく落ち込んだが、22 年には減少幅が縮小し、23 年に入って下げ止まりから微増に向かった。なお、引合及び見積りの件数は、22 年央から持ち直しているが、受注単価が引き続き下落しているため、売上高の回復は遅れており、現状は横ばいから微増となっている。

建築物の新築工事関連は、都心の商業・オフィス複合ビル、駅前の商業・住宅複合ビル等の大口物件の受注例もみられるが、全体として、微減傾向をたどっている。一方、既存のビル等の改修工事関連は概ね堅調である。改修に際しては、そのビル等が建てられた当時または前回の改修時より電気の使用量が増え、受電契約がより高圧へ切り替えられる例が多いが、そのための電気設備の増設や大型品への入替えに伴う受注もみられる。さらに、節電、省エネのために、使用電力の監視、制御 (空調機器関連) 等に関連した受注も増えている。

工場の電気設備向けでは、22 年頃より持ち直しており、受注先工場の生産ラインや設備の変更等に伴う小口の受注に動きがみられている。

なお、官公需関連は減少傾向が続いているが、最近の例では、浄水及び下水施設の電気設備の増設や改修、地下鉄関連電気工事といった例がみられる。

震災関連の受注は小口・短納期

東日本大震災の影響をみると、生産面では、4 月以降、電線や一部の電子部品の入手が困難となり、生産に支障が出る例がみられた。とくに、電線は一時、各社の過去の取引高に応じて仕入が割り当てられたが、6~7 月にはほぼ平常に戻った。

需要面では、震災後、受注先から製品納入の延期や中止の要請を受け、その影響を受ける例がみられた。

一方、特需について、小口・短納期ではあったものの、関東以北の過去の納入先企業から電気設備の点検、修理、入替えに伴う受注がみられた。

このほか、小口ながら被災地の仮設住宅向けの分電盤の引合もみられた。

円高が続けば間接的な影響が懸念される

輸出入に関連して、半製品に加工された金属材料を海外調達する例はみられるが、量的に多くはなく、円相場変動による取引高の変化はみられない。一方、配

電盤等の完成品は輸出入とも少ない。電気設備技術の国際規格（IEC規格）に適合すれば、輸出入は可能であるが、特注品が多く、短納期であることや、関連する他の電気設備との整合も背景にあるようである。

こうした中、間接的影響ではあるが、工場の電気設備向けを扱う企業の場合、円高によって受注先が国内での設備投資を抑制したり、海外生産を強化すれば、受注が減少することが懸念されている。

収益は厳しいながらやや改善

コスト面で、部品や資材の価格は、これまで低下傾向が続いていたこともあり、現在は底ばいとなっている。一方、受注単価は近年、低下傾向をたどっており、とくに建築物向けは大口物件ほど単価の下落幅は大きい。なお、工場の電気設備向けでは、受注先の生産内容の変化への対応や、メンテナンスによる継続的な取引関係があり、厳しいとはいえ建築物向けほど単価は下落していない。

以上のように、単価の引下げ要請は厳しいが、引合や受注件数が持ち直しているため、収益は厳しいながらもやや改善されている。

設備投資は一部で動き

製品は特注品が多いことから、1人又は複数のチームによる「セル生産」で組み立てられており、生産設備は比較的少ない。ただし、キュービクル（外箱）の板金・塗装も内製する企業では、CAD・CAMシステムの水準を高め、金属板のレーザ加工、粉体塗装の一層の効率化が進められている。

このほか、府内工場に太陽光の自家発電設備を導入した例、工場及び事務所内の照明を水銀灯から消費電力の少ない発光ダイオード（LED）へ順次、入替えていたのを今春の節電要請を機に前倒しで全面実施した例がみられる。

雇用抑制と人材の育成

従業者数は横ばい又は微減の企業が多い。ただし、各社とも人材の育成には力を入れている。これは、受注先の事業内容や電力制御ニーズの変化にきめ細かく対応した製品の設計、セル生産による製作及び設置に関連した電気工事等、各担当者の技術力に依存する部分が多いためである。このため、従業者の技術力向上の一環として、配電制御システム検査技士、電気主任技術者、電気工事士といった各種資格取得の支援を行う企業は多い。

新分野への取組

各社とも配電盤・分電盤を中心に、制御盤、監視盤等、扱い分野を広げる動きがみられてきたが、ここ数年の取組をみると、電気自動車用充電スタンド、太陽光発電関連機器といった例がみられる。

なかでも、太陽光発電関連機器の自社内製作または委託生産に取組む企業は増えている。これら企業の中

には、事業所向けの太陽光発電システムを開発し、受注先のニーズに合わせた設計、製作、設置工事（メンテナンスを含む）を行う中小企業の例もみられる。同社では、太陽電池モジュール（ソーラーパネル）やパワーコンディショナー（直流・交流変換器）は外注するが、太陽光発電接続箱、直流・交流集合箱、気象信号変換器、表示装置は内製している。このほか、再生鉛蓄電池を活用した充電・放電制御装置や、既存のパソコンを利用できる電力監視システムを扱うのも特徴である。同社の納入先には、野球場、メガソーラー（太陽光の大規模発電所）、空港旅客ターミナル等の大口物件もみられ（共同受注を含む）、このほか、ODA（政府開発援助）向けも受注しており、対象国の太陽光発電システム構築にも関わっている。

今後の見通し

建築物向けについて、既存の建築物向けの更新需要の引合は底堅く推移するとみられる。ただし、工事予算の削減が求められる中、単価面での一層の厳しさが懸念される。一方、工場の電気設備向けで、受注先との結び付きが強い場合、受注単価や利益の確保は概ね維持できるものの、受注先が今後、円高を背景に国内での設備投資を抑制したり、海外事業に目を向ける動きが不安材料となっている。

新分野について、太陽光発電関連は、わが国の電力供給事情の変化や、同発電システムの導入支援制度の充実により需要の伸びが期待される。なかでも、事業所向けは受注先の事業内容に対応した特注部分が必要で、中小企業が強みを発揮できるといわれ、自社の本業と関連させつつ、今後の発展を期待する企業が多い。

震災復興需要では、利益確保はあまり期待できないが、今後、引合及び見積りが本格化し、量的な需要が増加することが予想される。（松岡 信明）

配電盤・分電盤の生産高の推移（全国）

| | （単位：百万円、%） | | | |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 配電盤 | | 分電盤 | |
| | 特別高圧・高圧 | 低圧 | 産業用 | 住宅用 |
| 平成20年 | 118,221 (6.1) | 78,417 (4.0) | 62,397 (-8.4) | 30,751 (-5.6) |
| 21 | 99,950 (-15.5) | 66,369 (-15.4) | 55,955 (-10.3) | 25,710 (-16.4) |
| 22 | 91,018 (-8.9) | 58,777 (-11.4) | 52,545 (-6.1) | 25,151 (-2.2) |
| 23年1～3月 | 25,955 (-6.4) | 16,506 (-4.2) | 14,325 (2.4) | 6,757 (10.5) |
| 4～6月 | 19,105 (2.2) | 12,287 (1.2) | 10,987 (-1.9) | 5,766 (3.0) |
| 7～8月 | 14,277 (3.1) | 9,240 (1.4) | 8,750 (2.5) | 4,255 (-2.9) |

資料：経済産業省『機械統計年報』『機械統計月報』

（注）対象は常用従業者50人以上の事業所。

（ ）内は前年比、前年同期比。

特別高圧は2.2万ボルト等、高圧は6.6千ボルト等
低圧は400、200、100の各ボルト。

非鉄金属スクラップ卸売業

非鉄金属スクラップは、リーマンショック後、ロンドン金属取引所（London Metal Exchange：以降「LME」）相場的大幅な下落の影響を受け、販売価格は低下したが、平成21年央以降、価格は上昇傾向にある。しかし、金属加工業者の海外移転や国内の伸銅メーカー、アルミニウム地金メーカーの生産調整等により、発生量、需要量ともに減少傾向にある。

また、リーマンショック後、減少していた中国等の金属資源需要は、23年に入り回復基調にあり、輸出が増加し、スクラップの海外流出が増加している。

業界概要

当業界は、日本標準産業分類では、再生資源卸売業（業種コード：524）の中に分類されている。非鉄金属スクラップ卸売業（5243）は、非鉄金属スクラップを集荷、選別して卸売りするもので、中にはプレス、裁断、異物処理などを行う一部加工施設を伴う事業所も含む。類似業種に非鉄金属卸売業（5234）があるが、集荷・選別業務の有無で判別される。

取り扱うのは、銅、鉛、亜鉛、アルミニウム等の非鉄金属のスクラップである。

スクラップは、発生源の分類として、各種メーカーの生産工程で発生するものを「プロダクション・スクラップ（または、ニュー・スクラップ）」、市中で流通した製品等に含まれ、廃棄された「オールド・スクラップ」に大別される。

前者は、金属加工工場の生産過程で発生する切削屑、打ち抜き屑、切れ端であり、後者は、廃棄された電気機械、電線、建材等の解体・選別を通して回収されるものである。

これらスクラップの仕入（引取り）に際しては、各企業が定期的に工場や解体作業場を巡回して集荷する場合と、持ち込まれる場合とがある。集荷品を自社の倉庫で、選別、加工処理した後、伸銅メーカー、電線メーカー、アルミニウム地金メーカー等の各工場へ販売する。また、輸出向けスクラップは、専門商社の指定倉庫又はヤードへ納品する。

加工処理の内容は、裁断、圧縮プレス、廃電線の被覆の剥離、溶解等であり、溶解設備をもつ企業では製造業の業態に近い企業もみられる。非鉄金属には、アルミ青銅地金等の合金類が多いが、溶解炉や鑄造機の設備によって、合金素材を分離抽出し、純度を高めたうえで、インゴット（鑄塊）にして銅合金鑄物業者等へ販売する。なお、近年は特殊合金、複合素材等、溶解だけではリサイクルが困難な金属素材も増えているが、これらはそのまま鉍石精錬工場へ販売される。

大阪府における事業所数、従業者数、年間販売額をみると、19年は、268事業所、1,531人、2,463億6,900

万円で、対全国比は、それぞれ11.7%、11.3%、19.4%である。

事業所数は減少傾向にあり、零細中小規模の事業所が減少していることがうかがわれる一方、年間販売額はLME相場の高騰を受けて大幅な増加となっており、これを受けて従業者数は増加し、事業所としての規模は大きくなっている（表1）。

取引高は減少傾向

プロダクション・スクラップでは、仕入先である金属加工業者の海外移転や景況の低迷により加工量が伸び悩む中、スクラップの集荷量は減少している。

さらに、量産型工場等との間で、バーター取引（地金販売時に、プロダクション・スクラップの引取りを約束する取引）を締結する伸銅メーカーやアルミニウム地金メーカーが増加している。その結果、非鉄金属スクラップ卸売業者を経由するプロダクション・スクラップ量は減少している。

また、オールド・スクラップの発生量も、製造業等の設備更新が低迷する中、解体・選別される機械類も減少し、減少傾向が続いている。

プロダクション・スクラップは効率的な集荷が困難に

プロダクション・スクラップの発生量が全体として減少しているため、効率的な集荷は容易ではなくなっている。この背景として、プロダクション・スクラップを大量に発生する量産型工場が海外移転やバーター取引を進展させる中、小規模工場への巡回数を従来以上に増やし、小口スクラップの回収に力を入れる必要がでてきていること、府外工場へも集荷に行くものの、その地域の地元同業者の集荷事業との競合も目立つようになってきたことがあげられる。このため、輸送コストと時間がかかる割には、集荷量が伸びないのが現状となっている。

オールド・スクラップは解体・選別費用負担が重荷に

製造業等の設備の更新が控えられる中、解体される古い設備機械装置類も減少しており、オールド・スクラップの扱ひ量は全体として減少している。加えて、鉄スクラップ業者や非鉄金属の価格上昇益を見込んだ異業種からの参入等により、仕入価格も上昇している。

機械類等では、小型・軽量化の進展、電子部品の増加等の中で、部品の中に複雑に組み込まれた金属を取り出す作業が複雑化し、従来以上の手間がかかるようになってきている。また、廃電線の剥離作業等も人手やスペースの確保の点で国内では採算の確保が難しくなっている。

解体・選別作業においては、エア工具、プラズマ切断機等の専門工具を使用する企業も一部でみられるものの、基本的には手作業が中心であるため、人件費の

負担が採算を圧迫している。

輸出は回復傾向

近年、上記のような解体・選別に手間のかかるスクラップはそのまま輸出されることが多い。輸出品目は、廃モーター（巻線が再利用される）、被覆電線（銅線が分離・再利用される）が最も多いが、上記のように解体された電子機器（パソコン等）部品も近年、増加している。ただし、解体されていない廃家電製品は現在も輸出禁止品目とされている。

こうした輸出向けスクラップは、19年にピークを迎えた後、減少・横ばいが続いていたが、23年に入り回復基調にあり（表2）、中国を中心とした海外の旺盛な需要を反映して専門商社の買取価格も再び上昇していることや、選別の手間が省けることから、輸出に進出する企業も増加している。

採算は厳しい

銅や亜鉛の価格は、LME相場と外国為替相場によって決められるが、スクラップの取引価格も、回収コストや国内需給状況とはあまり関係なく、これら相場にほぼ連動して決められる。

銅の価格は19年中頃をピークにして、その後、高止まりとなっていたが、20年9月から急激に低下した。21年1～3月期にピーク時の50%近く下げたところがほぼ底となり、23年の1～3月期にはピーク時の90%程度まで価格は回復している。亜鉛、アルミニウムの価格は、21年1～3月期にほぼ底をつけたのは銅と同じであるが、その後の回復は、ユーザー業界である自動車や建設業界の力が強く、国内の需給状況がかなり反映されるため、価格はピーク時の60～70%程度である（表3）。

価格は回復基調にあり、売上高もそれに合わせて増加しているものの仕入価格も上昇するため、利益幅は

ほぼ一定である。その一方、従前と取扱量が同じでも、必要となる資金が増加するため、中小零細事業者にとっては、価格の上昇は資金繰り負担増につながる。

また、非鉄金属の今後の価格上昇を見込んだ異業種からの参入や、国内生産減少にともなう鉄スクラップの減少を受けた鉄スクラップ業者の参入も続いており、これを受けて、仕入価格の上昇と利益幅の縮小、仕入量の減少を余儀なくされている業者もみられる。

今後の見通し

国内の伸銅メーカー、アルミニウム地金メーカーのスクラップ需要は、金属加工業者の海外移転や廃業等により、国内での加工量の減少を受け、低迷している。このような金属加工事業者等の減少傾向が続くならば、伸銅メーカー、アルミニウム地金メーカーのスクラップ需要も低迷し、スクラップの需要・供給量とも減少していくことが見込まれる。

これに加えて、仕入（集荷）においては、プロダクション・スクラップは、府内での集荷先の減少や集荷量の小口化、バーター取引の増加、オールド・スクラップは選別・回収の複雑化といった問題がある。さらに、他業種からの参入とこれに伴う利益幅の低減、価格上昇あるいは高止まりによる資金需要の増加等の経営環境下、家族とパート数名という小規模企業が多いという非鉄金属スクラップ事業者の状況を考えると、今後、更なる事業者数の減少が懸念される。

（木村 和彦）

表1 非鉄金属スクラップ卸売業

| | 大阪府 | | | 全国 | | |
|------|------|---------|------------|-------|---------|------------|
| | 事業所数 | 従業者数(人) | 年間販売額(百万円) | 事業所数 | 従業者数(人) | 年間販売額(百万円) |
| 平成9年 | 329 | 1,361 | 88,939 | 2,345 | 10,169 | 481,380 |
| 14年 | 276 | 1,264 | 95,815 | 2,396 | 11,549 | 462,046 |
| 19年 | 268 | 1,531 | 246,369 | 2,296 | 13,563 | 1,267,132 |

資料：経済産業省『商業統計表』。

表2 主要非鉄金属スクラップ品の輸出高の推移（全国）

（単位：百万円、%）

| | 銅スクラップ | 亜鉛スクラップ | アルミニウムスクラップ |
|-------|---------------|-------------|---------------|
| 平成19年 | 102,836(24.9) | 1,080(32.8) | 16,043(28.8) |
| 20年 | 99,115(-3.6) | 635(-41.2) | 11,848(-26.1) |
| 21年 | 68,359(-31.0) | 375(-40.9) | 13,967(17.9) |
| 22年 | 69,153(1.2) | 711(89.6) | 12,040(-13.8) |
| 23年8月 | 54,012(19.6) | 479(30.5) | 9,828(25.5) |

資料：財務省『日本貿易月表』。

（注）（ ）内は前年比、23年8月は前年同月比。

表3 主要非鉄金属地金価格の推移

（単位：トン当たり千円）

| | 電気銅 | 電気亜鉛 | アルミニウム |
|-------|-------|-------|--------|
| 平成19年 | 888.5 | 428.4 | 360.2 |
| 20年 | 782.0 | 238.9 | 311.6 |
| 21年 | 525.4 | 197.4 | 195.2 |
| 22年 | 704.2 | 234.3 | 233.7 |
| 23年8月 | 807.2 | 233.7 | 246.8 |

資料：日本伸銅協会、日本経済新聞。

（注）年平均、23年は1～8月の平均。

学習塾

学習塾は、地域の教育力を支える存在として、その役割と期待が高まっている。景気の影響を受けつつも、通塾者は増え、公教育と連携する動きもみられる。その一方、少子化の影響などにより、大手と中小事業者間の競合が激化し、特に中小事業者は、生徒や授業料の低減を余儀なくされ、廃業や後継者難に直面する事業者もある。近年は、少子化や事業者間競争の激化を背景に、生産性や効率性の向上を図り、消費者に信頼される業界となるための取組が進められている。

業界の概要

学習塾は、「小学生、中学生、高校生などを対象として、常設の施設において、学校教育の補習教育又は学習指導を行う事業所（校舎、教室）」である。学習塾には、進学塾や予備校（学校教育法に基づく教育を行う各種学校を除く）も含まれる（経済産業省）。

学習塾の起源は、江戸時代初期の私塾や寺子屋などで、大阪では、緒方洪庵（蘭学者）が開設した適塾が知られている。しかし、明治時代の公教育の発達に伴い、私塾の存在意義は一時低下した。

学習塾が現在のような形態で普及するのは、戦後、高度経済成長期の昭和40年代半ば以降である。最初は、学校・家庭教育の補習機関として発達し、50年代以降、補習機能に加え、進学校や中高一貫校などへの受験対策機能に対するニーズが高まった。その後、60年代以降、所得及び生活水準の向上、学歴重視の社会的な風潮、学校教育に対する不安などを背景に、学習塾に対する期待と関心が高まり、現在は、公教育に対する学習塾などの私教育のウェイトが高まっている。

学習塾の機能は、①進学指導、②補習指導、③総合指導（進学指導と補習指導を組み合わせた指導）で、各事業者は、単独あるいは複数の機能を担い、個別指導（一人の教師が3人以下の生徒に対し個別に指導）または集団指導（一人の教師が4人以上の生徒を指導）の方式による指導を行っている。これらの機能や指導方式は、事業所の組織体制、規模、経営方針、立地などによっても特徴付けられ、各学習塾の特徴や他塾との差異化に直結している。

大阪府内の学習塾の位置

平成21年7月1日現在の大阪府内の事業所数は3,657、従業者数は27,745人で、対全国比は、それぞれ7.1%、8.3%である。事業所数のピークは平成3年であったが、近年は、事業所がやや減少する一方、従業者数はピーク時の水準にある。経営組織別では、法人よりも個人が多く、事業所全体の約6割を占める。また、従業者規模別では、全国より若干大きいものの、4人以下の事業所が約半数を占め、30人以上の事業所は3.2%に過ぎない。さらに、常用雇用者規模でみる

と、常用雇用者のいない事業所が事業所全体の27%を占める（総務省『事業所・企業統計調査』、『経済センサス』）。株式公開企業やフランチャイズの系列事業所もあるが、多くは小規模で、地域に密着して事業を展開している。

また、特定サービス産業実態調査においては、21年の事業所数3,204、従業者数24,096人、年間売上高（主業）780億7,500万円で、対全国比は、それぞれ6.4%、7.4%、8.2%である。事業所数は全国で4番目に、従業者数と年間売上高は全国で3番目に多い。雇用形態ではパート・アルバイトが68.9%と最も多く、正社員・正職員は16.9%と少ない。

所在地別では、大阪市内に31%、東大阪地域に23%、北大阪地域に20%、泉州地域に18%、南河内地域に7%の事業所が立地している（NITのiタウンページ）。

需要は総体的に底堅い

全国の通塾率は、昭和60年から平成19年にかけて、小学生全体で16.5%から25.9%に、中学生全体で44.5%から53.5%に増加した。19年の通塾率は、小中学生とも、学年が上がるにつれて上昇し、小学生では15.9~37.8%、中学生では45.1~65.2%である（文部科学省[2008]『子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告』）。また、大阪府における通塾率（家庭教師含む）は、小学校6年生で52.8%、中学校3年生で73.3%と、いずれも前年度をそれぞれ3.4%、4.8%上回っている（文部科学省『全国学力・学習状況調査』2008年4月実施）。

通塾率や子ども一人当たりの教育費は上昇しているが、少子化に伴い1世帯当たりの補習教育の支出額は、近年、横ばいの傾向にある（総務省『家計調査年報』）。また、学習塾の平均月謝（19年11月）は、小学校低学年が11,988円、高学年が18,472円、中学生が26,064円で、これらの金額は、調査のたびに増えている。教育は「聖域」と称せられるように、需要は総体的に底堅いが、地域によっては、バブル期の60%水準に塾生が減少している事業者もある。業界では、過去の経験から、景気後退の影響が2~3年後に生じるとみており、最近の景況から今後の動向は厳しいとみている。

大手と中小の競合が激化

少子化の影響などにより、他府県を含む大手学習塾の教室進出が相次ぎ、従来の地域や通塾対象による棲み分けが困難となり、大手と中小の競合が激化している。広告宣伝力、資金力、合格実績数などで不利な中小事業者は、塾生の減少や授業料の値下げを余儀なくされ、10年前のピーク以降、塾生や授業料が2~3割程度下降した事業者もある。保護者の塾選びにおいて、知名度や合格実績を重視する傾向が進んでいるが、中小事業者は口コミによって地道に塾生を獲得しており、

具体的なターゲットや独自の教育理念を表明し、地域に根付いて長年事業を展開し、一定の評価を得ている事業者は相対的に健闘している。しかし、上位校希望者など合格実績を重視する生徒は、大手に通塾するケースが多く、中小事業者は、学力中位層以下の受け皿となる特徴がみられ、さらに塾生を増やすことは困難な状況である。

サービスが多様化する一方で、原点への回帰も

通塾者が塾の学習を好きな理由は、「先生の教え方のわかりやすさ」や「学校で教えてくれないことを教えてくれる」（文部科学省[2008]）などで、学習塾にとって、教材研究を含む教務力が重要な経営資源である。

教務力は講師の力量によって左右されるが、多数の専任講師を雇用できない中小事業者では、塾長や経験豊富な専任講師が大半の授業を担当するケースもみられる。また最近では、保護者や塾生の要望として、塾生の学力や進度に応じて指導する個別指導のニーズが高まっている。個別指導は、主にアルバイトなどの非常勤の講師が担当し、また、授業料が割高であることから、多くの事業者がサービスを提供している。

このほか、大手事業者を中心に教材の電子化が進展している。パソコン、携帯端末、タブレット（多機能携帯端末）、映像教材の活用など、情報技術を活用した授業が一般化しており、学習効率の向上や講師の人員抑制に寄与している。ただし、すべての事業者が教材の電子化が良いと評価し推進しているわけではなく、従来型の指導方法が最善と評価し、継続する事業者も少なくない。

各社と業界の戦略は「信頼」がキーワード

学習塾の開業には、資格や許可が必要とされないため、競合の激化の中で、教育サービスの質を維持・向上し、消費者から信頼される業界であることが重要である。事業者の中には、保護者、塾生とのコミュニケーションを重視し、生活面の指導や個人面談を重視し、信頼関係の構築に努めているところもある。また、業界団体では、自主基準に基づく正当な契約の履行、検定制度を活用した講師の資質向上、各塾で蓄積された

ノウハウや成功事例の共有など、良質な教育サービスの提供に向けた取組を進めている。このほか、大手では、国内市場の縮小に対応するため、海外市場の開拓に取り組む事業者もある。こうした消費者との信頼関係の構築やグローバル化の必要性を受けて、22年9月に発行されたISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス - サービス事業者を対象とした基本的要求事項）の認証取得を推進する動きもみられる。業界は、教育の視点に加えて、サービス産業の視点を強めており、各事業者のノウハウや情報の共有化を進め、各事業者の教務力の向上につなげようとしている。

教育政策との関係の深化

学習塾の経営は、教育制度や政策の影響を大きく受ける。最近の例では、第一に私立高等学校の学費無償化である。世帯年収によって学費の全額または10万円を超える金額の支援が受けられる政策は、地域によって公立高校の志願者と通塾者の減少をもたらす一方、進学先の選択先が増えると評価する事業者もあり、評価は分かれる。しかし総体的に、上昇志向を持つ生徒と持たない生徒の二極化が進行し、塾離れを起こすことが懸念されている。第二に大東市の学校教育の補習への協力である。一教科千円で土曜日に開講されているが、公教育の現場において学習塾のノウハウを求める動きが進展している。第三に、公教育においてPISA（OECDの学習到達度調査）を取り入れる動きが進展しており、PISAが求める自らの考えを文字化できる総合力は、産業界の要求とも合致するものであり、今後、学習塾の指導内容にも影響を及ぼすと考えられる。

このように、学習塾と公教育の関係は深化している。

今後の見通し

学習塾は、教育と産業の両側面を持ち、従来は教育の視点が勝っていた。しかし、近年は少子化に伴う競争の激化により、サービス産業として発展・成熟する方策を検討し実践することが課題になっている。今後、家庭（保護者）、学校と一体となり、地域の教育力を支え得る地道な取組が求められる。

（天野 敏昭）

学習塾の事業所数、従業者数、補習教育支出

（単位：事業所、人）

（単位：円）

| | 大阪府 | | | 全国 | | | 全国 | |
|-------|-------|--------|------------|--------|---------|------------|------------------|-------|
| | 事業所数 | 従業者数 | 1事業所当り従業者数 | 事業所数 | 従業者数 | 1事業所当り従業者数 | 補習教育支出 (1ヶ月間) | |
| 昭和61年 | 3,133 | 17,545 | 5.6 | 34,367 | 161,912 | 4.7 | 15年 | 2,634 |
| 平成3年 | 3,802 | 25,311 | 6.7 | 45,856 | 262,889 | 5.7 | 16年 | 2,860 |
| 8年 | 3,748 | 24,284 | 6.5 | 49,586 | 276,086 | 5.6 | 17年 | 2,556 |
| 11年 | 3,525 | 21,672 | 6.1 | 48,656 | 256,062 | 5.3 | 18年 | 2,787 |
| 13年 | 3,515 | 22,978 | 6.5 | 51,120 | 276,518 | 5.4 | 19年 | 2,658 |
| 16年 | 3,258 | 23,021 | 7.1 | 49,198 | 280,477 | 5.7 | 20年 | 2,630 |
| 18年 | 3,407 | 25,324 | 7.4 | 51,625 | 315,006 | 6.1 | 21年 | 2,796 |
| 21年 | 3,657 | 27,745 | 7.6 | 51,726 | 332,541 | 6.4 | 22年 | 2,719 |

資料：総務省『事業所・企業統計調査報告』（昭和61年～平成18年）、同『経済センサス』（21年）
同『家計調査』（1世帯当たり年平均1か月間の支出・二人以上の世帯／農林漁家世帯を含む）
（注）平成21年の『経済センサス』のデータは、18年以前のデータとの連続性はない。

鉄鉄鋳物製造業

平成 22 年に需要が緩やかに回復し、生産量はやや持ち直した。23 年に入っても 6 月までの実績で、自動車用を除いて生産量は増加傾向を示している。収益面では、原料価格高止まりの中で、発注元企業からの円高メリット要求により、厳しい状況となっている。

業界概要

鉄鉄鋳物は、銑鉄（鉄鉱石等を溶鉱炉で溶かして還元した鉄）のほか、鋼くず、鉄くずを主な原料とし、これに副資材であるシリコン等を加え、キューボラや電気炉で溶解し、鋳型に注ぎ込んで凝固させた鉄加工品で、①複雑な形状でも一体で成形できる、②数グラムから 50 トン以上まで製作できる、③生産コストが安い、④耐摩耗性、制振性等が高い、という特徴を有している。その用途も、自動車を中心に、産業機械器具や一般・電気機械の部品から、日用品、景観鋳物まで多岐に及ぶ。22 年の用途別生産量をみると、自動車用が全体の 63.1% を占め、以下、産業機械器具用（14.3%）、その他の一般・電気機械用（9.4%）、その他の輸送機械用（6.0%）と続く。

大阪産地は他の産地と異なり自動車用が少なく、多種多様な機械器具メーカーの集積を反映して、産業機械器具用や金属工作・加工機械用、その他の一般・電気機械用等の割合が高い。

大阪府の鉄鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）は、全数調査が行われた 20 年で、事業所数 71、従業者数 1,453 人、製造品出荷額等 364 億 7,354 万円で、それぞれ全国の 7.1%、5.2%、4.4% を占めている（経済産業省『工業統計表（産業編）』、大阪府『大阪の工業』）。他県との比較では、機械用鉄鉄鋳物に関して、事業所数 39、出荷額 245 億 3,000 万円（全国比 5.8%、3.5%）で、事業所数は愛知県、埼玉県に次いで全国第 3 位、出荷額は第 7 位となっている（経済産業省『工業統計表（品目編）』、従業者 4 人以上の事業所）。

23 年も上半期は自動車用を除き回復傾向続く

リーマン・ショック（20 年 9 月）後の景気後退の影響で、21 年の生産量は約 261 万トンと前年比 39.4% 減に落ち込んだ。22 年は景気回復により、約 347 万トンと前年比 32.7% 増に持ち直したものの、最近 10 年間でのピークであった 19 年（約 448 万トン）の 77.4% レベルにとどまる。

23 年は上半期の実績であるが、最大の構成比を占める自動車用が唯一、前年同期比で 15.8% 減となったことを受けて、全体の生産量も 3.4% 減とやや減少した。他の用途は、金属工作・加工機械用の 48.5% 増を始め、その他の輸送機械用（22.1% 増）、産業機械器具用（17.9% 増）、その他用の鉄鉄鋳物（16.9% 増）、その他の一般・電気機械用（11.4% 増）といずれも順調に推移している（経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報』常用従業者 20 人以上の事業所）。

生産量の回復は、中国向けを中心とした好調な輸出のほか、中国や韓国の国内需要の高まりで両国からの輸入が止まり、その分の受注が戻ってきたことによる。

収益は厳しい

21 年 9 月以降、円高が進行しているが、原料価格低下の動きはみられない。主原料である銑鉄のほか、鋼くずや鉄くず、副資材であるシリコン等の価格は高止まりしている。特に、ダクタイル鋳鉄に必要なセリウムは世界的な需給バランスの逼迫で高騰している。銑鉄価格が上昇した 20 年 4 月に価格転嫁が実現したが、その後は価格転嫁できない状況が続いている。しかも、最近の急激な円高進行により、発注元企業からの受注単価値下げ要求が厳しくなっている。受注単価は何とか現状を維持しているが、原料高を受けて、収支とんとの状況にある企業が大勢を占める。

設備投資は停滞

鉄鉄鋳物製造業は装置産業のため、工場の拡張等は容易ではない。製造設備の法定耐用年数は 10 年であるが、より長く現有設備で対応しようと、設備の維持・管理に主眼が置かれ、設備更新は少ない。このため、発注元企業からの増産要求に対し、協力工場の確保で対応している企業もある。

雇用は新たな採用意欲に乏しい

リーマン・ショックによる景気後退期に、大阪鋳鉄工業組合の会員企業では、厚生労働省の「雇用調整助成金」を利用することで雇用の維持に努めたところが多く、現在、採用意欲に乏しい。しかし、一部企業では好調な受注に対応しようと、募集をかけている例もみられる。

今後の見通し

円高が今後も続けば、輸出の減少に伴う需要の低下が懸念される。また、中国での金融引き締めにより、23 年 4 月以降、産業機械や建設機械の対中輸出額が減少傾向にある。今後さらに減少すれば、大きな影響は避けられない。

東日本大震災後の復興需要は期待できるが、現在のところ、建設機械に動きがみられる程度である。

鉄鉄鋳物製造業は電力多消費産業である。現在も夏季休日変更で電力料金を低減している企業が多いが、23 年 8 月 26 日に「再生可能エネルギー特措法」が参議院本会議で成立した。同法施行（24 年 7 月 1 日）後、電気料金的大幅上昇により、現在の収支とんとの状況から赤字に陥る企業が増加すると危惧される。

（山崎 茂）

鉄鉄鋳物生産量の推移（全国）

| | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一般・電気機械用 | 1,317,589 | 1,266,421 | 636,799 | 924,585 |
| 産業機械器具用 | 688,706 | 669,603 | 331,946 | 496,479 |
| 金属工作・加工機械用 | 183,212 | 170,673 | 66,384 | 101,725 |
| その他の一般・電気機械用 | 445,671 | 426,145 | 238,469 | 326,381 |
| 輸送機械用 | 2,969,120 | 2,859,732 | 1,844,596 | 2,398,466 |
| 自動車用 | 2,664,277 | 2,552,394 | 1,685,064 | 2,188,825 |
| その他の輸送機械用 | 304,843 | 307,338 | 159,532 | 209,641 |
| その他用の鉄鉄鋳物 | 197,091 | 188,541 | 133,032 | 146,357 |
| 合計 | 4,483,800 | 4,314,694 | 2,614,427 | 3,469,408 |

資料：経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報』（常用従業者 20 人以上の事業所）

旅 行 業

国内旅行、海外旅行、訪日旅行は、東日本大震災により、大きな影響が出ており、とりわけ訪日旅行は、福島原発事故により壊滅的な打撃を受け、6ヶ月たった9月においても回復が遅れている。

業界概要

報酬を得て旅行業務を取り扱う旅行業は、旅行業法に基づく登録制で、国が認可する第1種旅行業者、第2種旅行業者と都道府県が認可する第3種旅行業者、旅行業者代理業があり、第1種は海外、国内のパック旅行及び乗車船券等の販売等ができ、第2種は国内のパック旅行及び乗車船券等の販売等ができ、第3種は認可されている都道府県内で催行区域が営業所のある市町村と隣接市町村に設定されたパック旅行及び乗車船券等の販売等ができる。旅行業者代理業は、特定の旅行業者代理した旅行商品の販売を行うことができる。

近年は、消費者保護の観点から旅行業者への苦情処理への対応や、契約書への旅行者保護の条項明記、事故時への対応や補償についても法律で明記させている。

また、インターネットによるネット販売は、国内・海外ともに前年に比して10%以上伸びており、中小の旅行業社の経営は大変厳しいものとなって来ている。

大阪府の旅行業者数は、第1種 57 社、第2種 160 社、第3種 585 社、旅行業者代理業 83 社が立地している。第1種の大手旅行業者は東京に集中しており、全国比ではそれぞれ、7.5%、5.7%、9.8%、9.2%であり、全国第2位となっている(大阪府観光課平成22年度)。

旅行需要は落ち込んだ後、回復

主要旅行業者の旅行取り扱い状況速報によると、平成23年3月分は、日本と諸外国を結ぶ航空便の一部で運航が取り消されたこともあり、海外旅行は前年同月比10.2%減、外国人による訪日旅行は同34.7%減、国内旅行は主な被災地である東北方面のツアーはもとより、西日本方面から首都圏方面へのツアーキャンセルが相次ぎ同31.5%減となった。

4月分は海外旅行が前年同月比11.3%減、外国人訪日旅行は同77.0%減、国内旅行は同26.7%減となった。しかし、その後は持ち直しており、関西地域は、大手、中小旅行業者ともに7月以降は、ほぼ前年並みに戻ってきている。特に8月以降は急速に進んだ円高の影響もあり海外旅行は前年を上廻っている。

震災関連では、東日本大震災支援東北ツアーが7月、8月の夏祭りシーズン、秋の紅葉シーズンに関西でも

各ツーリズム協会で行われており、ボランティアを兼ねたツアーもみられる。

関西では、3月12日の九州新幹線開通により、九州方面への旅客数が、4月、5月で前年同期比130%と大幅に伸びており、国内旅行は30%の伸びであった。東京方面はディズニーランドが一時閉鎖されていたこともあり、震災以前と比較して戻っていない。

今後の見通し

海外からの訪日で、中国からの観光客は個人ビザの要件緩和による効果で個人は戻りつつあるが、福島原発事故による放射能に対する反応が強く、団体客は戻っていない。中国からの観光客は韓国、アジアの国々に流れている。中国からの観光客を取り戻す方策が国を挙げて取り組まれており、日本の旅行社(1社)に対し、中国人への誘客営業許可が下りた事により、今後中国からの誘客が期待される。

台風12号による、和歌山、奈良、三重(南部)の被害は甚大で、道路や鉄道が寸断され観光地に大きな被害が出ている。和歌山、奈良への誘客キャンペーンを各ツーリズム協会で行われており、関西全域で支援の対応が進むと想定される。

外国人の訪日旅行については、関西空港へのLCC(格安航空会社)誘致が進んでおり、海外旅行は円高基調の状況もあって、前年比で伸びるものと想定される。

(江原 均)

主要旅行業者総取扱額の前年同月比、前年同期比 (%)

| | 海外旅行 | 国内旅行 | 訪日旅行 | 計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 平成23年1月 | 9.8 | 4.3 | 22.3 | 6.4 |
| 2月 | 9.2 | 2.8 | 24.1 | 5.3 |
| 3月 | -10.2 | -31.5 | -34.7 | -23.8 |
| 4月 | -11.3 | -26.7 | -77.0 | -22.1 |
| 5月 | -12.9 | -16.9 | -60.4 | -16.0 |
| 6月 | -11.6 | -10.0 | -45.7 | -11.0 |
| 1~6月計 | -5.5 | -14.3 | -40.3 | -11.4 |
| 7月 | -1.9 | -7.6 | -28.5 | -5.8 |
| 8月 | 2.3 | 2.0 | -40.5 | 1.7 |

資料：JATA (社団法人 日本旅行業協会)

原資料は観光庁観光産業課作成。

(注) 対象は主要旅行業者58社。

知識集約型ビジネス支援サービス業 (KIBS) (資料 No. 121)

— 知識集約型ビジネス支援サービス業に関する調査報告書 —

大阪産業経済リサーチセンター

〔新しい産業群の登場〕

わが国では 1970 年代のオイルショックの後、産業活動の知識集約化・ソフト化の流れを受けて、多種多様なサービス業が誕生した。とりわけ、1971 年には「知識産業」という概念が登場するなど、知識の重要性に着目したサービス業の考え方が広がった。

1990 年代に入ると、高度な専門知識によるソフトウェア、デザインなどの対事業所サービス業が躍進し、「知識集約型サービス業」として脚光を浴びた。また、野中郁次郎らにより、日本企業の競争力の源泉が暗黙知の共有や活用にあるとされ、知識集約型経済や知的産業を対象にした調査研究が盛んになった。こうして、様々なサービスの出現はサービス経済化のうねりを起こし、産業構造のありようを変えていった。

一方、海外では 1990 年代半ば頃から、欧州諸国を中心に「知識集約型ビジネス支援サービス業」(Knowledge Intensive Business Service、以下「KIBS」)に関する議論が始まった。

〔なぜ今 K I B S なのか〕

KIBS は、急激な市場拡大の下で少なからぬ雇用創出をもたらし、現在、北米やアジア各国でも研究が行われるなど、海外では大いに注目を集めた。しかし、わが国で KIBS の実態を捉えた調査研究は希有である。

ところで、大阪府の産業支援施策は製造業や卸小売業が中心で、サービス業への具体的な施策が重点的に展開されてきたとはいえない。加えて、移出型産業としての成長可能性を秘める KIBS が、大阪産業を牽引する成長の起爆剤となりうるのかを検討することは、取り組むべき重要課題の一つである。

このような認識の下、当センターでは KIBS の取引実態や経営資源の活用状況などを把握し、KIBS の存立基盤の強化やその発展の方策を探るために、アンケートとヒアリングによる調査分析を行った。

〔K I B S の定義と業種選定〕

研究先進地の欧米でさえ、KIBS の定義は諸説あって明確ではない。これは、既存の産業部門の枠で KIBS の概念を規定するのが困難なこと、製造業の一部機能が KIBS の領域に侵出して両者の境界が曖昧になっていることなどが原因である。本調査では、諸研究を参考に「新しい専門知識やノウハウを生み出し、蓄積し、それらを融合した高付加価値なサービスを顧客企業に供給し、その事業活動を支える企業」とした。

また、業種選定に際しては、国内の先行研究である小林 (2009) の区分方法を参考にした。まず、総務省・サービス業基本調査で、全収入額の 50% 超を事業所から得ている業種を「対事業所サービス業」とし、その中から国勢調査の「専門的・技術的職業従事者」の割合が、大阪府の全産業平均 (= 13.7%) を上回るものを KIBS とした (図表 1 ★印)。

なお、KIBS はソフトウェア開発、経営コンサルティング、情報処理・提供など自然科学や技術的な知識の利用頻度の高い T-KIBS と、広告、デザイン、機械設計、弁護士など従来の専門サービスである P-KIBS に区別される。

〔K I B S 構造の他府県比較〕

事業所・企業統計調査と特定サービス産業実態調査を基に、KIBS に該当する業種の売上高規模を推計し、東京都を除いた主要府県間で比較すると、大阪府は、都市に集積する特性があるソフトウェア業、広告業、映像関連制作業で一定規模の集積がみられる。なお、神奈川県でソフトウェア業が突出しているのは、東京都ほか関東地域で当該サービス業への需要が大きく、「にじみ出し現象」が起きているからであると考えられる (図表 2)。

〔企業間コミュニティの存在〕

KIBS に関連し、近年ソフトウェアやコンテンツ業への支援を積極的に行っている福岡県の例を紹介する。知事のトップダウンにより、開発言語 Ruby (ルビー) を起点に、人材育成、雇用創出、人的な

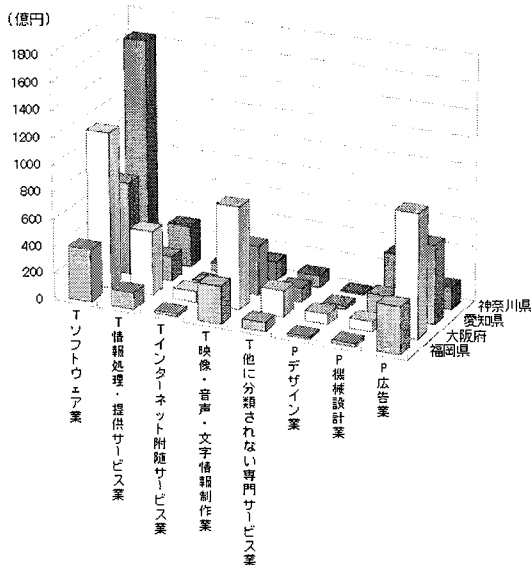
図表 1 業種の選定条件 (その1~2)

| コード | 業種名 | 対個人収入 | | 対事業所収入 | | 判定 |
|-------|----------------------------|-----------|-------|-----------|-------|------|
| | | 金額(百万円) | 比率(%) | 金額(百万円) | 比率(%) | |
| 41 | 映像・音声・文字情報制作業 | 201 | 0.6 | 36,070 | 99.4 | 対事業所 |
| 69 | 不動産賃貸業・管理業 | 438,428 | 30.1 | 1,016,460 | 69.9 | 対事業所 |
| 70 | 一般飲食店 | 1,166,489 | 95.6 | 54,031 | 4.4 | 対個人 |
| 72 | 宿泊業 | 232,747 | 68.8 | 105,451 | 31.2 | 対個人 |
| 73,74 | 医療業・保健衛生 | 93,135 | 68.4 | 43,066 | 31.6 | 対個人 |
| 75 | 社会保険・社会福祉・介護事業 | 38,539 | 45.6 | 46,023 | 54.4 | 対事業所 |
| 77,81 | その他の教育、学習支援業、 学術・開発研究機関 | 282,461 | 85.8 | 46,802 | 14.2 | 対個人 |
| 80 | 専門サービス業 (他に分類されないもの) | 182,562 | 13.3 | 1,192,003 | 86.7 | 対事業所 |
| *80S | 土木建築サービス業 | 20,909 | 5.0 | 400,452 | 95.0 | 対事業所 |
| *80E | 建築設計業 | 14,004 | 4.4 | 303,568 | 95.6 | 対事業所 |
| *80F | 測量業 | 6,863 | 12.6 | 47,775 | 87.4 | 対事業所 |
| 82 | 洗濯・理容・美容・浴場業 | 385,107 | 86.5 | 59,970 | 13.5 | 対個人 |
| 83 | その他の生活関連サービス業 | 343,773 | 54.8 | 283,909 | 45.2 | 対個人 |
| 84 | 娯楽業 | 2,308,063 | 98.4 | 37,900 | 1.6 | 対個人 |
| 85 | 廃棄物処理業 | 13,893 | 10.8 | 114,600 | 89.2 | 対事業所 |
| 86 | 自動車整備業 | 88,123 | 41.5 | 124,100 | 58.5 | 対事業所 |
| 87 | 機械等修理業(別掲を除く) | 40,169 | 9.9 | 367,332 | 90.1 | 対事業所 |
| 88 | 物品賃貸業 | 96,147 | 6.8 | 1,315,567 | 93.2 | 対事業所 |
| 89 | 広告業 | 1,516 | 0.2 | 998,047 | 99.8 | 対事業所 |
| 90 | その他の事業サービス業 | 24,085 | 1.5 | 1,578,287 | 98.5 | 対事業所 |
| *90J | 建物サービス業 | 15,992 | 3.7 | 421,988 | 96.3 | 対事業所 |
| *90I | 他に分類されない事業サービス業 | 2,131 | 0.2 | 916,105 | 99.8 | 対事業所 |
| *90A | 労働者派遣業 | 687 | 0.2 | 356,667 | 99.8 | 対事業所 |
| 91 | 政治・経済・文化団体 | - | - | - | - | |
| 92 | 宗教 | 149 | 100.0 | - | - | |
| 93 | その他のサービス業 | 710 | 28.8 | 1,752 | 71.2 | 対事業所 |

出所：総務省『平成16年サービス業基本調査』、
『平成17年国勢調査』より作成。

ネットワークづくり、技術支援などを重点的に行っている。特に、博多地域ではソフトウェア事業者が主催する自主勉強会が下地となり、企業間コミュニティが福岡県の産業振興の呼び水となった。また、その振興施策は同業者との切磋琢磨による質の高いサービスやビジネスマインドの醸成にもつながっている。

図表 2 東京都を除く売上高比較 (推計)



【アンケート調査の概要】

大阪府内に立地する6業種(前掲図表1参照)、2,598社のうち、555社から回答を得た。

特徴1：小規模零細性

回答企業の従業員規模は、全体では5人未満が40%を超え、P-KIBSでは50%超に及んでいる。資本金や直近の売上高をみても、KIBSの小規模零細性が表れている。このことは、当該分野への参入障壁が低い可能性を示唆する。

特徴2：都市部への受注・販売の集中

受注・販売地域は大阪府内が大半である。ただし、T-KIBSでは同業・異業種交流で人脈を広げ、5年前に比べ地域が拡大した企業も多く、広域的な事業展開が得意なT-KIBSの特徴がみられる。一方、販売地域が狭いP-KIBSでも顧客企業の本社機能移転などで府内市場が縮小する中、ITを使って地理的制約を解消し、府域を越え継続的又は新規取引を行う企業もある。

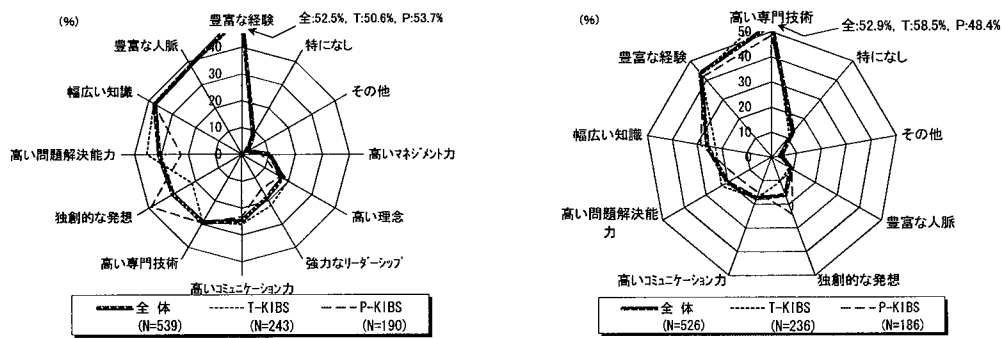
特徴3：人材が競争力の源泉

豊富な経験・人脈、幅広い知識、高い問題解決能力を持つ社長や、高い専門技術、豊富な経験、幅広い知識を有する従業員が、自社のコア・コンピタンスであると考えられる企業が多い(図表3)。なお、

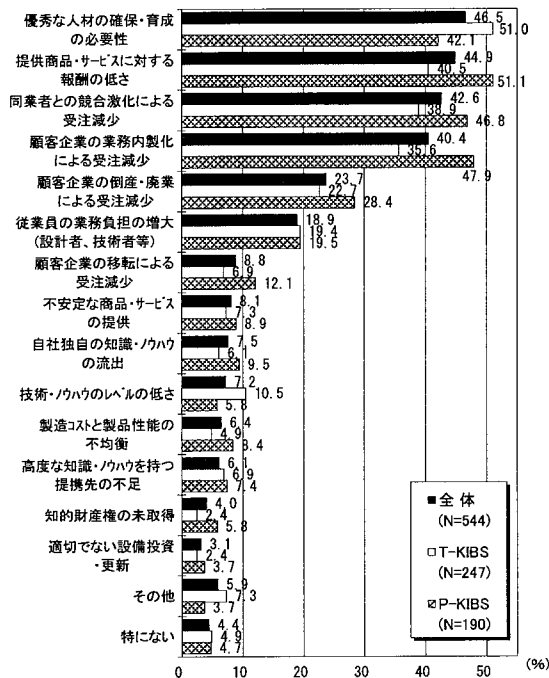
| 業種 | 産業H(情報通信業)～S(分類不能の産業) | | A.総数 | B.専門的技術的職能従事者割合(%) | C.専門技術割合(%) | 判定 |
|------|-----------------------|---------|---------|--------------------|-------------|----|
| | 金額(百万円) | 比率(%) | | | | |
| H | 情報通信業 | 100,602 | 50,277 | 50.0 | | |
| (32) | 放送業 | 14,494 | 1,239 | 8.5 | | |
| (33) | 放送業 | 3,724 | 721 | 19.4 | ★ | |
| (34) | 情報サービス業 | 63,375 | 39,818 | 62.8 | ★ | |
| (35) | インターネット関連サービス業 | 4,114 | 2,059 | 50.0 | ★ | |
| (36) | 映像・音声・文字情報制作業 | 14,825 | 6,440 | 43.2 | ★ | |
| I | 運輸業 | 236,588 | 1,917 | 0.8 | | |
| (37) | 鉄道業 | 18,638 | 682 | 3.7 | | |
| (38) | 旅客運送業 | 36,836 | 17 | 0.0 | | |
| (39) | 道路貨物運送業 | 132,442 | 186 | 0.1 | | |
| (40) | 水運業 | 1,965 | - | - | | |
| (41) | 航空運送業 | 3,649 | 149 | 4.1 | | |
| (42) | 倉庫業 | 18,349 | 46 | 0.3 | | |
| (43) | 運輸に付帯するサービス業 | 24,882 | 837 | 3.4 | | |
| J | 卸売・小売業 | 801,949 | 16,916 | 2.1 | | |
| (44) | 卸売業 | 318,708 | 5,093 | 1.6 | | |
| (45) | 各種商品小売業 | 38,547 | 232 | 0.6 | | |
| (46) | 繊維・衣服・身の回り品小売業 | 51,365 | 213 | 0.4 | | |
| (47) | 飲食料品小売業 | 190,556 | 1,635 | 0.9 | | |
| (48) | 自動車・自転車小売業 | 35,691 | 54 | 0.2 | | |
| (49) | 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 32,964 | 208 | 0.6 | | |
| (50) | その他の小売業 | 134,118 | 9,481 | 7.1 | | |
| K | 金融・保険業 | 99,738 | 1,748 | 1.8 | | |
| (51) | 金融・保険業 | 99,738 | 1,748 | 1.8 | | |
| L | 不動産業 | 86,475 | 727 | 0.8 | | |
| (52) | 不動産業 | 86,475 | 727 | 0.8 | | |
| M | 飲食店・宿泊業 | 232,177 | 533 | 0.2 | | |
| (53) | 一般飲食店 | 169,449 | 230 | 0.1 | | |
| (54) | 遊興飲食店 | 41,730 | 171 | 0.4 | | |
| (55) | 宿泊業 | 20,998 | 132 | 0.6 | | |
| N | 医療福祉業 | 360,162 | 200,671 | 55.7 | | |
| (56) | 医療業 | 209,849 | 152,113 | 72.5 | | |
| (57) | 保健衛生業 | 6,163 | 3,832 | 62.2 | | |
| (58) | 社会保険・社会福祉・介護事業 | 144,150 | 44,726 | 31.0 | ★ | |
| O | 教育・学習支援業 | 165,093 | 122,870 | 74.4 | | |
| (59) | 学校教育 | 105,893 | 80,726 | 76.2 | | |
| (60) | その他の教育、学習支援業 | 59,200 | 42,144 | 71.2 | | |
| P | 複合サービス事業 | 30,255 | 143 | 0.5 | | |
| (61) | 郵便局(別掲を除く) | 24,546 | 20 | 0.1 | | |
| (62) | 協同組合(他に分類されないもの) | 5,709 | 123 | 2.2 | | |
| Q | サービス業(他に分類されないもの) | 581,466 | 81,201 | 14.0 | | |
| (63) | 専門サービス業(他に分類されないもの) | 97,408 | 51,931 | 53.3 | ★ | |
| (64) | 学術・開発研究機関 | 9,046 | 5,757 | 63.6 | ★ | |
| (65) | 洗濯・理容・美容・浴場業 | 70,691 | 478 | 0.7 | | |
| (66) | その他の生活関連サービス業 | 30,385 | 248 | 0.8 | | |
| (67) | 娯楽業 | 43,705 | 4,092 | 9.4 | | |
| (68) | 廃棄物処理業 | 15,433 | 144 | 0.9 | | |
| (69) | 自動車整備業 | 15,088 | 30 | 0.2 | | |
| (70) | 機械等修理業(別掲を除く) | 21,933 | 827 | 3.8 | | |
| (71) | 物品賃貸業 | 16,524 | 104 | 0.6 | | |
| (72) | 広告業 | 15,243 | 2,163 | 14.2 | ★ | |
| (73) | その他の事業サービス業 | 220,622 | 6,731 | 3.1 | | |
| (74) | 政治・経済・文化団体 | 11,431 | 831 | 7.3 | | |
| (75) | 宗教 | 11,755 | 7,672 | 65.3 | | |
| (76) | その他のサービス業 | 2,044 | 193 | 9.4 | | |
| (77) | 外国公務 | 158 | - | - | | |
| R | 公務(他に分類されないもの) | 93,978 | 5,453 | 5.8 | | |
| (78) | 国家公務 | 25,964 | 1,572 | 6.1 | | |
| (79) | 地方公務 | 68,014 | 3,881 | 5.7 | | |
| S | 分類不能の産業 | 103,834 | 296 | 0.3 | | |
| (80) | 分類不能の産業 | 103,834 | 296 | 0.3 | | |

こうした構成要素をタイプ別に分析すると、T-KIBS は社長主導による「管理・リーダーシップ型」、P-KIBS は従業員主導による「協調・コミュニケーション型」となる。

図表3 競争力の源泉 (左: 社長、右: 従業員)



図表4 事業に関する課題(複数回答)



特徴4: 新たな時流に対応する企業の存在

事業面では、①サービスに対する報酬の低さ、②同業者との競合激化、顧客の業務内製化や倒産・廃業による受注減少が、また、人材面では①優秀な人材の確保・育成、②人材育成のための資金的及び時間的余裕のなさ、などを課題と考えている企業が多い(図表4)。

ただし、今後は本業を維持・拡大しつつ、新分野へ多角化する企業も少なからずみられ、厳しい経営環境下でも守勢に入るのではなく、新たな時流に乗って事業を革新・発展させる企業が顕在していることを示している。

〔関西の核としての発展に向けて〕

ヒアリング調査によると、医療、介護・福祉、ロボットなど、注目が高まる成長分野へ事業を展開する動きもみられる。豊富な知識・ノウハウや創造性溢れる T-KIBS が、京阪神地区のような大都市圏を中心に集積し、関西圏の有望な成長分野をターゲット

トに高付加価値なサービスを提供すれば、成長産業を支える基幹産業の一つとして発展しうると考えられる。

KIBS の発展シナリオの実現には、下請け構造からの脱却や外部資源の積極的な活用が不可欠である。外部資源活用にあたっては、ネットワークづくりや同業・関連業者とのマッチングの機会をいかに増やすかが、その成否を左右すると考えられる。

では、KIBS の発展のために、行政は何をすべきだろうか。KIBS の成長には、自ら持続的な成長サイクルを回すことでイノベーションを実現することが重要である。この好循環サイクルを推進するためのインフラ整備として、行政は支援の可否を見極めた上で、人材育成や市場拡大の支援、技術開発支援を行う必要がある。こうした支援が KIBS のビジネス・システムの革新につながり、ひいては産業の高度化も期待できるようになると考えられる。

報告書冊子(資料 No. 121)は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧に供するとともに、一冊 210 円で販売も行なっています。また、この報告書及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。
 大阪府府政情報センター <http://www.pref.osaka.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>
 大阪産業経済リサーチセンター <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費・流通

| | 百貨店売上高 | | | | 大型小売店販売額(1) | | | | | | |
|------|---------|--------|-----------|---------|-------------|----------|-----------|---------|------------|------------|------|
| | 大阪 | | 全国 | | 大阪府 | | | | 全国 | | |
| | 総額 | 前年比 | 総額 | 前年比 | 合計 | | 百貨店 | スーパー | 合計 | 前年比 | |
| | | | | | 百万円 | % | | | | | 百万円 |
| 19年計 | 972,789 | -0.9 | 7,705,225 | -0.5 | 1,940,959 | -1.3 | 1,045,111 | 895,848 | 21,198,775 | -1.0 | |
| 20 | 932,632 | -4.1 | 7,381,364 | -4.3 | 1,906,383 | -2.6 | 996,753 | 909,630 | 20,951,100 | -2.5 | |
| 21 | 824,412 | -10.4 | 6,584,112 | -10.1 | 1,744,120 | -8.2 | 862,771 | 881,349 | 19,775,777 | -7.0 | |
| 22 | 773,817 | -3.2 | 6,292,122 | -3.1 | 1,673,909 | -2.9 | 805,830 | 868,079 | 19,579,063 | -2.6 | |
| 22年 | 8 | 54,380 | -3.1 | 434,668 | -3.2 | 130,460 | -2.3 | 56,375 | 74,085 | 1,585,308 | -1.8 |
| | 9 | 55,936 | -3.0 | 446,331 | -5.2 | 127,268 | -1.2 | 57,979 | 69,289 | 1,509,779 | -1.7 |
| | 10 | 61,670 | -1.1 | 512,129 | 0.6 | 135,976 | -0.9 | 64,570 | 71,405 | 1,613,116 | 0.4 |
| | 11 | 67,561 | -1.2 | 555,658 | -0.5 | 143,514 | -0.8 | 71,417 | 72,097 | 1,663,419 | 0.1 |
| | 12 | 92,567 | -1.1 | 724,676 | -1.5 | 183,392 | -2.3 | 96,023 | 87,369 | 2,079,273 | -1.7 |
| 23年 | 1 | 67,880 | -0.7 | 554,181 | -1.1 | 144,919 | -0.1 | 70,313 | 74,606 | 1,740,596 | -0.7 |
| | 2 | 54,385 | -0.4 | 433,257 | 0.7 | 120,951 | -1.6 | 56,643 | 64,307 | 1,446,920 | 0.5 |
| | 3 | 62,770 | -3.2 | 462,471 | -14.7 | 133,848 | -2.6 | 65,878 | 67,970 | 1,511,451 | -7.5 |
| | 4 | 61,045 | 4.7 | 475,022 | -1.5 | 133,487 | 0.8 | 63,776 | 69,711 | 1,565,675 | -1.9 |
| | 5 | 64,204 | 0.6 | 482,072 | -2.4 | 137,073 | -1.7 | 66,911 | 70,162 | 1,577,380 | -2.5 |
| | 6 | 62,231 | 2.1 | 492,724 | 0.3 | 137,940 | 0.2 | 65,711 | 72,230 | 1,603,271 | -0.5 |
| | 7 | 81,966 | 1.0 | 600,663 | -0.1 | 160,238 | 0.2 | 84,423 | 75,814 | 1,784,303 | 0.8 |
| | 8 | 56,849 | -0.1 | 425,899 | -1.7 | 130,712 | -2.9 | 59,334 | 71,379 | 1,557,525 | -2.6 |
| | 9 | 57,567 | -1.3 | 436,978 | -2.4 | P127,379 | -3.1 | P60,248 | P67,131 | P1,472,472 | -3.6 |

日本百貨店協会

経済産業省 (1) 前年比は速報値

II 家計

| | 勤労者世帯収入支出(2) | | | | | | | 常用雇用労働者現金給与総額(1) | | | | | |
|-------|--------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|------------------|---------|-------|-------|-------|------|
| | 全国 | | | | | | | 大阪府 | | | | | |
| | 実収入 | 実質 前年比 | 可処分 所得 | 実質 前年比 | 消費支出 | 実質 前年比 | 平均消 費性向 | 実額 | 賃金指数 | | | | |
| | | | | | | | | | 名目 | 前年比 | 実質 | 前年比 | |
| 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 | 17年=100 | % | 17年=100 | % | | | |
| 19年平均 | 527,129 | 0.3 | 441,070 | -0.1 | 322,840 | 0.8 | 73.2 | 409,640 | 100.3 | -1.1 | 100.3 | -1.1 | |
| 20 | 533,302 | -0.4 | 441,928 | -1.4 | 323,914 | -1.3 | 73.3 | 403,084 | 99.5 | -0.8 | 98.5 | -1.8 | |
| 21 | 518,595 | -1.3 | 428,101 | -1.6 | 318,853 | -0.1 | 74.5 | 395,029 | 96.3 | -3.2 | 96.0 | -2.5 | |
| 22 | 521,056 | 1.3 | 430,282 | 1.3 | 318,211 | 0.6 | 74.0 | 397,445 | 96.8 | 0.5 | 97.7 | 1.8 | |
| 22年 | 8 | 470,904 | 1.7 | 388,658 | 0.6 | 324,679 | 3.0 | 83.5 | 316,536 | 77.1 | -0.4 | 78.0 | 0.9 |
| | 9 | 425,487 | 1.2 | 351,973 | 1.3 | 307,572 | 2.8 | 87.4 | 329,960 | 80.4 | 2.4 | 80.9 | 3.3 |
| | 10 | 494,426 | 7.1 | 419,654 | 8.0 | 320,224 | 4.3 | 76.3 | 323,038 | 78.7 | -0.8 | 79.0 | -0.6 |
| | 11 | 430,863 | 0.2 | 356,922 | 0.2 | 309,745 | 1.8 | 86.8 | 322,700 | 78.6 | -1.0 | 79.1 | -0.8 |
| | 12 | 897,213 | -1.3 | 760,140 | -1.3 | 349,303 | -2.8 | 46.0 | 771,923 | 188.1 | 4.0 | 190.0 | 4.5 |
| 23年 | 1 | 420,210 | -2.8 | 350,758 | -2.8 | 318,404 | 0.1 | 90.8 | 313,812 | 76.5 | -2.2 | 77.7 | -1.5 |
| | 2 | 470,438 | 2.0 | 397,087 | 2.4 | 283,927 | 0.4 | 71.5 | 315,989 | 77.0 | -0.3 | 78.2 | 0.1 |
| | 3 | 420,230 | -3.9 | 349,919 | -3.0 | 313,248 | -10.7 | 89.5 | 331,031 | 80.7 | -2.3 | 81.9 | -1.9 |
| | 4 | 454,393 | -3.9 | 375,235 | -1.9 | 324,643 | -1.6 | 86.5 | 328,965 | 80.2 | -1.1 | 81.3 | -0.9 |
| | 5 | 413,420 | -1.7 | 310,743 | -3.0 | 300,953 | -0.4 | 96.8 | 314,813 | 76.7 | -0.8 | 77.5 | -0.5 |
| | 6 | 685,380 | -6.3 | 560,104 | -6.3 | 285,570 | -3.8 | 51.0 | 609,792 | 148.6 | -2.6 | 150.1 | -2.6 |
| | 7 | 573,142 | 1.5 | 470,161 | 1.0 | 309,001 | -2.7 | 65.7 | 452,634 | 110.3 | 0.2 | 111.5 | -0.2 |
| | 8 | 463,197 | -1.8 | 381,119 | -2.1 | 308,724 | -5.1 | 81.0 | 310,817 | 75.7 | -1.8 | 76.4 | -2.1 |
| | 9 | 422,749 | -0.6 | 347,412 | -1.3 | 298,469 | -3.0 | 85.9 | | | | | |

総務省

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)

府統計課

(1) 従業者規模30人以上

Ⅲ 投 資

| | | 建 築 着 工 | | | | | | | |
|------|----|---------|-------|--------|-------|---------|-------|-----------|-------|
| | | 大 阪 府 | | | | 全 国 | | | |
| | | 全建築物 | | 新設住宅 | | 全建築物 | | 新設住宅 | |
| | | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | |
| 千平方米 | | 戸 | | 千平方米 | | 戸 | | | |
| % | | % | | % | | % | | | |
| 19年計 | | 10,443 | -13.6 | 78,285 | -18.2 | 160,991 | -14.8 | 1,060,741 | -17.8 |
| 20 | | 10,153 | -2.8 | 76,328 | -2.5 | 157,411 | -2.2 | 1,093,519 | 3.1 |
| 21 | | 7,477 | -26.4 | 54,444 | -28.7 | 115,486 | -26.6 | 788,410 | -27.9 |
| 22 | | 8,076 | 8.0 | 54,619 | 0.3 | 121,455 | 5.2 | 813,126 | 3.1 |
| 22年 | 8 | 657 | 30.0 | 4,936 | 20.7 | 10,698 | 19.3 | 71,921 | 20.4 |
| | 9 | 634 | 15.1 | 4,671 | 1.8 | 11,279 | 26.5 | 71,998 | 17.7 |
| | 10 | 657 | -0.5 | 4,836 | 1.9 | 10,602 | 9.2 | 71,390 | 6.4 |
| | 11 | 488 | -1.4 | 4,479 | 4.3 | 10,271 | 6.9 | 72,838 | 6.8 |
| | 12 | 585 | 1.9 | 5,175 | 13.6 | 10,279 | 9.1 | 74,517 | 7.5 |
| 23年 | 1 | 742 | -21.9 | 4,990 | 29.3 | 9,733 | 8.5 | 66,709 | 2.7 |
| | 2 | 562 | -6.1 | 4,414 | 21.2 | 8,985 | 4.0 | 62,252 | 10.1 |
| | 3 | 927 | -23.6 | 5,653 | 6.4 | 10,087 | -2.7 | 63,419 | -2.4 |
| | 4 | 578 | -13.0 | 4,357 | -11.1 | 10,855 | 9.6 | 66,757 | 0.3 |
| | 5 | 478 | -7.6 | 3,698 | -15.5 | 10,019 | 8.2 | 63,726 | 6.4 |
| | 6 | 604 | 9.9 | 4,546 | 12.9 | 11,313 | 7.9 | 72,687 | 5.8 |
| | 7 | 851 | 51.9 | 6,241 | 41.8 | 12,274 | 14.7 | 83,398 | 21.2 |
| | 8 | 642 | -2.2 | 4,688 | -5.0 | 12,337 | 15.3 | 81,986 | 14.0 |
| | 9 | 587 | -7.5 | 4,704 | 0.7 | 9,741 | -13.6 | 64,206 | -10.8 |

国土交通省

| | | 公共工事請負金額(1) | | | | 機 械 受 注 額 | | | |
|------|----|-------------|-------|---------|-------|-----------|-------|----------------|-------|
| | | 大 阪 府 | | 全 国 | | 全国(280社) | | | |
| | | 総 額 | | 総 額 | | 総 額 | | 船舶・電力を 除く民需 | |
| | | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | |
| 億円 | | 億円 | | 億円 | | 億円 | | | |
| % | | % | | % | | % | | | |
| 19年計 | | 4,258 | -9.3 | 117,818 | -4.1 | 297,150 | 0.7 | 111,792 | -4.3 |
| 20 | | 4,791 | 12.5 | 117,951 | 0.1 | 281,017 | -5.4 | 105,965 | -5.2 |
| 21 | | 5,448 | 21.1 | 127,121 | 9.7 | 190,844 | -32.0 | 77,119 | -27.2 |
| 22 | | 4,121 | -24.4 | 120,641 | -5.1 | 232,184 | 21.7 | 82,555 | 7.0 |
| 22年 | 8 | 235 | -6.7 | 9,216 | -8.4 | 19,418 | 39.4 | 6,678 | 25.5 |
| | 9 | 301 | -1.9 | 11,620 | -18.8 | 24,482 | 17.0 | 8,849 | 4.1 |
| | 10 | 252 | -27.8 | 10,367 | -18.1 | 17,829 | 23.6 | 6,068 | 6.9 |
| | 11 | 225 | -40.4 | 7,912 | -6.3 | 16,734 | 16.9 | 5,874 | 12.9 |
| | 12 | 264 | 0.1 | 7,090 | -18.1 | 22,774 | 9.4 | 7,235 | -0.6 |
| 23年 | 1 | 238 | -18.4 | 5,218 | -9.9 | 18,428 | 31.8 | 5,597 | 5.6 |
| | 2 | 148 | -42.4 | 6,034 | 4.2 | 21,975 | 33.6 | 6,543 | 11.5 |
| | 3 | 456 | -26.1 | 12,942 | -3.5 | 32,035 | 4.9 | 11,390 | 9.1 |
| | 4 | 594 | -7.8 | 11,797 | -11.2 | 17,711 | 3.7 | 6,590 | -0.2 |
| | 5 | 372 | 16.8 | 6,355 | -14.1 | 17,141 | 14.7 | 6,356 | 10.5 |
| | 6 | 379 | -4.6 | 9,984 | -3.4 | 22,432 | 10.4 | 8,905 | 17.9 |
| | 7 | 298 | -6.3 | 9,597 | -15.9 | 16,581 | -5.9 | 6,589 | 4.0 |
| | 8 | 246 | 4.7 | 9,536 | 3.5 | 18,770 | -3.3 | 6,815 | 2.1 |
| | 9 | 318 | 5.7 | 12,009 | 3.3 | | | | |

西日本建設業保証(株)

東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

内閣府

(1)の年計は年度計。

IV 生 産

| | | 鋳工業生産動向(1) | | | | | | | | | | |
|---------|----|------------|------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|------|-------|------|
| | | 大阪府製造工業(1) | | | | | | 近畿地区鋳工業 | | | | |
| | | 生産指数 | | 出荷指数 | | 在庫指数 | | 生産指数 | | 出荷指数 | | |
| | | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | |
| 17年=100 | | % | | 同左 | | % | | 17年=100 | | % | | |
| 19年平均 | | 99.0 | ... | 0.5 | 101.4 | ... | 97.7 | ... | 106.1 | ... | 106.0 | ... |
| 20 | | 95.2 | ... | -3.8 | 96.7 | ... | 100.5 | ... | 102.0 | ... | 102.3 | ... |
| 21 | | 76.9 | ... | -19.2 | 77.8 | ... | 93.4 | ... | 84.8 | ... | 84.7 | ... |
| 22 | | 83.0 | ... | 7.9 | 84.7 | ... | 87.3 | ... | 93.4 | ... | 94.3 | ... |
| 22年 | 8 | 84.8 | 0.0 | 11.3 | 86.4 | -0.1 | 86.9 | 0.7 | 94.1 | 0.5 | 95.1 | -0.3 |
| | 9 | 81.7 | -3.7 | 5.9 | 83.1 | -3.8 | 86.8 | -0.1 | 93.4 | -0.7 | 94.0 | -1.2 |
| | 10 | 81.8 | 0.1 | 1.8 | 83.7 | 0.7 | 86.8 | 0.0 | 92.4 | -1.1 | 93.7 | -0.3 |
| | 11 | 80.9 | -1.1 | 2.3 | 84.2 | 0.6 | 86.5 | -0.3 | 93.3 | 1.0 | 95.2 | 1.6 |
| | 12 | 80.2 | -0.9 | 1.1 | 84.7 | 0.6 | 85.1 | -1.6 | 93.4 | 0.1 | 95.0 | -0.2 |
| 23年 | 1 | 87.7 | 9.4 | 6.3 | 88.3 | 4.3 | 86.4 | 1.5 | 97.6 | 4.5 | 97.4 | 2.5 |
| | 2 | 89.9 | 2.5 | 6.6 | 97.9 | 10.9 | 87.0 | 0.7 | 101.7 | 4.2 | 102.2 | 4.9 |
| | 3 | 90.5 | 0.7 | 7.9 | 101.4 | 3.6 | 89.5 | 2.9 | 96.6 | -5.0 | 98.4 | -3.7 |
| | 4 | 87.7 | -3.1 | 7.2 | 90.9 | -10.4 | 90.7 | 1.3 | 95.8 | -0.8 | 95.8 | -2.6 |
| | 5 | 82.6 | -5.8 | -1.8 | 87.8 | -3.4 | 90.9 | 0.2 | 96.7 | 0.9 | 96.5 | 0.7 |
| | 6 | 86.5 | 4.7 | 0.5 | 93.5 | 6.5 | 93.1 | 2.4 | 99.7 | 3.1 | 102.8 | 6.5 |
| | 7 | 85.3 | -1.4 | -0.5 | 94.4 | 1.0 | 94.5 | 1.5 | 97.7 | -2.0 | 101.0 | -1.8 |
| | 8 | F86.1 | 0.9 | 2.7 | F93.1 | -1.4 | F94.9 | 0.4 | 97.1 | -0.6 | 98.4 | -2.6 |
| | 9 | | | | | | | | | | | |

府統計課

近畿経済産業局

(1)月の指数、前月比は季節調整済。前年比は原数値との比較。

| | | 鋳工業生産動向(1) | | | | | | | 電力需要実績(2) | | | |
|----------|----|------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| | | 近畿地区鋳工業 | | 全国鋳工業 | | | | | 関西電力 | | | |
| | | 在庫指数 | | 生産指数 | | 出荷指数 | | 在庫指数 | | 合計 | 製造業 | 前年比 |
| | | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 百万KWh] | | |
| 17年=100 | | % | | 同左 | | % | | 同左 | | % | | |
| 19年平均(計) | | 99.9 | ... | 107.4 | ... | 107.8 | ... | 104.0 | ... | 46,326 | 36,913 | 2.4 |
| 20 | | 100.9 | ... | 103.8 | ... | 104.3 | ... | 109.0 | ... | 47,288 | 37,864 | 2.6 |
| 21 | | 93.0 | ... | 81.1 | ... | 82.1 | ... | 93.1 | ... | 41,328 | 32,085 | -15.3 |
| 22 | | 91.5 | ... | 94.4 | ... | 95.8 | ... | 96.6 | ... | 46,643 | 37,421 | 16.6 |
| 22年 | 8 | 92.6 | -0.1 | 94.5 | -0.1 | 95.7 | -0.3 | 97.1 | 0.4 | 4,185 | 3,314 | 17.4 |
| | 9 | 92.1 | -0.5 | 93.7 | -0.8 | 95.5 | -0.2 | 97.3 | 0.2 | 4,134 | 3,336 | 16.3 |
| | 10 | 92.9 | 0.9 | 92.4 | -1.4 | 93.2 | -2.4 | 96.8 | -0.5 | 4,024 | 3,262 | 10.2 |
| | 11 | 91.1 | -1.9 | 93.9 | 1.6 | 95.9 | 2.9 | 95.2 | -1.7 | 3,833 | 3,115 | 9.1 |
| | 12 | 90.1 | -1.1 | 96.2 | 2.4 | 97.1 | 1.3 | 96.7 | 1.6 | 3,820 | 3,060 | 8.9 |
| 23年 | 1 | 94.2 | 4.6 | 96.2 | 0.0 | 96.3 | -0.8 | 100.5 | 3.9 | 3,852 | 3,076 | 9.9 |
| | 2 | 95.9 | 1.8 | 97.9 | 1.8 | 99.5 | 3.3 | 102.0 | 1.5 | 3,684 | 2,988 | 8.7 |
| | 3 | 96.6 | 0.7 | 82.7 | -15.5 | 85.0 | -14.6 | 97.7 | -4.2 | 4,011 | 3,273 | 7.8 |
| | 4 | 99.7 | 3.2 | 84.0 | 1.6 | 82.8 | -2.6 | 98.2 | 0.5 | 3,833 | 3,120 | 5.4 |
| | 5 | 101.0 | 1.3 | 89.2 | 6.2 | 87.2 | 5.3 | 103.7 | 5.6 | 3,904 | 3,157 | 1.9 |
| | 6 | 100.6 | -0.4 | 92.6 | 3.8 | 94.3 | 8.1 | 100.8 | -2.8 | 4,114 | 3,341 | 1.4 |
| | 7 | 100.6 | 0.0 | 93.0 | 0.4 | 94.4 | 0.1 | 100.7 | -0.1 | 4,209 | 3,380 | -0.5 |
| | 8 | 102.4 | 1.8 | 93.6 | 0.6 | 94.6 | 0.2 | 102.8 | 2.1 | 4,100 | 3,267 | -1.4 |
| | 9 | | | F89.9 | -4.0 | F92.1 | -2.6 | F102.8 | 0.0 | 3,989 | 3,223 | -3.4 |

近畿経済産業局 経済産業省

関西電力 (2)大口電力。

(1)月の指数、前月比は季節調整済。前年比は原数値との比較。

V 雇 用

| | 求 人 数(1) | | | | 求 職 者 数(1) | | | | 求 人 倍 率(2) | | | | |
|-------|----------|----------|--------|---------|------------|----------|--------|---------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | 大 阪 府 | | | | | | | | 大 阪 府 | | 全 国 | | |
| | 有効 | | 新規 | | 有効 | | 新規 | | 有効 | 新規 | 有効 | 新規 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | | | | | | |
| 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 倍 | 倍 | 倍 | 倍 | | |
| 19年平均 | 188,430 | -2.3 | 68,202 | -6.1 | 149,559 | -5.4 | 37,647 | -5.3 | 1.26 | 1.81 | 1.04 | 1.52 | |
| 20 | 141,094 | -25.1 | 51,880 | -23.9 | 150,662 | 0.7 | 38,856 | 3.2 | 0.94 | 1.34 | 0.88 | 1.25 | |
| 21 | 101,667 | -27.9 | 39,643 | -23.6 | 199,631 | 32.5 | 48,664 | 25.2 | 0.51 | 0.81 | 0.47 | 0.79 | |
| 22 | 108,540 | 6.8 | 43,560 | 9.9 | 209,882 | 5.1 | 50,262 | 3.3 | 0.52 | 0.87 | 0.52 | 0.89 | |
| 22年 | 8 | 109,986 | 19.1 | 43,692 | 22.6 | 210,830 | -1.0 | 46,740 | 6.8 | 0.53 | 0.89 | 0.54 | 0.90 |
| | 9 | 116,362 | 19.9 | 46,673 | 17.7 | 207,648 | -0.7 | 50,145 | 7.0 | 0.54 | 0.89 | 0.55 | 0.92 |
| | 10 | 121,940 | 22.2 | 51,256 | 20.4 | 207,428 | -1.7 | 49,380 | -2.9 | 0.56 | 0.95 | 0.56 | 0.95 |
| | 11 | 123,189 | 26.0 | 46,511 | 25.2 | 201,508 | -0.6 | 44,183 | 6.6 | 0.57 | 0.96 | 0.57 | 0.97 |
| | 12 | 116,058 | 26.8 | 39,038 | 21.7 | 185,457 | -2.6 | 35,622 | -4.1 | 0.59 | 0.96 | 0.58 | 0.99 |
| 23年 | 1 | 122,842 | 27.6 | 53,734 | 21.9 | 185,756 | -3.7 | 51,092 | -3.2 | 0.61 | 1.00 | 0.61 | 1.02 |
| | 2 | 129,873 | 31.4 | 51,506 | 30.6 | 191,274 | -4.2 | 49,773 | 0.1 | 0.64 | 1.05 | 0.62 | 0.99 |
| | 3 | 137,572 | 28.6 | 51,191 | 15.5 | 208,952 | -3.5 | 57,562 | -2.5 | 0.64 | 0.95 | 0.63 | 0.98 |
| | 4 | 129,762 | 24.0 | 48,524 | 13.9 | 220,877 | -4.3 | 62,804 | -4.0 | 0.64 | 1.01 | 0.61 | 0.95 |
| | 5 | 122,679 | 23.0 | 45,657 | 22.0 | 218,240 | -3.6 | 50,282 | 1.8 | 0.64 | 1.06 | 0.61 | 0.98 |
| | 6 | 124,693 | 20.3 | 48,980 | 13.8 | 215,576 | -3.6 | 51,560 | -2.9 | 0.64 | 0.98 | 0.63 | 1.00 |
| | 7 | 124,763 | 19.1 | 50,344 | 12.8 | 206,444 | -4.3 | 44,555 | -6.6 | 0.65 | 1.04 | 0.64 | 1.07 |
| | 8 | 130,777 | 18.9 | 51,673 | 18.3 | 204,158 | -3.2 | 47,097 | 0.8 | 0.65 | 1.04 | 0.66 | 1.05 |
| | 9 | P135,961 | 16.8 | P52,747 | 13.0 | P197,641 | -4.8 | P45,203 | -9.9 | P0.66 | P1.11 | P0.67 | P1.11 |

大阪労働局 (1)パートを含む。

大阪労働局 厚生労働省
(2)パートを含む。月の数値は季節調整値。

| | 失 業 率 | | | | | 雇 用 保 険 | | 労 働 時 間 指 数 | | | | |
|----------|-------|------|-------|------|-------|---------|--------|-------------|-------|---------|-------|------|
| | 近 畿 | | 全 国 | | | 大 阪 府 | | 大 阪 府 | | 大 阪 府 | | |
| | 実数 | | 実数 | | 実数 | 初回受給 | | 総実労働 | | 所定外労働 | | |
| | (原数値) | 前年比 | (原数値) | 前年比 | (季調値) | 者数 | 前年比 | 産業計 | 前年比 | 製造業 | 前年比 | |
| | % | ポイント | % | ポイント | % | 人 | % | 17年=100 | % | 17年=100 | % | |
| 19年平均(計) | 4.4 | -0.6 | 3.9 | -0.2 | ... | 9,747 | -1.8 | 100.6 | 0.5 | 113.3 | 3.3 | |
| 20 | 4.5 | 0.1 | 4.0 | 0.1 | ... | 9,593 | -1.6 | 100.6 | 0.0 | 112.2 | -1.0 | |
| 21 | 5.7 | 1.2 | 5.1 | 1.1 | ... | 12,627 | 31.6 | 97.7 | -2.9 | 82.7 | -26.3 | |
| 22 | 5.9 | 0.2 | 5.1 | 0.0 | ... | 10,421 | -17.5 | 98.8 | 1.1 | 93.8 | 13.4 | |
| 22年 | 8 | 6.2 | -0.5 | 5.1 | -0.3 | 5.0 | 11,555 | -9.9 | 97.4 | 1.5 | 91.3 | 20.0 |
| | 9 | 6.1 | -0.1 | 5.1 | -0.4 | 5.0 | 10,054 | -13.0 | 99.5 | 2.6 | 96.4 | 15.7 |
| | 10 | 6.1 | 0.0 | 5.0 | -0.2 | 5.1 | 9,084 | -18.1 | 98.0 | 1.0 | 93.5 | 12.2 |
| | 11 | 6.1 | 0.2 | 4.8 | -0.2 | 5.1 | 10,411 | -9.1 | 100.5 | 1.0 | 102.9 | 6.7 |
| | 12 | 5.2 | -0.6 | 4.6 | -0.2 | 4.9 | 9,402 | -10.4 | 99.2 | 1.2 | 96.4 | 6.4 |
| 23年 | 1 | 4.9 | -1.1 | 4.8 | -0.1 | 4.9 | 7,272 | -11.8 | 91.6 | -0.4 | 83.3 | 4.5 |
| | 2 | 5.5 | -0.4 | 4.6 | -0.4 | 4.6 | 9,528 | -8.0 | 96.9 | 0.2 | 90.6 | 0.8 |
| | 3 | 5.8 | 0.0 | 4.9 | -0.4 | 4.6 | 9,071 | -8.6 | 98.5 | -0.6 | 96.4 | -0.7 |
| | 4 | 5.6 | -0.1 | 4.9 | -0.5 | 4.7 | 9,916 | -12.7 | 102.9 | -1.2 | 97.8 | 1.5 |
| | 5 | 5.3 | -0.5 | 4.6 | -0.6 | 4.5 | 13,064 | -3.4 | 93.2 | -0.7 | 89.1 | -1.7 |
| | 6 | 4.7 | -1.2 | 4.7 | -0.5 | 4.6 | 10,046 | -4.4 | 102.9 | 0.1 | 91.3 | -3.8 |
| | 7 | 4.9 | -1.1 | 4.7 | -0.3 | 4.7 | 9,193 | -13.5 | 100.2 | -2.5 | 90.6 | -6.0 |
| | 8 | 4.4 | -1.8 | 4.4 | -0.7 | 4.3 | 11,736 | 1.6 | 97.7 | 0.3 | 84.1 | -7.9 |
| | 9 | P4.3 | -1.8 | P4.2 | -0.9 | P4.1 | P9,490 | -5.6 | | | | |

総務省 (1)23年3月~8月の全国の数値は、岩手、宮城、福島の各県を除く結果。

大阪労働局 府統計課 (1)従業者規模30人以上

VI 貿易

| | 輸出入通関額 | | | | | | | | 対米ドル 円相場(1) | |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|-------|
| | 近畿圏 | | | | 全国 | | | | | |
| | 輸出 | | 輸入 | | 輸出 | | 輸入 | | 各年・月末値 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | |
| 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 円 | | |
| 19年計 | 166,680 | 9.3 | 130,628 | 7.8 | 839,314 | 11.5 | 731,359 | 8.6 | 114.00 | |
| 20 | 165,532 | -0.7 | 136,838 | 4.8 | 810,181 | -3.5 | 789,548 | 8.0 | 90.75 | |
| 21 | 120,313 | -27.3 | 98,413 | -28.1 | 541,706 | -33.1 | 514,994 | -34.8 | 92.06 | |
| 22 | 144,220 | 19.9 | 114,272 | 16.1 | 673,996 | 24.4 | 607,650 | 18.0 | 81.45 | |
| 22年 | 8 | 11,548 | 12.3 | 9,762 | 18.2 | 52,098 | 15.5 | 51,460 | 18.4 | 84.25 |
| | 9 | 12,518 | 12.0 | 9,507 | 12.4 | 58,396 | 14.3 | 50,653 | 10.3 | 83.40 |
| | 10 | 12,231 | 5.6 | 9,192 | 5.4 | 57,225 | 7.8 | 49,099 | 8.9 | 80.58 |
| | 11 | 11,240 | 6.8 | 10,014 | 14.4 | 54,398 | 9.1 | 52,822 | 14.3 | 84.15 |
| | 12 | 13,055 | 13.5 | 9,902 | 6.6 | 61,120 | 12.9 | 53,924 | 10.7 | 81.45 |
| 23年 | 1 | 10,505 | 2.2 | 10,178 | 12.4 | 49,703 | 1.4 | 54,497 | 12.2 | 82.05 |
| | 2 | 12,121 | 13.3 | 8,966 | 7.1 | 55,890 | 9.0 | 49,387 | 10.0 | 81.70 |
| | 3 | 13,989 | 8.3 | 11,740 | 24.7 | 58,612 | -2.3 | 56,749 | 12.0 | 83.13 |
| | 4 | 13,064 | 2.1 | 11,401 | 12.4 | 51,566 | -12.4 | 56,243 | 9.0 | 82.06 |
| | 5 | 11,502 | -3.0 | 10,969 | 16.4 | 47,600 | -10.3 | 56,173 | 12.4 | 80.85 |
| | 6 | 12,701 | 2.3 | 11,003 | 11.8 | 57,756 | -1.6 | 57,082 | 9.8 | 80.72 |
| | 7 | 12,456 | -1.6 | 11,528 | 19.7 | 57,810 | -3.4 | 57,132 | 9.9 | 77.55 |
| | 8 | 11,838 | 2.5 | P11,311 | 15.9 | 53,566 | 2.8 | P61,338 | 19.2 | 76.59 |
| | 9 | P12,352 | -1.3 | P10,999 | 15.7 | P59,807 | 2.4 | P56,803 | 12.1 | 76.63 |

大阪税関

財務省

日本銀行

(1)東京メタバンク

月末中心値

VII 物価

| | 企業物価指数 | | | 消費者物価指数 | | | | | | | | |
|---------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|---------------|-------|-------|
| | 全国 | | | 大阪市 | | | | 全国 | | | | |
| | 国内企業 | | | 総合 | | 生鮮食品を 除く総合 | | 総合 | | 生鮮食品を 除く総合 | | |
| | 物価指数 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | |
| 17年=100 | % 22年=100 | | % 22年=100 | | % 22年=100 | | % 22年=100 | | % 22年=100 | | | |
| 19年平均 | 104.0 | ... | 1.8 | 102.1 | ... | -0.1 | 102.3 | 100.7 | ... | 0.0 | 100.8 | |
| 20 | 108.7 | ... | 4.5 | 102.9 | ... | 0.7 | 103.2 | 102.1 | ... | 1.4 | 102.3 | |
| 21 | 103.0 | ... | -5.2 | 102.1 | ... | -0.7 | 102.5 | 100.7 | ... | -1.4 | 101.0 | |
| 22 | 102.9 | ... | -0.1 | 100.0 | ... | -2.1 | 100.0 | 100.0 | ... | -0.7 | 100.0 | |
| 22年 | 8 | 102.8 | 0.0 | 0.0 | 99.5 | 0.0 | -2.5 | 99.6 | 99.7 | 0.2 | -0.9 | 99.7 |
| | 9 | 102.8 | 0.0 | -0.1 | 100.0 | 0.5 | -1.9 | 99.7 | 99.9 | 0.2 | -0.6 | 99.7 |
| | 10 | 103.0 | 0.2 | 0.9 | 100.1 | 0.2 | -1.2 | 99.9 | 100.2 | 0.3 | 0.2 | 100.0 |
| | 11 | 103.0 | 0.0 | 0.9 | 100.1 | 0.0 | -1.1 | 100.0 | 99.9 | -0.3 | 0.1 | 99.8 |
| | 12 | 103.4 | 0.4 | 1.2 | 99.7 | -0.5 | -1.3 | 99.7 | 99.6 | -0.3 | 0.0 | 99.7 |
| 23年 | 1 | 104.0 | 0.6 | 1.6 | 99.2 | -0.4 | -1.3 | 99.2 | 99.5 | -0.1 | -0.6 | 99.4 |
| | 2 | 104.1 | 0.1 | 1.7 | 99.3 | 0.1 | -0.8 | 99.2 | 99.5 | 0.0 | -0.5 | 99.4 |
| | 3 | 104.7 | 0.6 | 2.0 | 99.4 | 0.1 | -0.7 | 99.5 | 99.8 | 0.3 | -0.5 | 99.7 |
| | 4 | 105.7 | 1.0 | 2.6 | 99.4 | 0.0 | -0.9 | 99.5 | 99.9 | 0.1 | -0.4 | 100.0 |
| | 5 | 105.5 | -0.2 | 2.2 | 99.6 | 0.2 | -0.6 | 99.8 | 99.9 | 0.0 | -0.4 | 100.1 |
| | 6 | 105.5 | 0.0 | 2.5 | 99.4 | -0.2 | -0.6 | 99.5 | 99.7 | -0.2 | -0.4 | 99.8 |
| | 7 | 105.7 | 0.2 | 2.8 | 99.3 | -0.1 | -0.2 | 99.4 | 99.7 | 0.0 | 0.2 | 99.8 |
| | 8 | 105.5 | -0.2 | 2.6 | 99.4 | 0.1 | -0.1 | 99.5 | 99.9 | 0.1 | 0.2 | 99.9 |
| | 9 | 105.4 | -0.1 | 2.5 | 99.7 | 0.3 | -0.3 | 99.7 | 99.9 | 0.0 | 0.0 | 99.9 |

日本銀行

府統計課

総務省

Ⅷ 取引停止処分・倒産

| | 倒産(1) | | | | | | 銀行取引停止処分 | | | | |
|------|-------|-------|---------|---------|-------|------------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | 大阪府 | | | 全国 | | | 大阪 | | | | |
| | 全産業 | | | 全産業 | | | 件数 | | 金額 | | |
| | 件数 | 前年比 | 負債金額 | 件数 | 前年比 | 負債金額 | 件数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | |
| | 件 | % | 百万円 | 件 | % | 百万円 | 件 | % | 百万円 | % | |
| 19年計 | 2,059 | -1.0 | 430,197 | 14,091 | 6.3 | 5,727,948 | 838 | -2.6 | 3,040 | -8.8 | |
| 20 | 2,148 | 4.3 | 687,786 | 15,646 | 11.0 | 12,291,953 | 871 | 3.9 | 3,773 | 24.1 | |
| 21 | 2,375 | 10.6 | 867,208 | 15,480 | -1.1 | 6,930,074 | 787 | -9.6 | 5,488 | 45.5 | |
| 22 | 2,073 | -12.7 | 629,222 | 13,321 | -13.9 | 7,160,773 | 511 | -35.1 | 1,789 | -67.4 | |
| 22年 | 8 | 169 | -25.2 | 26,184 | 1,064 | -14.2 | 188,920 | 44 | -39.7 | 179 | -21.1 |
| | 9 | 174 | 6.0 | 26,302 | 1,102 | -4.5 | 1,418,025 | 31 | -32.6 | 193 | 4.9 |
| | 10 | 200 | -2.9 | 224,906 | 1,136 | -9.9 | 520,050 | 48 | -30.4 | 133 | -51.3 |
| | 11 | 162 | -4.1 | 61,029 | 1,061 | -6.2 | 273,830 | 38 | -15.6 | 78 | -53.8 |
| | 12 | 172 | 2.9 | 30,779 | 1,102 | -2.9 | 246,480 | 46 | -17.9 | 110 | -62.8 |
| 23年 | 1 | 180 | 8.4 | 42,838 | 1,041 | -2.0 | 236,397 | 37 | -15.9 | 118 | -18.6 |
| | 2 | 150 | -6.8 | 26,387 | 987 | -9.4 | 410,188 | 29 | -31.0 | 67 | -39.6 |
| | 3 | 168 | -19.2 | 14,098 | 1,183 | -9.9 | 270,244 | 31 | -35.4 | 95 | -53.0 |
| | 4 | 169 | -9.6 | 26,460 | 1,076 | -6.7 | 279,567 | 41 | -14.6 | 54 | -78.6 |
| | 5 | 165 | 15.3 | 16,362 | 1,071 | 4.8 | 252,674 | 43 | 4.9 | 138 | -13.8 |
| | 6 | 193 | 9.0 | 15,564 | 1,165 | 1.4 | 216,353 | 40 | -9.1 | 160 | 29.0 |
| | 7 | 179 | 16.2 | 14,754 | 1,081 | 1.4 | 220,912 | 36 | -2.7 | 129 | 26.5 |
| | 8 | 167 | -1.1 | 18,232 | 1,026 | -3.5 | 794,045 | 37 | -15.9 | 86 | -52.0 |
| | 9 | 162 | -6.8 | 25,110 | 1,001 | -9.1 | 212,312 | 39 | 25.8 | 159 | -17.6 |

東京商工リサーチ (1)負債総額千万円以上。

大阪手形交換所

Ⅸ 金融

| | 金融機関残高推移 | | | | | | | | 基準引率及び基準貸付利率(公定歩合) | | |
|-------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|--------|------|
| | 近畿(2)(3) | | | | 全国(4) | | | | | | |
| | 預金 | | 貸出金 | | 預金 | | 貸出金 | | 利率 | 実施日 | |
| | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | | | |
| | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | | | |
| 19年 末 | 1,091,778 | 1.9 | 725,234 | -0.9 | 5,471,432 | 3.1 | 4,176,394 | 0.5 | 0.75 | 12月19日 | |
| 20 | 1,097,118 | 0.5 | 746,339 | 2.9 | 5,587,141 | 2.1 | 4,368,485 | 4.6 | 0.30 | | |
| 21 | 1,119,064 | 2.0 | 740,082 | -0.8 | 5,709,912 | 2.2 | 4,285,679 | -1.9 | 0.30 | | |
| 22 | 1,140,022 | 1.9 | 725,425 | -2.0 | 5,796,794 | 1.5 | 4,204,178 | -1.9 | 0.30 | | |
| 22年 | 8 | 1,129,080 | 1.9 | 722,476 | -1.3 | 5,782,459 | 2.2 | 4,194,241 | -1.7 | | 0.30 |
| | 9 | 1,132,347 | 2.1 | 727,586 | -1.6 | 5,811,991 | 2.3 | 4,234,137 | -1.3 | | 0.30 |
| | 10 | 1,130,709 | 2.0 | 722,233 | -1.9 | 5,764,987 | 2.3 | 4,192,621 | -1.7 | | 0.30 |
| | 11 | 1,132,116 | 1.9 | 718,977 | -2.0 | 5,792,066 | 1.9 | 4,174,369 | -1.9 | | 0.30 |
| | 12 | 1,140,022 | 1.9 | 725,425 | -2.0 | 5,796,794 | 1.5 | 4,204,178 | -1.9 | | 0.30 |
| 23年 | 1 | 1,134,651 | 1.4 | 721,019 | -1.9 | 5,786,660 | 1.7 | 4,180,774 | -1.8 | | 0.30 |
| | 2 | 1,139,743 | 1.6 | 720,560 | -1.9 | 5,828,912 | 2.0 | 4,186,167 | -1.6 | | 0.30 |
| | 3 | 1,157,303 | 2.3 | 728,812 | -1.4 | 5,993,426 | 2.9 | 4,251,518 | -0.6 | | 0.30 |
| | 4 | 1,163,048 | 2.4 | 717,857 | -1.6 | 5,977,982 | 2.9 | 4,210,573 | -0.3 | | 0.30 |
| | 5 | 1,158,155 | 1.9 | 712,833 | -2.0 | 5,984,455 | 2.6 | 4,200,115 | -0.2 | | 0.30 |
| | 6 | 1,160,475 | 2.1 | 712,434 | -1.8 | 5,976,305 | 2.4 | 4,193,981 | -0.6 | | 0.30 |
| | 7 | 1,155,330 | 2.0 | 715,147 | -1.6 | 5,914,450 | 2.4 | 4,199,202 | -0.2 | | 0.30 |
| | 8 | 1,152,218 | 2.0 | 712,482 | -1.4 | 5,920,976 | 2.4 | 4,182,176 | -0.3 | | 0.30 |
| | 9 | | | | | | | | 0.30 | | |

近畿財務局 (2)在店舗ベース。

日本銀行 (4)都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行。

(3)都銀+地銀+第二地銀+信用金庫。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 25階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9481

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

平成23年12月発行